

カザフスタン共和国・ウズベキスタン共和国
人材協力センター
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成 11 年 1 月

JICA LIBRARY



1180843(3)

基 礎 調 査 部

基 二

J R

カザフスタン共和国・ウズベキスタン共和国
人材協力センター
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成 11 年 1 月

JICA LIBRARY



1180843(3)

基 礎 調 査 部

基 二

J R

カザフスタン共和国・ウズベキスタン共和国
人材協力センター
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成 11 年 1 月

基 礎 調 査 部

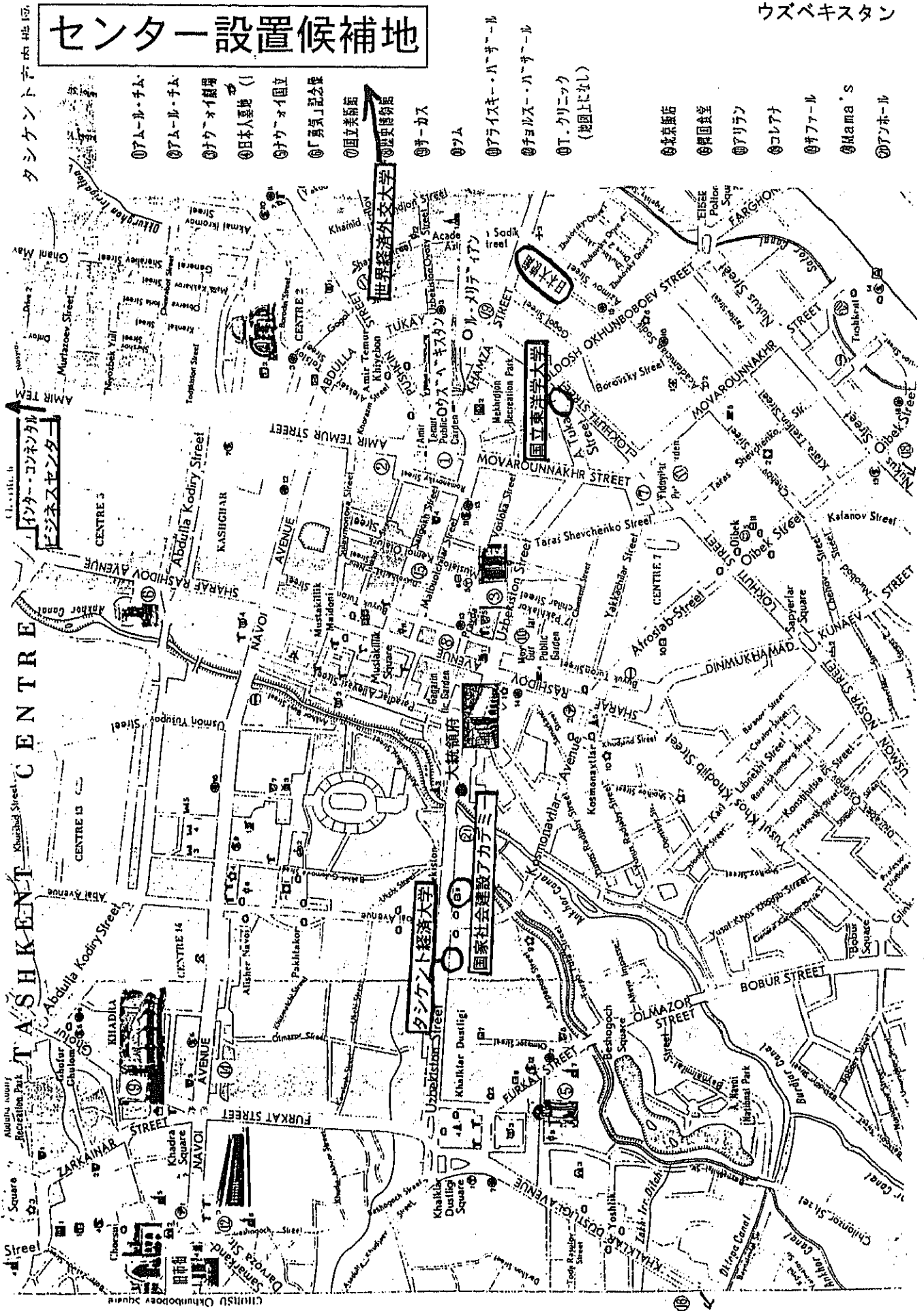


1180843【3】



センター設置候補地

ウズベキスタン



① アムール・ナム

② アムール・ナム

③ ナウ・ホイ劇場

④ 日本人墓地 (1)

⑤ ナウ・ホイ国立

⑥ 「勇気」記念像

⑦ 国立美術館

⑧ 世界経済外交大学

⑨ サールカス

⑩ プム

⑪ アライスキー・パ・サール

⑫ チヨルスー・パ・サール

⑬ T. クリニック
(地図上にない)

⑭ 北京飯店

⑮ 韓国教堂

⑯ アリアン

⑰ コレアナ

⑱ サファール

⑲ Hama's

⑳ アンホール

タシケント市街地図

AMIR TEMUR
タシケントコンネクト
ビジネスセンター

TASHKENT CENTRE

タシケント経済大学

国家社会建設アカデミー

世界経済外交大学

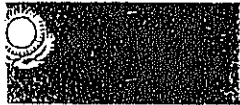
国立薬学大学



センター設置候補地

カザフスタン

MAP Almaty

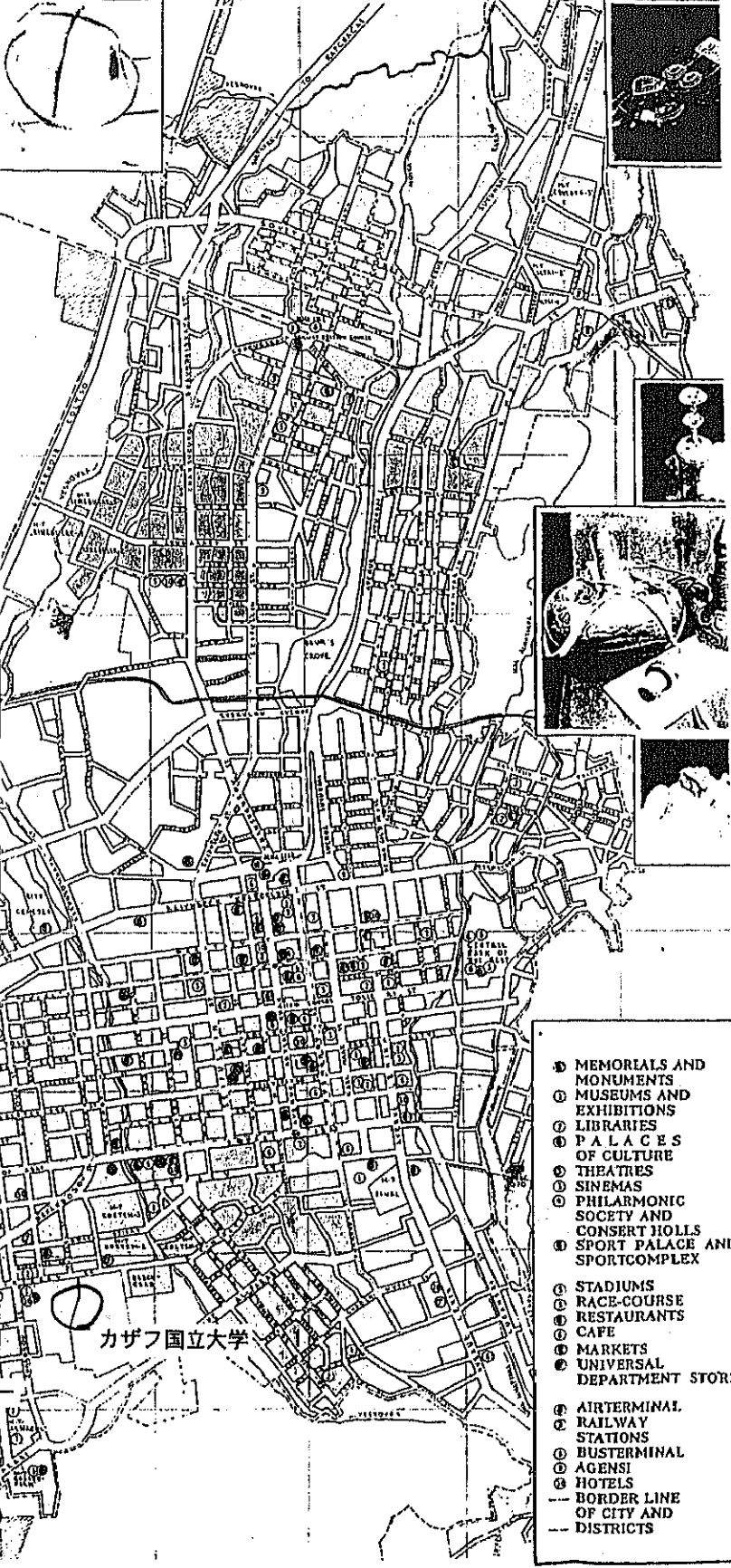
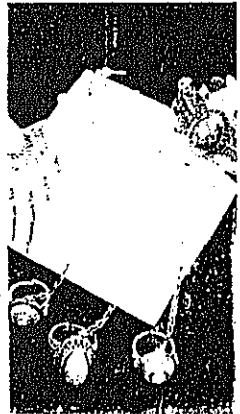
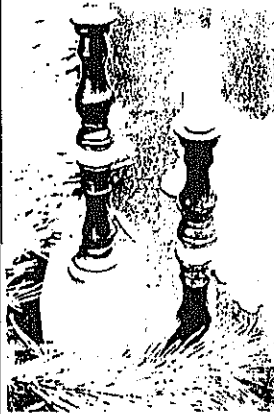


d. "Baurjhan" maty. aya - 34 t. 61-99-33.



DISTRICTS

- ☐ KALININSKI
- ☐ ALATAUSKI
- ☐ FRUNZENSKI
- ☐ SOVETSKI
- ☐ AUEZOVSKI
- ☐ MOSKOVSKI
- ☐ OKTYABRSKI
- ☐ LENINSKI



- ① MEMORIALS AND MONUMENTS
- ② MUSEUMS AND EXHIBITIONS
- ③ LIBRARIES
- ④ PALACES OF CULTURE
- ⑤ THEATRES
- ⑥ CINEMAS
- ⑦ PHILARMONIC SOCIETY AND CONCERT HALLS
- ⑧ SPORT PALACE AND SPORTCOMPLEX
- ⑨ STADIUMS
- ⑩ RACE-COURSE
- ⑪ RESTAURANTS
- ⑫ CAFE
- ⑬ MARKETS
- ⑭ UNIVERSAL DEPARTMENT STORE
- ⑮ AIRTERMINAL
- ⑯ RAILWAY STATIONS
- ⑰ BUSTERMINAL
- ⑱ AGENTS
- ⑲ HOTELS
- BORDER LINE OF CITY AND DISTRICTS

ウズベキスタン

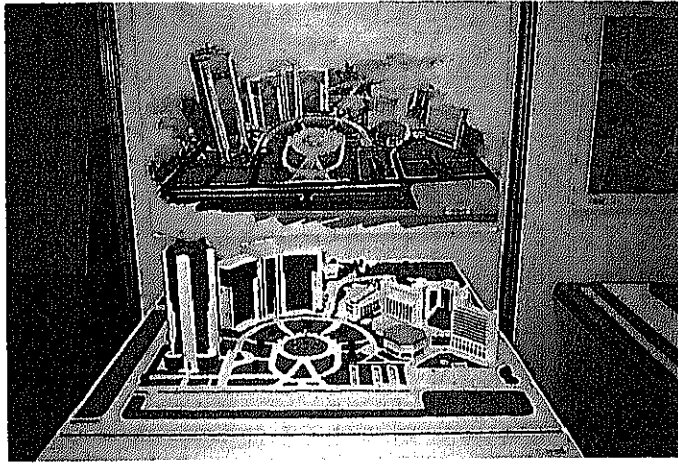


写真1 ビジネスセンター完成想像模型
(左：ウズベキスタン国立銀行
中央：ビジネスセンター
右：インターコンチネンタル
ホテル)



写真2 ビジネスセンター概観
(1999年7月完成予定)

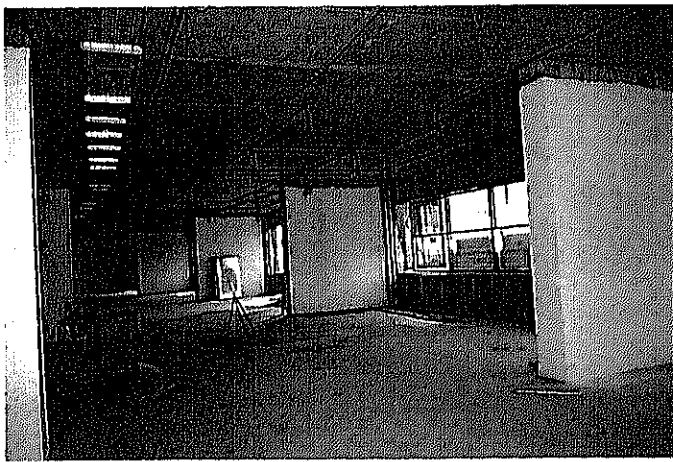


写真3 ビジネスセンター内部3階窓側
(白い柱は構造壁、取り外し不可)

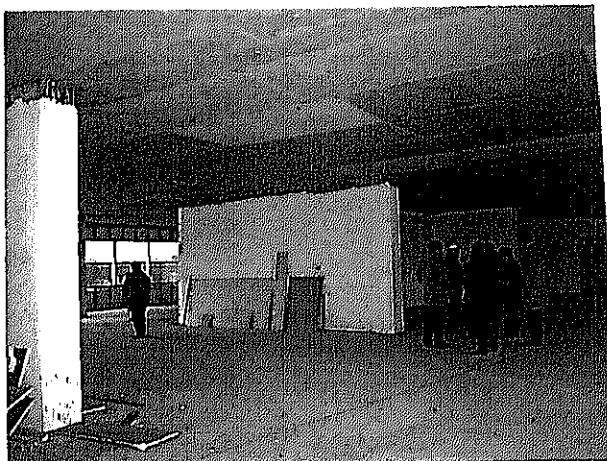


写真4 ビジネスセンター内部9階中側
(白い柱は構造壁、取り外し不可)

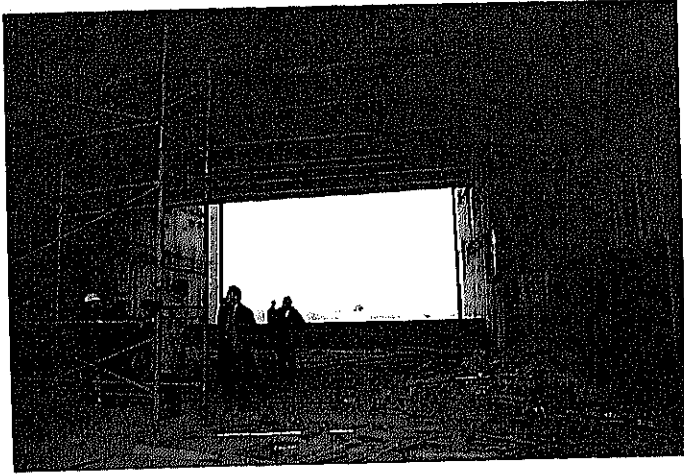


写真5 ビジネスセンター9階のイベントホール部分（ビル中央吹きぬけ部分、写真2参照）



写真6 エレベーター部分



写真7 ビジネスセンターオフィススペース利用想像図



写真8 ビジネスセンター周辺様子（センターから撮影）



写真9 国立東洋学大学学生通用門

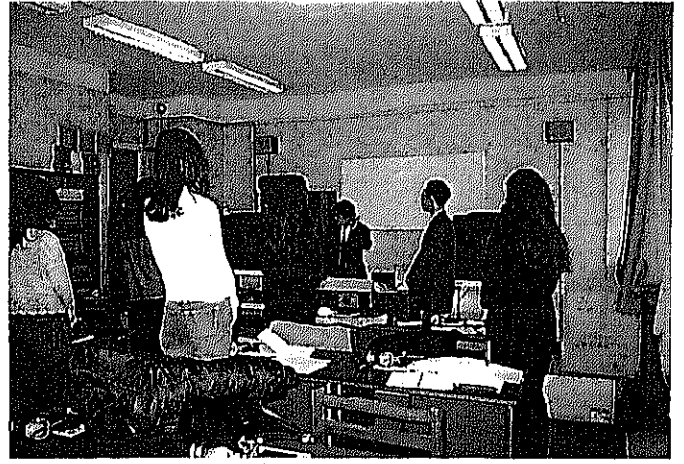


写真10 国立東洋学大学日本語LL教室

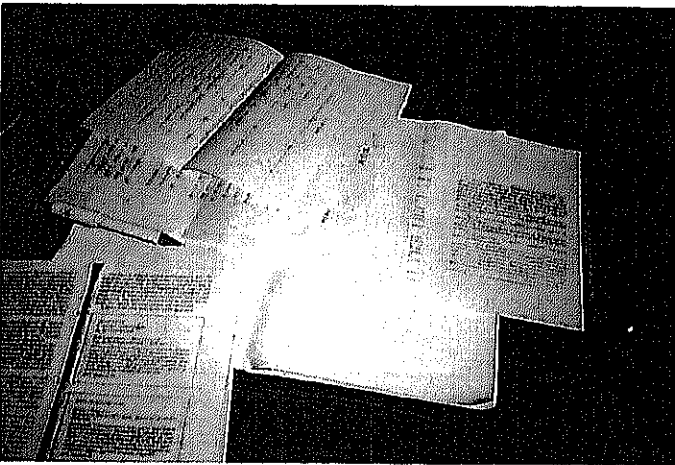


写真11 日本語の授業で使用している教材
(東洋学大学)

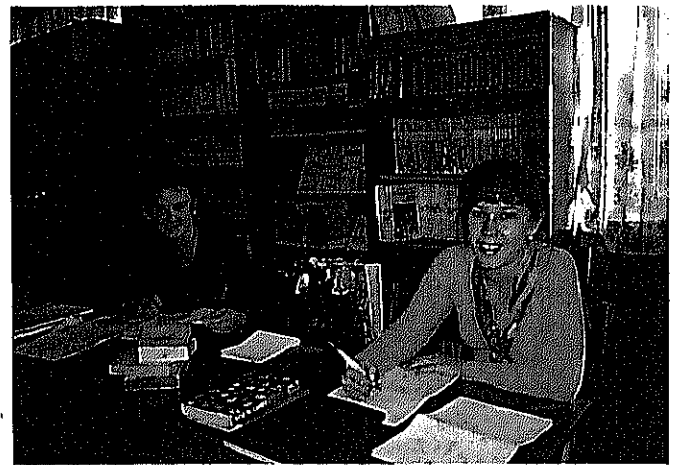


写真12 日本語図書室で勉強中の学生
(東洋学大学)

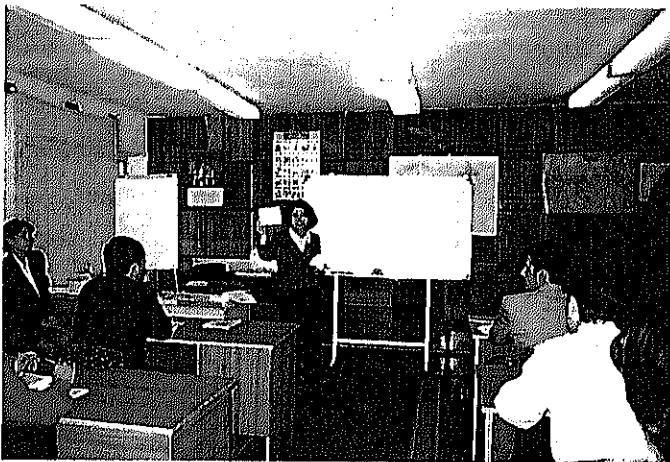


写真13 世界経済外交大学の日本語コースの
授業風景

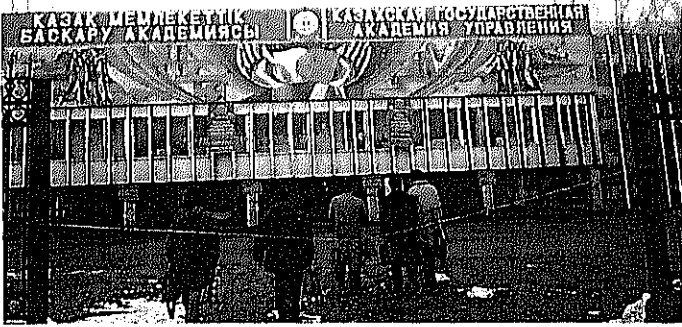


写真1 国立経営アカデミー正面入口



写真2 校舎から大通りを結ぶ通路
センター利用者は、ここを利用することになる



写真3 センターの設置が検討される校舎の1階入口
入構チェックを行う警備員

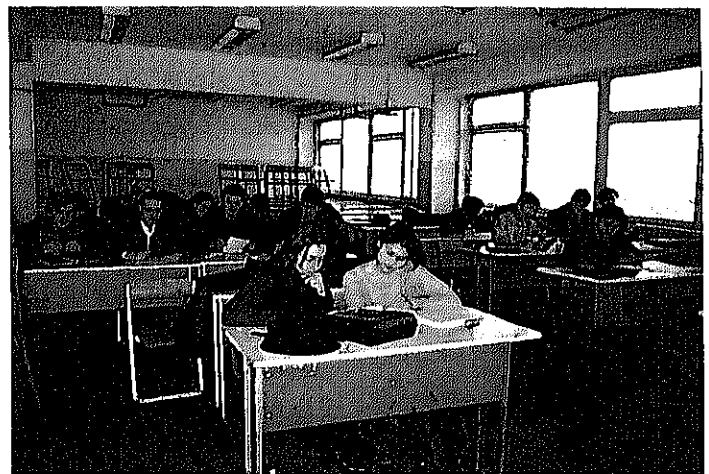


写真4 センター設置が検討される施設内部

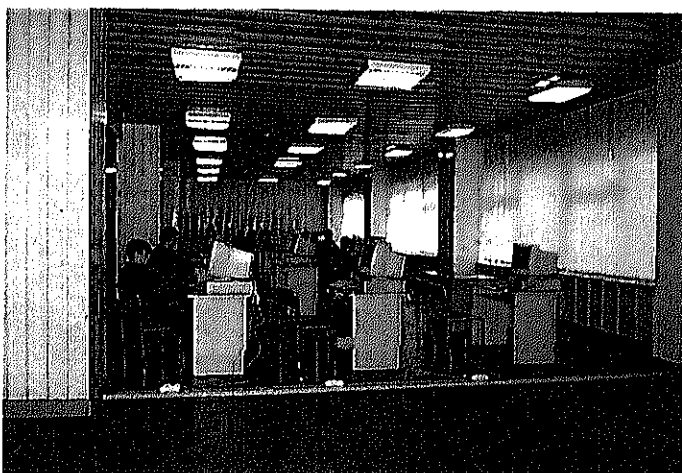


写真5 TACIS の援助により供与されたコンピュータールーム

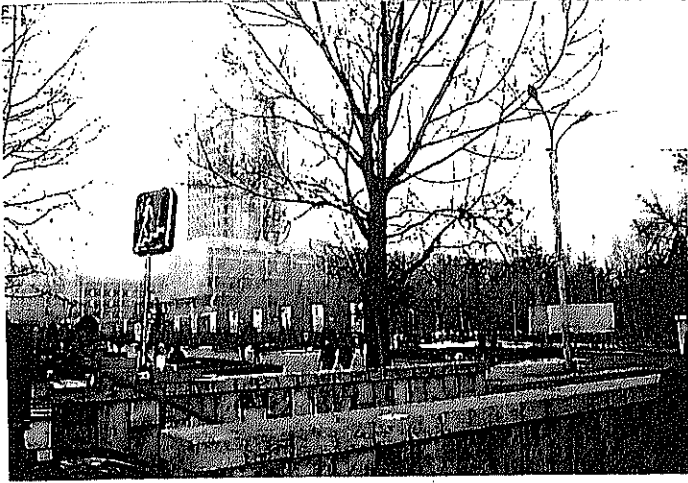


写真6 カザフスタン国立大学の正面風景

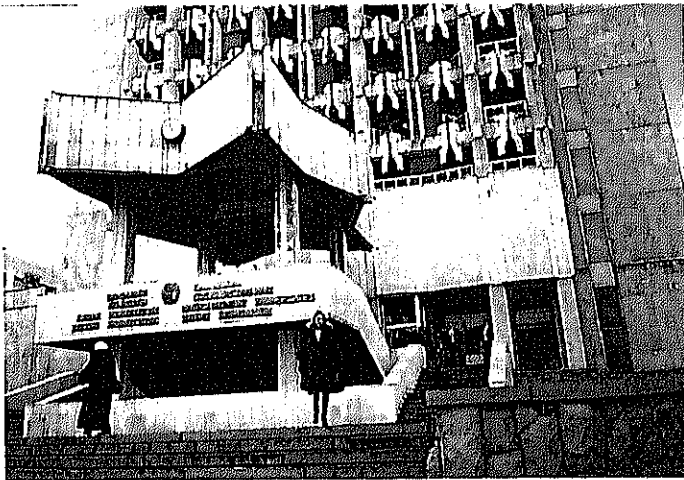


写真7 カザフスタン国立大学正面入口

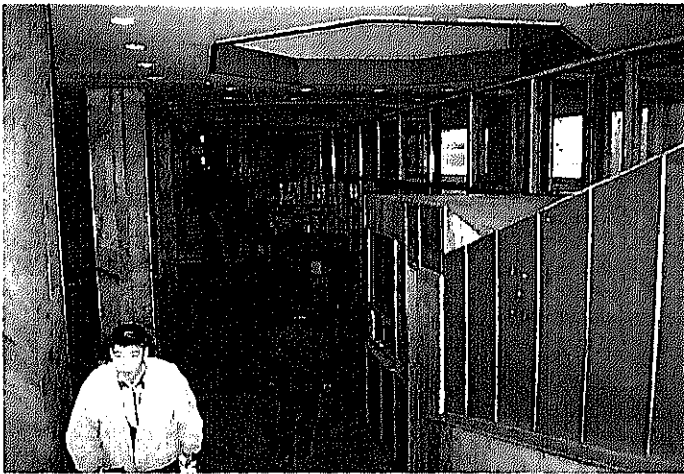


写真8 カザフスタン国立大学内部
(入口部分)

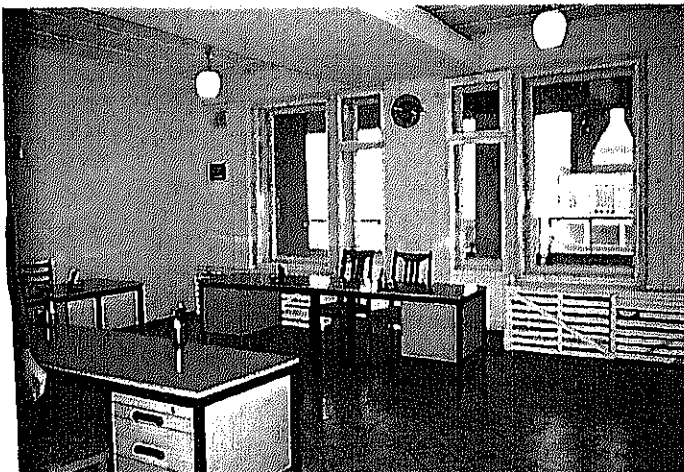


写真9 カザフスタン国立大学内部 (教室)

目 次

調査対象位置図

センター設置候補地図

写 真

| | |
|------------------------------|----|
| 第1章 調査の概要 | 1 |
| 1-1 調査の目的 | 1 |
| 1-2 調査の背景・経緯 | 1 |
| 1-3 調査団構成 | 3 |
| 1-4 調査行程 | 4 |
| 第2章 我が国協力の可能性（調査結果及び今後の確認事項） | 5 |
| 2-1 ウズベキスタン | 5 |
| 2-1-1 協議概要 | 5 |
| 2-1-2 センター設置候補機関について | 6 |
| 2-1-3 基本的な方向性 | 9 |
| 2-1-4 今後の確認事項及び進め方 | 10 |
| 2-2 カザフスタン | 12 |
| 2-2-1 協議概要 | 12 |
| 2-2-2 センター設置候補機関について | 14 |
| 2-2-3 基本的な方向性 | 15 |
| 2-2-4 今後の確認事項及び進め方 | 16 |
| 付属資料 | |
| 資料1 ウズベキスタン | 21 |
| 資料2 カザフスタン | 39 |
| 資料3 各国共通 | 71 |

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

アジアの市場経済移行国（カザフスタン、ウズベキスタン、モンゴル、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、ミャンマー、等）に対する我が国の経済改革支援及び日本との関係強化の一環として、我が国の経済・金融経験に基づくビジネス講座や日本語教育等を、若手官僚、企業人等を対象として実施するとともに相互の交流の場を提供する「人材協力センター（仮称）」を開設し、これらの国の人材育成に貢献することが求められている。本調査は、これら諸国のうち、中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン）に対する協力可能性を検討する。

1-2 調査の背景・経緯

(1) アジアの市場経済移行国においては、経済・経営面における法律・制度の整備を通じた、市場経済化に対応する人材の育成等のソフト面における支援が重要である。また、相互の交流の場を提供することによって、日本との関係強化を図ることが求められている。

このため、我が国は「人材協力センター」をこれらの市場経済移行国に開設し、各国の若手を中心とした人材育成及び両国の交流を通じた対日理解の促進を図ることを目的とした構想を「21世紀に向けてのアジア人づくり新戦略」の一つとして位置づけ、具体化すべく当該諸国に対するプロジェクト形成調査を実施している。

カザフスタン

(2) カザフスタンは旧ソ連の解体に伴い、1991年12月に独立を果たした。独立後はIMFの提示する経済改革の方針に基づき、市場経済化の移行へ積極的に取り組んだ。同国はアジアNIEsを標榜し、急速な民主化と経済自由化を実施したが、かえって経済状態は悪化し（実質GDPの成長率1991年マイナス11.8%、1992年マイナス13.0%）、社会不安につながった。その後、政府の統制を強めるなど方針の転換を図ったが、こうした中途半端な政策転換を継続したため、更に実質GDPの成長率が悪化した（1993年マイナス15.7%、1994年マイナス25.4%）。1996年から、IMFの拡大構造調整融資を受け、財政及び金融の引き締め政策を継続した結果、成長率はプラスに転じた（1996年1.1%、1997年2.0%）。

(3) 1997年、政府は2030年までの長期開発戦略「カザフスタン2030」を策定し、①国家安全保障の確立、②内政安定と国民の連帯、③市場経済、外国直接投資、国内貯蓄をベースにした経済成長、④健康、教育、福祉の増進、⑤地下資源の開発・輸出による経済発展と国民の生活水準の向上、⑥インフラ整備、⑦プロフェッショナルな公務員の養成と組織の確立、を7つの優先課題として掲げ積極的に取り組んでいる。

(4) 我が国は、同国が旧ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学的に重要な位置を占めている国であり、同国の民主化・市場経済化の導入の動きについてはODA大綱の観点からも望ましいとの認識に基づき、積極的な支援の方向性を打ち出している。同国の市場経済移行支援については、対カザフスタン援助の重点課題の一つとして取り組んでおり、人づくり（研修員受入れ、専門家派遣等）への技術協力を実施している。

ウズベキスタン

(5) ウズベキスタンは1991年8月に独立を果たし、その後、IMFや世銀等の国際機関主導の急進的な経済改革路線とは一線を画し、「カリモフ大統領の5原則」に基づく改革を進めたため、他のCIS諸国に比すれば、旧ソ連崩壊の影響は小さかった。しかし、流通・決算システムにおける他の連邦共和国との経済的関係が断絶されたこと、経済改革による国内の混乱などの影響から、1992年度のGDP実質成長率はマイナス11.1%となった。消費者物価は、ルーブル圏に属していたことから、ロシアの激しい物価の高騰の影響を受け、1994年には1,568%にまで急騰した。その結果、1994年にはIMFや世銀の支援を受けるため、構造調整政策の部分的な導入を開始した。1995年にはIMFの体制移行投資が合意され、GDP成長率もプラスが見込まれ、消費者物価も収束に向かっている。

(6) ウズベキスタンでは、独立以降市場経済化推進のための諸施策が試みられている。政府は経済改革の実施にあたり、新たな経済体制を担い得る人材育成を重点課題として取り組んでおり、初等教育から高等教育及び職業訓練、また公務員の量的・質的拡充等を含めた「人材育成構想」を1997年10月に策定した。

(7) 「市場経済化に対する支援」は、我が国のウズベキスタンに対する援助開始時からの重点分野であり、1997年3月に行われたプロ確調査においても「市場経済化に資する人材育成」は、我が国の技術協力における重点分野として先方政府とも合意を得ている。これまで我が国は、ウズベキスタンへの市場経済化支援にあたり、単に民間部門の創

設・拡充のみならず、政府部門についても有能な公務員の確保・育成等を支援する意義が大きいという認識の下、政府関係者の研修員受入れ、公務員の再教育を主たる目的とした重要政策中枢支援協力等を行ってきた。ウズベキスタン政府のこれらの協力に対する評価・期待は高く、1997年9月に行われた「重要政策中枢支援協力（市場経済化推進のための人材育成）実施調査」において、現在同国が開発の最重点課題として取り組みつつある教育分野を含む人材育成分野につき、研修員枠の拡大、国別特設コース設置等更なる支援の拡大、及び今後数年に渡る人材育成の協力計画の策定を求める要望が出されており、これらの要望を踏まえ、1998年3月にはプロジェクト形成調査（人材育成・教育）が実施されている。

- (8) このような背景を踏まえ、本プロジェクト形成調査は、両国において、我が国の経済・金融経験に基づくビジネス講座や日本語教育等を実施する「人材育成センター」を開設し、同国の経済・経営面の人材育成に貢献する構想について、両国関係機関との協議を行い、本件の具体化を図るものである。

1-3 調査団構成

| | | |
|--------|--------|------------------------|
| 総括 | 坂本 秀之 | 外務省 経済協力局 開発協力課長 |
| 技術協力 | 横山 卓司 | 外務省 技術協力課 |
| 文化協力 | 金井 篤 | 国際交流基金 関西国際センター 研修事業課長 |
| 調査企画 | 武藤 小枝里 | JICA 基礎調査部 基礎調査第二課 |
| 通訳（露語） | 岡林 直子 | 国際協力センター |

1-4 調査行程

| 日時 | 時間 | 内容 | 移動 | 宿泊地 | |
|--------------|----------------|-------------------------------|--|---------|-------|
| 12/8 (火) | 移動 | | (坂本・武藤・岡林) 成田 14:00→フランクフルト 18:10 (JL407) | フランクフルト | |
| 12/9 (水) | 移動 | | フランクフルト 14:00→ (金井) 関空 14:25→バンコク 18:40 (NH151) バンコク 21:00→ | (金井) 機中 | |
| 12/10 (木) | 移動 | | →タシケント 0:10 (LH3274) (着) (金井)→タシケント 2:05 (HY168) (着) | タシケント | |
| | 午前 | 11:00-12:00 | 日本大使館との事前打合せ | | |
| | 午後 | 14:30-17:00 | 関係省庁との合同協議 (大臣会議、対外経済関係省、中等 専門教育省、文化省、外務省)ーコンセプト説明及び意見交換 | | |
| 12/11 (金) | 移動 | | (横山) 成田 13:15→ロンドン 17:00 (JL403) ロンドン 21:15→ | (横山) 機中 | |
| | 午前 | 9:45-10:45 | EBRD・川西所長との意見交換 | タシケント | |
| | | 11:00-12:30 | 視察 (国立東洋学大学) | | |
| | 午後 | 14:30-16:00 | 視察 (世界経済外交大学) | | |
| | | 16:30-17:30 | 視察 (国家社会建設アカデミー) | | |
| 18:00-18:40 | | 表敬及び協議 (中等高等専門教育省/グリヤモフ大臣) | | | |
| 19:00-22:00 | 大使主催夕食会 (大使公邸) | | | | |
| 12/12 (土) | 移動 | | (横山)→タシケント 9:05 (HY236) (着) | タシケント | |
| | 午後 | 団内打合せ | | | |
| 12/13 (日) | | 資料整理 19:00-21:00 専門家との意見交換 | | | タシケント |
| 12/14 (月) | 午前 | 10:00-11:00 | (横山) 視察 (タシケント国立東洋学大学) | タシケント | |
| | | 11:30-12:30 | (横山) 視察 (世界経済外交大学) (他団員、資料整理) | | |
| | 午後 | 14:30-15:30 | 表敬 (対外経済関係省/ガニエフ大臣) | | |
| | | 15:45-16:45 | 視察 (タシケント国立大学) | | |
| | | 17:00-18:00 | 表敬 (大臣会議/ムヒドフ対外経済活動調整局長 (大臣級)) | | |
| 12/15 (火) | 午前 | 10:30-11:30 | 視察 (タシケント国立経済学大学) | タシケント | |
| | | 11:45-13:00 | 視察 (ビジネスセンター (建設中)) | | |
| | 午後 | 12:00-13:30 大使館打合せ (参事官主催昼食会) | | | |
| | 移動 | | タシケント 15:45→アルマティ 18:20 (HY4993) 悪天候により移動不可 | | |
| 12/16 (水) | 移動 | | 悪天候により移動不可 | | |
| 12/17 (木) | 移動 | | タシケント 8:30→アルマティ 22:00 (陸路) | アルマティ | |
| | 午後 | | 22:00-0:00 大使館との事前打合せ | | |
| 12/18 (金) | 午前 | 9:30-11:00 | カザフ国立大学視察 | アルマティ | |
| | | 11:30-13:00 | 国立経営アカデミー視察 | | |
| | 午後 | 15:00-16:30 | 教育文化保健省との協議 | | |
| | | 22:00-23:30 | 大使館との打合せ | | |
| 12/19 (土) | 移動 | | アルマティ 5:10→フランクフルト 7:20 (LH3325) フランクフルト 20:50→ | 機中 | |
| 12/20 (日) | 移動 | | →成田 16:05 (JL408) (着) (金井) アルマティ 3:55→アムステルダム 6:30 (KL410) アムステルダム 13:50→関空 8:55 (21日) (KL867) | | |

第2章 我が国協力の可能性（調査結果及び今後の確認事項）

2-1 ウズベキスタン

2-1-1 協議概要

大臣会議、対外経済関係省、中等高等教育省及びカウンターパート（C/P）候補機関であった高等教育機関等に対し、本件人材協力センター設立構想につき詳細説明を行い、いずれもセンター設置受入れに対する高い関心を示したものの、既存の高等教育機関では、諸条件をクリアできる機関を確認するに至らなかった。他方、対外経済関係省がセンター候補地としてオファー越したビジネスセンター（現在建設中）については、先方との間で合意すべき課題は残されているものの、先方が施設の無償提供、維持費負担等につき、前向きな反応を示したため、対外経済関係省をC/Pとし、同ビジネスセンターを活動拠点として、本件実施の可能性について検討を進める必要性を確認した。

(1) 高等教育機関

調査団側より各高等教育機関に対し、センター設置条件として、①一般者が活用できるような開放性の確保、②センター施設に利用可能な校舎内又は敷地内のスペース、市内ロケーション、③受講者、ローカル講師の基盤となる経済、日本語教育の基盤、④ローカルコスト（ユーティリティー、ローカル人材の人件費等）の負担、を提示した。しかしながら、いずれの高等教育機関においても、条件の①若しくは②について理解を得るに至らなかった。また、高等教育機関はおおむね財政事情が厳しく、特に教育省傘下の大学機関において、将来の維持管理の負担等については不安定な状況との印象であった。

(2) ビジネスセンター（対外経済関係省所管）

対外経済関係省との協議においては、特定機関での実施はセンターの活動を制限することになるとの懸念が先方より表明されるとともに、センターには広範囲な活動の可能性を確保すべきとして、同省は自らC/P機関となり、ローカルコストの負担を含む可能な限りの協力を表明越した。先方より、センター設置先として、現在、対外経済関係省が建築中のビジネスセンター内の一部フロア（約1,000平方メートル）の提案があり、また同施設におけるユーティリティー等のウズベキスタン側負担等の提案があった。さらに、大臣会議からも調査団に対し、センターのC/P機関としては、対外経済関係省が財政的及び包括的な活動の確保という点からも最適として推薦する旨表明越した。

調査団としては上記にかんがみ、同省を今後ウズベキスタン側C/Pとし、ビジネスセンター内にセンターを設置する可能性につき、今後検討を進めていく必要性を確認した。

なお、ビジネスセンターは 1999 年 7 月を完成予定としている。対外経済関係省イスラムホジャエフ・アジア・太平洋諸国局長からは、センターを同内のフロアに設置する場合は、ウズベキスタン側としては、本件センター構想にかかわる利用計画について、文書による基本合意を 1999 年 1 月中に行いたい旨要請があった。また、日本センターを同ビジネスセンターで開設する場合は、センターの新規建設は想定されず、1999 年 1 月中に施設の基本レイアウトを当方が提示するのであれば、基本的な改装について対外経済関係省が負担する意向を表明した。

2-1-2 センター設置候補機関について

(1) ビジネスセンター

設置場所：国際貿易展示コンプレックス（ビジネスセンター）

地下 3 階、地上 17 階立て（17 階は機械設備階）
総面積 60,380 平方メートル、有効面積 40,000 平方メートルまで
各階有効面積 20,000 平方メートル以上
外国企業、公使館、国際機関の在ウズベキスタン事務所

○地階

倉庫、機械設備スペース、駐車場（60～70 台）
レストラン・カフェのキッチン部分、換気設備、修理場、技術スタッフ用のロッカー
シャワー室

○1 階

レストラン（180 席）、ファーストフード（200 席）、サービス（ファックス・テレックス設備を有する郵便局、DHL、エアチケット販売所、携帯電話レンタル・販売、ツーリストビューロー、レンタカー、理容室、美容院、ランドリー、キオスク）

○2 階

展示会場（1,000～1,200 平方メートル）、コンファレンス・ホール（150 席）、
会議室 8 室（バンケットホールとしても使用可）
オフィス用スペース 9 室

○3～16 階

| | |
|-----------------|---------------------|
| ブロック 1（3～7 階） | 20～30 平方メートルのオフィス用 |
| ブロック 2（8～12 階） | 70～100 平方メートルのオフィス用 |
| ブロック 3（13～16 階） | 100 平方メートル以上のオフィス用 |

ビジネスセンター建設の過程で、オフィススペースの設計・整備は入居者の希望に応じて行うことができる。
公共料金は入居者負担。

マネージメント：RHVO "Interservice"

(2) タシケント国立東洋学大学

タシケント国立東洋学大学

1. 大学創立

1918年に中央アジアで初めて、タシケント国立大学に東洋学学部が創設され、1990年にカリーモフ大統領令により、この学部を基礎にして、分離独立してタシケント国立東洋学大学が創設されました。当大学には次のような学部があります。

2. 学部（講座）

- 1) 言語・文学部（言語研究—トルコ語、中国語、アラビア語、日本語、ヒンズー語、イラン・アフガニスタン語、東洋外国語文学、ウイグル語、東洋語教授法研究、ロシア語、ウズベク語、西欧語、東洋言語学、テキスト校訂学・資料学）
- 2) 歴史学部（東洋諸国史、中央アジア史、イスラム教学、国際関係、総合歴史学）
- 3) 経済学部（東洋諸国経済、国際関係とマーケティング、高等数学、社会政治学）
- 4) 韓国学部（韓国語）
- 5) 専門学部・語学研修センター（構成：6か月、10か月、2か年外国語講座・夜間部）

3. 学生及び教員

現在大学では1267名の学生が学び、教員、研究員、職員の数は356名で、そのうち24名が教授、89名は助教授、上級教員88名、教員155名です。10の専門分野の大学院があり、大学は2冊の雑誌「シャルク・シュノリスク」（研究紀要—タシケント国立東洋学大学）「シャルク・マシアリ」（東洋の灯台）を発行しております。

4. 日本語講座

大学における日本学専門家養成は、比較的最近1990年日本語学科開設後に始められ、日本語講座を開設したのは金文郁助教授であります。日本語講座には、現在14名の日本語教師が指導にあっており、そのうち日本からの教師は8名である。

日本語学習の学生は220名で、言語・文学部（1—5年）に1467名、歴史学部10名が第一外国語として、また韓国語学部で第二語を勉強しています。

5. 海外の大学との関係

さまざまな外国の大学との関係があり、留学生、研修生の受入れ、派遣を行っています。また、教授の交換や学術研究の協力関係もあります。例えば、アメリカ、フランス、クウェートなどの国をはじめとして、エジプト大学、トルコ大学、パキスタン大学、北京大学、西安大学、成均館大学などがあります。

日本語講座関係では、法政大学、福島女子短期大学など関係を持っています。

在ウズベキスタン大使館作成

平成10年4月20日

世界経済外交大学（概要）

独立後の市場経済移行に対応する国際的視野を持った指導者を育成する目的のもと、1992年大統領令により創立（学長：サイド・カシモフ、副学長：ハジャエウ、ガイップナザロウ・シュフラット）。「ウ」国大臣会議に帰属。約1,000人の学生を有する。5学部（国際経済、国際法、国際関係、国際観光、国際ジャーナリズム）により構成。

教授陣は科学アカデミー、作家同盟、ジャーナリスト同盟等の出身者を多数擁している。これまでに我が国の各界著名人5～6人が同大学で講演を行っている。また、外交交渉、国際貿易・金融等に携わっている政府機関実務者を講師に招き特別講義を実施しているように独立後のウズベキスタンの置かれている国際状況を学生に把握させる努力も行われている。

教育カリキュラムにおいては、外国語に特に力を注いでいる。英語については全員必修であり、英語の他には、ドイツ語、フランス語が第1外国語として専攻されてきたが、1998年4月1日より日本語も第1外国語のクラスが設けられた（日本語は1995年より1998年3月までは第2外国語としてのみ）。第2外国語としては日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ウズベク語、ロシア語を選択できる。また、外国語教育のため多数の英語、ドイツ語等の客員教授を各国から採用している。ドイツセンター、フランスセンターが存在する。卒業生は政府機関（外務省、対外経済関係省、国立銀行等）に就職するのが一般的である。

また、付属の経営管理研究所では市場経済に関する研究等を行っており、M.B.A.（経営学修士）及びM.P.A.（行政学修士）の課程を有している。さらに同大学内には地域銀行トレーニングセンターがEUの支援で設立され、銀行業務一般に関する研修を実施している。

日本語の学生は総数35名、教師は3名（ハキマ・ガフロヴァ（大学専任講師）、中島みどり（非常勤講師）、藤本美智子（非常勤講師））。日本語の担当授業数は1～4年生それぞれ週3、2、2、2コマ（ただし、11コマ2時間）。主として1年生（英語ができる学生から選抜）で基礎を、2、3年生で文法を学び、4年生で応用を行う。現時点では日本語の教科書等教材がほとんどなく、本格的な授業を行うためのインフラ整備が大きな課題となっている。（了）

在ウズベキスタン大使館作成

2-1-3 基本的な方向性

- (1) 今次調査においては、本センターの活動に係る現地ニーズ、具体的設置可能性等につき調査を行った。本センターに関する当方説明に対し、ウズベキスタン政府関係機関等の関心と期待は高く、特に経済実務の人材育成をはじめ、日本語学習をはじめとする本センター活動へのニーズは高いものと思料された。
 - (2) 他方、いかなる機関を C/P とし、具体的設置候補地を選定するかに際しては、既存施設の活用可能性も十分念頭に入れ、各種大学を中心に調査を行ったが、大学機関の閉鎖性（一般人の出入り規制）等もあり、必ずしも適性と思われる機関が見いだせなかった（唯一可能性のある大学としては、東洋学大学と思われたが、同大学の施設は極めて小さく、大学に隣接する農業省建物をウズベキスタン側が提供しない限りは設置が無理）。
 - (3) また、ウズベキスタン側においては、維持管理等の費用負担についての基本的な認識が一般的に薄く、とにかく空いている土地にセンター施設を建設してほしいとの発言がみられた。当方より、本センターが成功していくためには、維持管理等に対するウズベキスタン側の負担と責任の必要性を説明、その結果、最終的には、ウズベキスタンの最高政府機関である大臣会議側より、本センターはウズベキスタンにとり極めて重要であるので、政府としてもあらゆる協力を行うこととしたい、として、現在建設中（1999年7月完成予定）の高層ビジネスセンター（対外経済関係省所有）のスペースの無償提供、ユーティリティー等負担等のオファーがなされた。
 - (4) ビジネスセンターは、インターコンチネンタルホテル及びウズベキスタン国立銀行ビルに両側をはさまれた新規建設中のビルであり、同ビルに隣接してショッピングセンターも建設されている。このように、タシケントにおいて最も近代的なビジネス・エリアに位置し、かつビジビリティが高い、スペースの提供等がなされ、また、我が国援助の窓口機関である対外経済関係省が直接の C/P となることは、今後の先方負担等を考えた場合、当方のリスクが比較的小さいものと思われ、同施設の活用を前提にセンター設置作業を進めていくことが望ましい。ただし、大学内にセンター施設を設置する場合と異なり、通常利用者のミニマム顧客たる特定学生が存在しないため、通常利用者の維持確保については各種工夫をこらす必要がある。
- また、施設内でセンターを開設する場合は、施設の一般市民に対する開放性が確保される旨確認した。また、センターは市の中心部からは離れているが（車で15分程度）、

地下鉄・バス等の公共交通機関によるセンター利用は可能である。

- (5) 今後の作業の進め方としては、本センターに関する技術協力（プロ技乃至は専門家チーム派遣）の要請書を我が方協力の下、作成（その際、先方口頭で約束のあった施設の無償提供、ユーティリティー等の先方負担等を明確にする。また、ローカル人材の先方派遣等の詳細につき、先方と更につめる必要あり。また、同施設の利用を前提として無償資金協力による協力の必要性につき検討）するとともに、提供されるスペース（約1,000平方メートル）の間仕切り案については、できるだけ速やかに当方案を先方に提出する必要がある。
- (6) また、長期的にセンター活動を確保していくうえで、何らかの形でセンター基金を設置していくことが望ましく、今後ウズベキスタンに対し、2 KR 援助等行われる際には、その見返り資金の一部（約1億円程度）を同基金に積み立てていくよう、先方（対外経済関係省）と協議していく必要がある。
- (7) 在ウズベキスタン日本大使館及びウズベキスタン側関係省庁、機関を含む運営委員会を設置し、所轄事項を整理する。

2-1-4 今後の確認事項及び進め方

(1) 今後の確認事項

対外経済関係省を C/P 機関として、ビジネスセンターにおいて日本センターを開設することを検討するために、以下の点については、文書をもって確認し、両国間で基本合意を行う。なお、調整については、現地大使館が行うこととする。

(ビジネスセンターのフロア使用に係る確認事項)

ーフロアの無償提供：

先方の無償提供が絶対条件であるため、将来的にも日本側に賃料支払いを求めることがないことを確認する。

ーフロアの所有権の確認：

センターとして使用するスペースに関しては、対外経済関係省が自ら所有する場合と、同省がビジネスセンターの所有者に賃料を支払う場合の2ケースが考えられるが、いずれの場合も所有権は政府に属することを確認する。

ーローカルコスト負担：

ローカル人件費、ユーティリティーコスト等の先方負担の原則については、現時点では対外経済関係省は同意しているが、具体的な個々の費用の負担については、今後文書をもって確認する必要がある。

ーセンター設置階の確定：

日本側は一般利用者が出入りしやすい3階での実施を希望。

また、フロアの一方向のウイング（約1,000平方メートル）をセンター施設として使用する。

ーセンターの間仕切り作業の確認：

大枠のレイアウトを先方に提示し、先方がどの程度まで対応できるかの確認を行う。

その結果を踏まえ、必要であれば、施工管理等の専門家を派遣して、作業管理を行ってもらう。

(2) 今後の進め方

○ビジネスセンターでの実施に関し最終確認

上述(1)事項につき、現地大使館を通じ確認を行い、ビジネスセンター内でのセンターの開設について両国間で合意（文書にて確認）する。

○事業策定のための事前調査（プロジェクト方式技術協力又は専門家チーム派遣）の実施

（1999年度前半）

ーコース計画の策定

○先方とビジネスセンター内でのセンター設置に関する基本合意が確認されたあと、1999年度中に、本格的な事業展開のために必要な事前調査（プロ技乃至専門家チーム派遣）を実施し、可能であれば1999年度中にセミナーを試行的に実施する。

(配慮事項)

○受講者の確保等：

運営委員会を通じ、対外経済関係省、中等高等教育省等関係省庁の連携体制を確立し、講座受講者、日本語（講師、通訳等）人材の確保に関するシステムを構築する。

○日本語教育の基盤：

今次調査を行った国立東洋学大学、世界経済外交大学等を含む複数の高等教育機関で日本語教育が実施されており、タシケントにおける日本語熱は高まりつつあることが確認された。こうした状況を踏まえ、これら日本語学習希望者層をセンターの講座に取り込んでいく方策を検討する必要がある。

2-2 カザフスタン

2-2-1 協議概要

カザフスタンにおいては、当初アルマティ及びアスタナ両都市において C/P 候補の調査及び先方政府機関との協議を行う予定であったが、悪天候によりアスタナ訪問が不可能となり、アルマティのみでの調査及び協議となった。

(1) センター開設地選定について

カザフスタン政府は、センター構想を基本的には支持しているものの、在カザフスタン日本大使館によれば、大統領を中心にカザフスタン側がアスタナでのセンター事業の展開を強く希望している由。他方、今次調査においては、当国の経済文化活動の中心が少なくとも当面の間、アルマティ（人口約 117 万人）からアスタナ（人口約 30 万人）へ移行するとは想定され得ず、日本語教育の基礎的地盤及び裨益対象者の規模、アクセスの問題（アスタナへの外国からの頻繁な直行便がほとんどない）等、当面、アルマティの既存施設を活用し、本センターの立ち上げを行っていくのが最も妥当であると認識された（なお、念のため今次調査ができなかったアスタナのユーラシア大学の既存施設の活用スペースの有無については、現地大使館レベルで別途調査する予定）。

上記事情にかんがみ、年明け早々にも在カザフスタン日本大使館よりアスタナに調査団を派遣し、C/P 候補機関（ユーラシア大学）においてセンター設置の妥当性につき調査し、その結果を踏まえる形で、アルマティでのセンター設置にかかわる当方の基本方針につき、在カザフスタン日本大使館よりカザフスタン側に説明し、理解を得るとの今後の方向性が確認された。

(2) アルマティにおける C/P の調査結果概要

アルマティでは、国立経営アカデミー（経済大学）及び国立カザフスタン大学を訪問し、先方代表との協議及び構内の視察等を行ったが、国立経営アカデミーが、当方の提示する条件を受け入れる形でのセンター設置につき積極的に対応する姿勢を示した。また、国立カザフスタン大学に比べアカデミーの方が、センター設置にかかわる施設の提供、費用の負担及び財政的な基盤等において比較的優位にあることが確認された。今後、アカデミーをアルマティでの C/P 候補と位置づけたうえで、詳細な検討作業を進める必要があることを確認した。

ちなみにアカデミーは当調査団に対し、本校舎内の一部を改装（費用は先方負担）のうち、センター用にスペースとして提供する用意がある旨表明越した。また、アカデミーでは、日本・ユーラシア協会より派遣された日本人教師を中心に日本語教師も育成されつつあり、更に日本語教育の強化を図る等、日本語教育の基盤があることが確認さ

れた。また、ローカルコストの C/P 負担については、先方は基本的に同意した。

ロケーションについては、アカデミーは市の中心部からやや離れている（バスで 20 分程度）が、市民の同施設へのアクセスは比較的容易であり、周辺にはアルマティ市民の住宅街や他の高等教育機関も存在することが確認された。

また、入構制限に関しては、アカデミーは大通りに面していることから、アカデミー側は、センターへの一般者のアクセスとして、大学正門とは別にセンター利用者用の出入口を確保のうえ、利用者が身分証明書を提示するれば入校を許可する旨表明した。これについては、文書をもって確認する必要がある。

2-2-2 センター設置候補機関について

(1) カザフスタン国立経営アカデミー（アルマティ）

カザフ国立経営アカデミーの概要

1998.12.

在留7大

カザフスタン国立経営アカデミーは、1963年に前身のアルマアタ経済大学として設立された。（当館注、「カ」経済分野における高等教育は、1932年に在モスクワ全財政大学同盟がアルマティに「財務と簿記」トレーニングコースを開設したのが始まりであり、1949年にはアルファラビ名称カザフ国立大学に経済学部が開設された。）

同経済大学は1991年にカザフ国立経済大学と改称され、1993年には「カ」経済改革のための包括的な教育法改革の後、カザフスタン国立経営アカデミーとして新生した。右アカデミーは、エコノミスト及び企業家の育成、並びに「カ」経済教育界における指導層の再教育などがその目的とされている。

上記教育改革では、それまでの5年間の教育課程に代わり4年間の学士（Baccalaureate）制度が導入された。これに基づき、対象科目も経営学、マーケティング、財務、会計及びコンピューターエコノミクス、国際経済学など31の専門性の高いものが導入された。

右アカデミーには、非CIS諸国70国を含む国出身の正規学生約3600名に加え、通信教育の学生約2800名が所属しており、毎年約900～1000名が入学している。教授陣は約560名在籍している。

また、傘下の組織として、財務金融研究所、経済研究センター、マーケティング研究所、国際ビジネススクール等がある他、教育施設としてコピーセンターやコンピュータールーム等を有する。また、関連施設として学生用宿泊設備（ホテル）をはじめ4290ヘクタールに及ぶ農場やスイミングプール、保養所等がある。

欧米、日本などにおける海外の大学等との提携もさかんであり、アカデミーの学生及び教授が交換留学生として海外に出ている。

以上

(2) ユーラシア科学研究センター（アスタナ）

1. 正式名称：ユーラシア科学研究センターの概要
2. 設立目的
 - (1) ユーラシア国家連邦の当方に関する理論及び実践研究
 - (2) 古代から現在までのユーラシアにおける国家統一の歴史研究
 - (3) ユーラシア大陸における交通問題の検討
3. 事業
 - (1) ユーラシアにおける歴史、現状及び将来性に係る研究の実践
(この研究には、①ユーラシア型国家の将来及び歴史的な基盤、②ユーラシア社会の抱える諸問題、の2つの小テーマがあり、2000年の終了を目途とするほか、①については20世紀前半に交通路として栄えたユーラシア回廊の歴史や、ユーラシア国家連邦の統合等に関する問題を取り扱う「ユーラシア問題」と題する書籍を出版する。)
 - (2) 古代及び中世におけるユーラシア国家教育の歴史研究
(係る研究を通じてユーラシア民族のメンタリティにおいて、特有の社会的・経済的・文化的なキャラクターが形成されていることを立証する。)
4. 陣容：現在、経済・歴史・民族学等の11人の研究員が所属している。

(3) カザフスタン国立大学（アルマティ）

資料2 (3)参照。

2-2-3 基本的な方向性

- (1) カザフスタンにおけるセンター設置については、その設置場所（都市）につき、双方の調整が必要となっている。カザフスタン政府（大統領）側は、政治的関心から、センターの内容は何であれ、まずは新首都であるアスタナに何でもよいから設置してほしいとの感であるが、今次調査において、センター活動の基盤を踏まえた場合、当面（将来、経済・文化を含めアスタナが名実ともにカザフスタンの中心となっていく状況となれば別であるが）、アルマティにおける既存施設を活用しつつセンター活動を行うことが実際的と思料する。その根拠として、①センター活動の最大裨益効果を確保するとの点で当国最大の人口をもち、経済文化活動の中心であること（ちなみに、我が国を含め各国公館、民間事務所等はアルマティにとどまっている状況）、②日本語学習者ないし、その潜在人口及び留学生等、我が国情報へのアクセス人口が当国最大であること、③アクセス上の問題（アスタナには常時外国よりの直行便はなく、アルマティ経由。これによるセンター活動コストの不必要な負担増大）等があげられ、今後更にカザフスタン政府に十

分説明を行っていく必要がある。また、これにもかかわらず、カザフスタン側がアスタナに固執する場合には、センターそのものの立ち上げが、検討のため更に時間を要する旨、明確にしていく必要がある。

- (2) 上記の基本的な考え方で双方が了解する場合、アルマティにおける対象機関としては、国立経営アカデミーがその内容及び本件への取り組み等からみて最も妥当といえる。アカデミー側は現在の建物のフロアをセンター用に準備しており、当方の間仕切り案を得て、自らの負担で改装を行う用意を示している。今後の進め方としては、センターのプロ技乃至は専門家チーム派遣による技術協力（無償による協力の必要性については、要検討）を中心に手続きを進めるとともに、特に維持管理コストの詳細のつめ、見返り資金を活用したセンター基金（約1億円程度）の設置可能性等について先方政府関係機関と調整を行っていく必要がある。

2-2-4 今後の確認事項及び進め方

(1) 今後の確認事項

今回調査を実施できなかったアスタナについては、現地大使館が1月中に調査を行う予定である。その調査を踏まえ、本件実施に関し両国間での基本合意を行う。なお、調整については、現地大使館が行うこととする。

1) アスタナでの調査について

- ユーラシア大学の概要：基本統計及び市場経済化関連の学部・コース等の実施状況、及び日本語関連のコースの有無
- セミナーを実施する際に利用可能な施設スペースの確認
- 大学施設への一般利用者の入構制限についての対応
- 大学へのアクセス

2) アルマティでの実施について

- アスタナでの調査を踏まえた形で、アルマティでのセンター設置に係る基本方針につき、現地大使館が、カザフスタン政府に説明し了解を取り付ける。

*上記、1)、2)については、1999年1月、在カザフスタン日本大使館がアスタナにて調査及び協議を実施済み。現在、2)について先方政府の回答待ち。

3) 国立経営アカデミーでの実施について

①ローカルコスト負担

先方側責任者等ローカルの人件費、高熱費等ユーティリティーコストの負担の原則について、現時点ではアカデミー側は同意しているが、具体的な個々の費用の

負担については、今後文書をもって確認する。

②施設提供の際のアカデミー側の改装等の負担の確認

③民営化への対応

アカデミーの民営化移行については、詳細な計画は現在検討中である旨確認された。財政状況も含め民営化の帰趨を大使館が今後詳細をフォローするとともに、本件実施にかかわるカザフスタン政府の具体的なコミットメント、責任の所在及び免税・免責の確保については、協力開始前にメモランダム等で明確にする必要がある。

(2) 今後の進め方

○本件のアルマティでの実施に関する最終確認

上記(1)1)、2)、3)、の事項につき確認を行い、国立経営アカデミー内でのセンターの開設について両国間で合意（文書にて確認）する。

○事業策定のための事前調査（プロジェクト方式技術協力又は専門家チーム派遣）の実施（1999年度中）

－コース計画の策定

(配慮事項)

－パソコンの供与

アカデミーに対する TACIS の協力（1995～1998 年 12 月終了）を通じ、学生用のパソコンが数十台供与されており、コンピューター室も開設されている。したがって、センターを通じた大量台数のパソコンの供与は重複を避ける意味でも不必要と思われる。なお、TACIS はこれまで、学生の授業を中心に協力を行ってきており、今月で協力を終了する予定との由であり、TACIS 側の協力結果についての評価等につき確認が必要。

－日本語教育

現在、日本人教師（ユーラシア協会派遣）を中心として、日本語講座が開設されており、約 65 名の学生が学んでいる等、アカデミーにおいても日本語教育の基盤が形成されつつある。しかし、日本語教育関連の機材及び教材については、今後充実させる方向で検討すべき旨確認された。さらに、日本語教育については、カザフスタン国立大学の方が規模的にも大きいことから、本件の実施にあたっては、日本語人材の確保及び受講層の確保からも、大学との連携が必要と思われる。

表：今後の進め方

| 進め方 | ウズベキスタン | カザフスタン |
|-----------------------|---|--|
| 1 設置機関の確定 | <p>(設置先候補) ビジネスセンター (MTBK)</p> | <p>(設置先候補) 1. 国立経営アカデミー (アルマティ市) 2. ユーラシヤ大学 (アスタナ市) (1999年1月に在カザフスタン大使館が調査実施済み)</p> <p>(設置先確定) アルマティ市で実施する案で、先方政府からの意向を確認中。具体的な回答は、先方政府の組閣後、1月下旬以降となる見込み。 なお、先方がアスタナ市での実施を希望する場合、今後の対応につき(延期のオプションを含め)調整を行う必要あり。</p> |
| 2 要請書の取り付け | <p>(条件の確認) ・施設の無償提供 ・光熱費の負担 ・要員の配置</p> | <p>(条件の確認) ・施設の無償提供 ・光熱費の負担 ・要員の配置 ・民営化問題への先方政府の対応</p> |
| 3 施設利用計画の作成 | <p>・基本事項を明文化した要請書原案送付及び正式要請書の取り付け ・基本コンセプト、センター機能の定義 ・活動計画素案作成、活動ごとの規模・数量の確定 ・フロアプラン、備品・機材計画案の検討 ・図面作成、日本側工事部分の抽出 ・現地での協議</p> | <p>・基本コンセプト、センター機能の定義 ・活動計画素案作成、活動ごとの規模・数量の確定 ・フロアプラン、備品・機材計画案の検討 ・図面作成、日本側工事部分の抽出 ・現地での協議</p> |
| 4 プロジェクト方式技術協力立ち上げ | <p>・事業計画策定のための事前調査 (プロジェクト方式技術協力又は専門家チーム派遣) の実施 ・実施協議 ・セミナーの試行的実施</p> | <p>・事業計画策定のための事前調査 (プロジェクト方式技術協力又は専門家チーム派遣) の実施 ・実施協議 ・セミナーの試行的実施</p> |

付 属 資 料

資料1 ウズベキスタン

資料2 カザフスタン

資料3 各国共通

資料1 ウズベキスタン

ウズベキスタン面談者リスト

- | | |
|---|-----------------------------------|
| (1) 大臣会議 MUKHIDOV Akram Anvarovich DZHURAEV Ravshan Obidovich | 局長 チーフ・スペシャリスト (対外経済活動調整局) |
| (2) 対外経済関係省 ABDULLAEVA Shakhlo Rustamovna BEKMURADOV Adkham Sharipovich ISLAMKHODZHAEV Khasan Suratovich KOCHKAROV Sharaf GANIEV Elyor Madjidovich | 次官 外務次官 総局 副局長 東南アジア課長 |
| (3) 外務省 ZAKIROV Iljkhom Yakubovich | アジア太平洋地域局長 |
| (4) 中等高等専門教育省 GULYAMOV Saidaklror Saidakhmedovich TASHMATOV Zoir | 大臣 対外関係局 副局長 |
| (5) 国民教育省 SAIDZHANOV Juldosh Sadullaevich | 第一次官 |
| (6) 文化省 NAZAROV Anor Mamadovich | 次官 |
| (7) 国家スポーツ委員会 TULYAGANOV Shavkat Turaevich | 第一副委員長 |
| (8) 銀行金融アカデミー ULJMASOV Akhmed | 副学長 |
| (9) 国家社会建設アカデミー TUKHTAKHONOV Izatilla 田宮 J I C A 専門家 | 専門家 |
| (10) Regional Bank Training Centre KHOLMAKHMADOV Zamir | 副局長 |
| (11) 国立東洋学大学 MANNONOV Abdurakhim Mutalovich PAK Nelli 菅野氏 YAKUBOV Saipdjan | 副学長 日本学科長 日本学科 教師 国際関係課長 |
| (12) 世界経済外交大学 BEKMURATOV Adkhan Sharipovich MALIKOV Tokhir Sattorovich ALIMOV Shavkat Orifganovich | 外務次官 第一副学長 副学長 |

CHODJAEV Bahodir Assadullaevich
KUTBITDINOV Yuriy Shahabuddinovich

副学長
国際課 課長

(13) タシュケント国立大学
DALIMOV Turabek Nugmanovich
GULYANOV Kholdamir Gafurovich
ABDURAKHIMOV Adyl

学長
国際関係担当 副学長
チーフスペシャリスト

(14) EBRD
川西事務所長

現地関係機関との協議結果概要

本件調査団は、10～15日、対外経済関係省、中等高等教育省、国立東洋学大学をはじめとする複数のセンター設置先候補機関との面談の他、大臣会議表敬及び関係施設の視察を行ったところ、同調査団よりの報告以下のとおり。

1. 関係省庁との合同協議

先方：GULYAMOV 中等高等専門教育省、ABDULLAEVA 対外経済関係省次官他14名

当方：坂本団長他3名、大使館3名、田宮専門家

(1) 冒頭、坂本団長より、上記日本センター設立に関する我が方の考え方を説明したところ、同大臣は概要以下のとおり述べた。

(GULYAMOV 中等高等専門教育省大臣) 今日本センター構想の詳細につき伺い、その内容等日本側考えにつき理解した。センター施設について幾つか質問したい。1点目は、センター施設の規模はどの程度を想定しているか、また、施設については、新規建設となるのか、あるいは既存の施設を改修するのか。改修の経費はどちらが持つのか。2点目は、センターを特定の機関の敷地内でなく、外に、独立させて建設する可能性は検討するのか。

(2) これに対し、当方より、1点目のセンターの機能は、講座実施のための教室、広報・情報提供の場としても活用できるマルチスペース、図書館、コンピューター室、LL教室等を含む500平米規模の施設を想定している。また、センター施設設置先については、国立東洋学大学、世界経済外交大学の施設及びその敷地内で人目につきやすく、交通のアクセスが良い等の諸条件を満たすスペースが確保できるか検討したい。その際、既存の施設を改修して利用することを念頭とするが、右条件を満たす既存の施設が確保できない場合は新規建設での対応を検討する。その際、必要な改修、或いは新規建設については、無償資金協力により対応したい旨応答した。

次に2点目、特定機関敷地外での建設については、基本的に検討は可能であるが、その際、センターの維持・管理、警備等の責任主体が明確にされなければならない。また、センターで実施する市場経済化関連の講座等については、将来的には右講座を通じて国家試験、資格付与といったシステムを想定している。そうした意味で、教育機関との連携がふさわしいと考える。

他方、特定機関にセンターを設置する場合でも、日本センターの活動が設置先大学及びその学生の活動範囲内に限定されないこと、またセンター内での講座は大学等での実施している、いわゆる伝統的なアカデミックな教育ではなく、実務人材の育成であることを明確にする必要がある旨応答した。

(3) (イスラムホジャエフ対外経済関係省アジア・太平洋諸国局長) センターの活動内容に関し、若手人材の育成及び市場経済化に資する人材育成は重要と考えるが、センターを日・ウ両国の交流の拠点と考えるならば、教育活動に限定せず、文化交流、スポーツ活動も含む包括的なセンターづくりを希望する。

(4) これに対し、当方より、センター施設の設置は、教育機関等の協力が必要と考えるが、それは、活動内容を教育に限定することを意味しない。センターの活動内容については、今後両国の関係機関により運営委員会等を組織して検討を行っていくことを提案する。日本センターの活動内容は多岐にわたり検討されるべきと思うが、我が方としては、現在「ウ」国危急の課題である経済再建に貢献するための人材育成を右センターの中心活動とすることがふさわしいと考える旨応答した。

(5) (ULJMASOV銀行金融アカデミー副学長) センターの活動は、経済活動の拡大にも貢献できるものであって欲しい。将来的には、日本にとってもウ国は重要な存在となり

現地関係機関との協議結果概要

得るし、ウ国にとっても日本から学ぶべき技術は多いと考える。また、センターの一般性を考慮した場合、独立した施設の建設が望ましいとの旨発言があった。これに対し、当方より1点目の指摘については、その通りであり、市場経済化を推進するためには、制度、政策、人材の改革はセットである。例えば外国投資は、人材のないところでは始まらない。そうした意味で日本センターが実施する人材育成は重要であると考え旨応答した。

(6) 「G」中等高等教育省大臣より特定施設敷地外での独立したセンター建設の可能性は、中等高等教育省及び対外関係省で対応を検討したい。この件については、調査団滞在中に再度協議を設定し、詳細協議を行いたい旨提案があった。

(7) 文化省より、文化交流は両国の国民を近づける近道であるとの発言があった。それに対し当方よりセンターの活動としてもその点は重要視しており、情報・広報活動の中には文化紹介等を入れたい旨述べおいた。

2. 中等高等教育省との協議

先方：GULYAMOV 大臣他2名

当方：坂本団長他3名、大使館1名

(1) センター設置先の候補として日本側が想定していた教育機関の視察後、団長の個人的な印象としてセンター設置の可能性につき先方に以下のような説明を行った。

国立東洋学大学は、複数の日本語講師（交流基金から派遣されている2名、他3名）がおり、学生数も多い等、「ウ」国内での日本語教育の拠点としての基盤を有しており、センターでの通訳、現地日本語教師としての人材の活用が期待できる。ただ、同大学の経済分野については、設置されてから日も浅く、開設コースも限られており、まだ十分な基盤がないとの印象を受けた。

総じて同大学は、センター設置先候補として望ましいと思われたが、物理的な課題として、センター施設を設置するための十分なスペースが大学施設及び敷地内にない。しかし、同大学の両側に隣接する農業省関係施設、及びタシケント市（電気料金の支払い所）・付属の施設について、センターの立地、施設規模等の条件を満たす候補として関心を持った。個人的な意見ではあるが、これら施設を改修し、活用できる手だてがあれば望ましい。

他方、世界経済外交大学、国家建設社会アカデミーは、「ウ」国内でも選りすぐられた優秀な人材を有していると思われる。しかし、どちらの大学も施設へ入行制限を行うなど伝統的な体制をセンター設置のために改めることはできないという考えであった。この場合、センター施設の一般人の利用が制限されるため、設置先としての可能性は低いと思われる。

(2) これに対し、先方は、国立東洋学大学に隣接する施設を使用する際は、施設を購入することになると思われる。それ以外の方策としては、特定機関の敷地外での新規建設が望ましいと考えるとの発言があった。これに対し、当方より、無償資金協力では、そうした購入は検討できない、また特定機関の敷地外での新規建設は将来的な維持・管理等、税制面での対応主体が不明確になるため、検討可能性は低い旨応答した。

(3) これに対し、先方から、新たな候補機関としてタシケント国立大学、及びタシケント国立経済大学の2機関を視察してはどうかと提案があった。中等高等教育省としては、センターの中心機能が市場経済・日本語教育等教育分野であり、同省の管轄のある全ての教育機関に裨益するという考えから、特定の大学に限定しないよう、同省をC/P機関として対応を検討したいとの意向である。この2機関は敷地内に適当なスペースを有している。タシケント国立大学は市中心からは車で10分程度はなれているが、教育機関が集まる学

現地関係機関との協議結果概要

園都市に位置してゐる。他方、国立経済大学は、大統領府及び同省に近接しており、同省が、監督及び維持、管理を行う上でも望ましいと考える。さらに、同大学内でも第2外国語として日本語コースが最近開設され、日本大使館からの協力も得つつ今後拡大する方向である。また、センターへの日本語人材の協力については、国立東洋学大学の教員を動員することは可能である。

3. センター設置先候補機関との協議

(1) 国立東洋学大学関係者との面談

先方：MANNONOV 副学長他4名

当方：坂本団長他3名、大使館2名

(なお、同大学キャンパスはタシケント市内の中央に位置し、日本語学科及び経済学部は同じ施設の中にある。センター設置につき既存施設の活用可能性をも検討の上、視察したが、適切と思われる施設及び空き地は敷地内にはない。可能性として、同大学の両脇にそれぞれ隣接している農業省の附属施設及びタシケント市の施設(大通りに面する)がセンター設置の規模として最適ではないかと思われる。)

(イ) 大学の概要

同大学はかつては国立総合大学の一つであったものが、91年に独立した。現在は主要4学部(言語・文学学部、歴史学部、経済学部、韓国学部)で約26講座を開講している。学生数は1700人、教員300人(内、博士50人、修士100人、アカデミーの会員が3人)。言語・文化学部には東洋言語関連の他、西洋言語(英、西、独、仏等)のコースもある。歴史学部では、中央アジアの歴史に加え、国際関係、宗教学(イスラム教)等がある。経済学部は、各国の経済に特化したコースがあり、中央アジアの経済についても教えられているが、現在はヨーロッパの経済に重点が移行している。

(ロ) 日本語教育

日本研究は、1993年の開設以来、日本人講師の協力もあり、「ウ」国でのパイオニア的な存在である。現在は日本人の講師6人(交流基金派遣2名を含む)、学生数は200人である。日本からの協力としては、政府から草の根無償、国際交流基金を通じてLLJの機材の供与、図書等の寄贈等が行われている。また、民間企業としては、三井物産から50万ドルの寄付及び成績優秀者へ奨学金の供与(年間15人、150ドル/月)を受けている。日本への研修生の派遣も実施されており、法政大学、福岡教育大学、福島女子短期大学等との交流がある。

(ハ) 日本センター設置について

大学としては、センターに関し場所の提供、講師、コースへの参加等、積極的な協力を行う意向である。しかし、センター設置に関しては、当大学のみならず、どの大学も強い関心を示している。センター設置先の決定は、一大学との間での協議ではなく、監督省庁である中等高等教育省と協議し判断して欲しいとの発言があった。

(2) 世界経済外交大学

先方：BEKMURATOV外務次官、MALIKOV第一副学長他3名

当方：坂本団長他3名、大使館2名

(イ) 大学の概要

同大学は外務省の管轄下にある、国内最高峰の高等教育機関である。入学試験による入学選抜を実施しているが、授業料については、将来政府関係機関へ就職する者、政府から派遣されている者については、国からの補助金、それ以外は民間企業に就職する者はそれ

現地関係機関との協議結果概要

それぞれの企業が負担している。卒業生の半数は外務省、対外経済関係省を始めとする政府関係機関、それ以外は民間に就職している。

(ロ) 日本語教育について

日本語については、これまで、第2外国語であったが、1998年より英語を習得している学生については、第一外国語としての専攻が認められるようになった。現在、教員数は日本人2名、現地人2名、学生数は約20名である。受講希望者は多いが、教員、教材数に制限があり、現状ではこれ以上の増加はできない。学習時間数は1年生は週4コマ、2年生は週2コマ(1コマ:1時間20分)。しかし、教科書が十分にないため、1年生、2年生ではそれぞれ異なる教科書を使用している。また、LL、ビデオ等視聴覚教材はない。

(ハ) 日本センター設置について

日本センターへの講師及びコース参加への協力は行う意向である。しかし、設置先としては、設置スペース及び施設内への出入りの制限等の課題がある。既存の施設の中には、適当なスペースはなく、可能性としては、現在EBRDが実施している地域銀行トレーニングセンターが使用しているスペース内の一部を利用する等が考えられる。また、入行制限については、同大学が外務省の管轄下ということもあり、外部者の入行を制限する等、大学の閉鎖性は認めざるを得ないが、それを改めることは困難であるとの発言があった。

(3) 国家社会建設アカデミー

先方：TUKHTAKHONOV氏

当方：坂本団長他3名、大使館1名

(イ) アカデミーの概要

公務員の中堅指導者養成を目的とした大学院大学として1995年に開設された。国家社会、市場経済、対外経済の3コースがあり、学生は36、7才以下の人材を養成。コースの期間は長期・短期(1年間、3カ月、1～2週間)に分けられており、地方自治体、各省庁、地方行政官を養成している。講師は国内外の専門家(去年は海外から80名招聘)、学生・講師の海外研修も実施されている。

日本政府からも、これまでに重要政策中枢支援の協力を通じて、多くの日本人専門家によるセミナーの実施、及び日本への研修を実施している。日本の民間企業としては、丸紅から印刷機械35万ドルの供与、松下政経塾、日本財団からの支援を受けている。

日本語コースについては、学生数35人、日本人教師1人で実施している。

(ロ) 日本センターについて

先方より、同機関へのセンター設置の関心、及びセンターへの講師派遣の協力等連携の可能性への関心が示された。これに対し、当方より、既に同機関へはJICAを通じた協力も実施されており、センター施設の一般者へのアクセス(開放性)の確保が可能であれば、センター設置先候補としての検討は可能である旨発言した。これに対し、先方からは、同機関が大統領付属の機関であり、入行制限等現行の方針を変更することは困難である旨発言があった。

(4) タシケント国立大学

先方：DALIMOV学長他2名

当方：坂本団長他4名、大使館1名

(ロ) 日本語教育について

現地関係機関との協議結果概要

日本語は現在第2外国語として講座を開設している。受講生は60人以上、教員は日本人が2名（ともにボランティアベース）。学生数は8000人、教員数は800人、経済、歴史、物理学部など計14学部を有している。

(ハ) 日本センターについて

同大学の近辺には国立技術大学、医科大学、映像大学等3つの高等教育機関及び付属リセなどがあり、いわゆる学園都市を形成している。施設については、当大学は施設18棟を有しており、その施設内の一部を利用することも可能。また、歴史学部は市内にあるのでそちらへの設置も検討できる。ローカルコストの負担については、交渉を通じて負担の一部を検討したい。

これに対し、当方よりセンターの受講者層として、学生に加え企業人等一般の人々も対象にしている。大学が市中心から離れていること考えると、右条件をみたすことは難しいと思われる。また、提案のあった、市内の分所施設の利用についても、経済、日本語の基盤を有しておらず可能性は低いと思われる。

4. ガニエフ 対外経済関係省大臣表敬

当方：小畑大使同席、調査団5名、大使館1名

(1) 冒頭、坂本団長より、今時調査団の目的につき説明しつつ日本センター設立に関する我が国の考え方を説明し、「ガ」大臣におかれても本センターの設置に向け今後の側面的協力をお願いしたい旨述べた。

(2) これに対し、「ガ」大臣より、日本センターの設立は、今後の両国のさらなる関係の発展を確信させる案件と考える。また、JOCVのE/Nの締結及びJICA事務所の開設（予定）につき謝意を表明。JICAを通じた協力は効果的であり、国家開発の中でも優先順位の高い案件として対応している。我が国は、二重の陸封国という地理的な制約があるため、輸出・入の経路の短縮の必要性は高い。さらに我が国は中央アジアの中心に位置し地勢学上、重要な位置をしめているが、現在の空港は手狭であり、今後拡大できる余地はない。こうした状況を踏まえ、特に、空港整備、カシュガル交通インフラ整備（鉄道・道路）等は特に我が国の発展にとり優先順位の高い課題であり、貴国の協力をお願いしたい。今回調査中である日本センターについても、その構想を歓迎するとともに、当省及び科学技術委員会は協力を行うべく積極的な行動を始めている旨述べた。

(3) これに対し当方より、センター構想に関し、貴省より基本的な支持を得られたことに謝意、また、先に述べられた要望については、既に先の政策協議の調査団がその意向を確認している旨、応答した。

続けて、貴国の開発のにとって、インフラ、ソフト（人材育成）両面でのキャパシティビルディングを総合的に発展させていくことが重要。日本センターの設置条件につき、センター施設の開放性、利用者の核となる学生層の確保の必要性、また、センターは将来的には「ウ」側が発展させていくものであり、設置先機関のローカルコスト負担を検討して欲しい旨説明。現時点では、全ての視察を終えていないので具体的な報告はできないが、方向性としては、国立東洋学大学、国立経済学大学のどちらかでの設置を検討したい。しかし、センター施設を設置するためのスペースが十分に確保できない、或いは、スペースが確保できても日本語教育等の基盤がない等、なかなかこちらの条件をクリアするC/P機関はなく、課題は多い。そこで、適当な設置先機関発掘の調査以外に、開設が予定されているJICA事務所との連携という観点からも検討することも一考と述べた。

日本センターの活動については、当面、日本側からの専門家を派遣することを検討する。可能であれば、来年度から試験的に講座を開設することも検討したい。また、センター設置に関し、センター活動の裨益が特定の省庁、機関に特化されないよう、貴省が中心とな

現地関係機関との協議結果概要

り運営委員会を組織する等の検討をして欲しい旨要望した。

(4) これに対し、先方より、当省では、現在、マーケティングを含む経済の専門家育成等、未来の人材作りを行うため対外経済の研究所をつくる計画もあり、センターの設置目的は我々の課題とも一致する。右センターの設置にあたっては、当省をC/Pとして考え欲しい。センター設置のための可能な助力を行うつもりである。また、提案のあった、両国共同の委員会の設置は、センター活動の発展にかかせないもと理解する。センターの機能については、経済協力、学術研究、文化交流、スポーツ等を含む幅広い活動となることを期待する旨発言があった。

(5) さらに、先方から、センターの具体的な設置先としては、特定の機関での設置ではなく、中立的な条件を検討する方が、結果として全ての教育機関にとって公平となると考える。そうした観点から、現在、当省が現在建設中のビジネスセンター内の一部スペースの利用も検討できる（右ビジネスセンターは、インターコンチネンタルホテルに隣接するインテリジェントビル）。この場合、税制、公共料金につき有利な条件で提供できる旨、発言があった。

(6) この提案に対し、当方から再度、センターの設置に際しては、センターの維持・管理及びローカルコストは先方負担である（その際、先方負担を可能な限り最小のものとするよう、日本側で吸収可能なものについては対応する）。また、無償資金協力では、賃貸料の負担には対応できない。さらに、センターを運営し、活動を発展させるための組織、あるいは人材が必要である点を説明し、貴省がその施設に関し、これら負担をするのであれば、設置検討は可能との旨、応答した。

6. ムヒドフ大臣会議対外経済活動調整局長（大臣級）表敬

(1) 冒頭、坂本団長より、今時調査団の目的につき説明しつつ日本センター設立に関する我が国の考え方を説明し、センターの継続的な維持管理・運営体制の確立につき、日本側と大臣会議間での協議の必要性及び「ム」局長におかれても本センターの設置に向け今後の側面的協力をお願いしたい旨述べた。

(2) これに対し、「ム」局長は、これまでの両国の協力の関係を総合するという意味で、こうしたセンター設置は時宜をとらえている。将来的には、こうしたセンターで学んだ人材が日本で研修を受けられる機会となれば良いとの旨述べた。

続けて、日本側が提案しているように、活動内容の充実に重点を置き、センター設置先は新規建設ではなく、既存の施設内での対応を検討する件は、当方も賛成である。また、一般利用者への開放性の確保するには、包括的にとりまとめるのできる省庁が管轄することが望ましい。こうした観点から、センター協力実施のC/P機関として、これまでの実績や省の財政事情も勘案し、対外経済関係省とする方が、将来的にセンターの発展の可能性も大きいと思われる。また、設置先については、同省が建設中のビジネスセンター内の一部を利用することが検討可能との旨述べた。また、先方より、同ビジネスセンターは建設中ではあるが、見学が可能であることから、視察を行うよう提案があった。

(3) これに対し、当方からは、既存の教育機関との連携ではなく、ビジネスセンター内に日本センターを設置する際、施設の維持・管理に係るローカルコストの負担及び講座の受講者等、センター利用者の確保に関し、先方はどのような方策を検討するのか質問した。

これに対し、先方より、日本側が懸念しているテナント料、ユーティリティーといったローカルコストについては、対外経済関係省が負担する。また、利用者の確保については、例えば内容に合わせてセミナー実施場所を教育機関に移す等の案が述べられた。

現地関係機関との協議結果概要

(4) 当方より、日本センターで実施する講座については、当面は証明書で対応することになるが、将来的には、日本の技協を通じて、国家試験等による資格制度化を実現したい。

5. EBRD（欧州復興・開発銀行）との面談

先方：川西事務所長

当方：坂本団長他4名、大使館1名

(「ウ」国内の人材育成のニーズ及びEBRDの関連分野の活動状況につき川西所長よりの説明概要以下の通り。)

(1) (「ウ」国内の人材育成のニーズについて)

(川西所長) 現在、国内には、権威ある資格、検定制度はないと思われる。例えば、外交官の採用については、外交官試験がというものはなく、また日本の人事院に相当する機関もない。おそらく、大学等の学位以外の資格等はないと思われる。現在、最も必要性が高いのは、西側の基準に即した公認会計士、税理士、リスクマネジメント（経営士）等の育成と思われる。

(2) 日本センター実施に関して

現在、「ウ」国内では、EU/TACIS（年間200万ドルのプロジェクトを実施）をはじめ、先進国が多様な分野で技術協力を実施している。そうした中で、センターの活動を「ウ」国内に定着させていくなれば、「ウ」側機関との連携は必須と思われる。しかし、EBRDの経験では、先方政府は協力開始までは積極的な姿勢であるが、実際協力が開始されると、ロジスティックな部分での協力が疎かであった。日本センターについても、実施面でのこうした困難はあり得ると思う。

(3) EBRDの協力：地域銀行トレーニングセンター

地方銀行員の養成を行う目的として開設、設置先は世界経済外交大学の施設内。これまでに、キルギス、タジキスタンからの研修生を含む約6000人の研修を実施している。受講料は派遣もとの銀行が負担することになっており、研修生のための宿舎も大学の学生寮を改修して設置。支援体制は、EBRDが150万エキュを拠出、EUが技術協力、トルコが施設とコンピューターの供与を行った。当初3年間の協力予定であったが、自立ができなかったため5年間の協力延長、70万エキュ（ジャパンファンドからEBRDへ拠出）の追加及びアジ開銀より50万ドルの拠出を行った。

(4) 民間セクターの課題について

国内では、30万ドルから500万ドルの融資を行うようなミドルビジネスが主流であり、100ドルから1万ドルの融資の対象となるようなマイクロビジネスは立ち上がっていない。EBRDとしては、こうしたマイクロビジネスへの投資計画は検討しているもの、「ウ」側の金融政策、税制、法制度等が改善されるまで実施を見送っている状況である。

Projects in Uzbekistan approved by the Board of Directors of EBRD
(Only for private sector)

| Project name | EBRD financing | | | | Date of approval by the Board of Directors | Economy sector |
|---|----------------|------|--------------|---------------|--|---|
| | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | | |
| 1 American-Uzbek JV "Zarafshan-Newmont" | \$52,500,000 | | | | 12-Jul-93 | gold mining loan |
| 2 Credit Line for supporting of SMEs | \$60,000,000 | | | | 18-Oct-93 | supporting of SMEs two-step loan |
| 3 JV "Zarafshan-Newmont", additional | | | \$30,000,000 | | 21-Mar-95 | gold mining loan |
| 4 JV "Uzbek Leasing International AO" Leasing Company | | | \$5,600,000 | | 11-Jul-95 | leasing 15% equity + loan |
| 5 Trade Facilitation Program in respect of trade-related instruments of Uzbek banks | | | \$50,000,000 | | 17-Oct-95 | banks guarantee |
| 6 Sergii building material plant | | | \$12,000,000 | | 07-Dec-95 | production of building materials shares |
| 7 Turkish-Uzbek JV "Kasansy - TekMen" | | | | \$24,000,000 | 09-Jan-96 | wool processing 13.2% shares + loan |
| 8 Joint-Venture Bank "ABN AMRO NB" | | | | \$1,000,000 | 22-May-96 | banks 10% equity |
| 9 Joint-Venture Bank "UzDaewoo Bank" | | | | \$5,000,000 | 24-Sep-96 | banks 25% equity |
| 10 Credit Line for supporting of SMEs SME-2 | | | | \$120,000,000 | 04-Dec-96 | supporting of SMEs two-step loan |
| 11 ABN AMRO Post-Privatisation Fund | | | | | 28-Jan-97 | equity, private |
| TOTAL AMOUNT | \$112,500,000 | \$0 | \$97,600,000 | \$150,000,000 | | |
| Regional AIG Silk Road Equity Investment Fund | | | | \$15,000,000 | 04-Dec-96 | equity, private, total fund \$100,000,000 |
| FINAL TOTAL | \$112,500,000 | \$0 | \$97,600,000 | \$165,000,000 | | |
| GRAND TOTAL | | | | | | \$412,700,000 |

FINANCING IN US\$ MILLIONS

GRAND TOTAL

\$412,700,000

ウズベキスタン・プロジェクト形成調査
 (人材協力センター設立構想)に係る
 先方関係機関との協議の対処方針(案)

平成10年12月
 JICA基礎調査第2課

1. 協議の方針・協議事項

今次のプロ形調査においては、協力の枠組みを確定すると共に、今後の技協・無償に取り進め方について日本及び先方国が共通認識を形成する必要があるため、協議を効率的に行う観点から、基本的に以下の要領にて協議を実施することとする。

協議方針・協議事項

協議(1)

方針：「人材センター構想」の枠組みについて、我が方から全体構想を説明すると共に、先方の準備状況を確認の上、双方で基本的な枠組みを確定する。

協議事項：

- (1) 「人材センター構想」に係る技協・無償の全体計画(基本型)の提示
- (2) 本件協力に係る先方実施機関の確認
- (3) 施設建設の予定地の準備状況の確認
- (4) センターの運営管理体制に係る協議
- (5) 市場経済化関連コース(貿易、金融、経営管理等)及び日本語関連のコース(初級、中級、ビジネス日本語等)に係る先方の要望内容の確認
- (6) 無償による施設建設の基本コンセプトの提示・協議
- (7) ローカル・コストへの対応策に係る協議
- (8) 文化交流事業に係る先方の要望内容の確認

協議(2)

方針：先行協議結果を踏まえ、技協・無償等の具体的な協力内容について先方と協議を実施すると共に、今後の無償予備調査及び専門家要請背景調査の前提ともなる無償・技協(専門家、研修員)の正式要請書の提出につき先方に説明し理解を促す。

協議事項：

- (9) 市場経済化関連コース(貿易、金融、経営管理等)及び日本語関連のコース(初級、中級、ビジネス日本語等)に係る我が方案(すなわち、専門家派遣、研修員受入、JOCV隊員派遣、交流基金スキームによる対応案)の提示及び正式要請手続き(特に、個別専門家派遣要請)の説明
- (10) 広報・交流事業に係る我が方案の提示及び正式要請手続きの説明
- (11) 無償資金協力の正式要請手続きの説明

2. 各協議事項に関する対応

(1) 「人材センター構想」に係る技協・無償等の協力計画(基本型)の提示

(a) 「人材協力センター構想」のコンセプトペーパー(資料2)に基づき、本件に係る基本構想を先方に説明。

(b) 次に、「センターのイメージ」(資料4)及び「同センターに対する協力計画(基本型)」(資料3)を踏まえ、「センター設立構想」に係る我が方の協力計画(基本型)を説明。

特に、ソフト・コンポーネントの柱となる「市場経済化関連コース」、「日本語コース」及び「広報・交流事業」、並びに無償資金協力による施設・機材への対応の概要につき適宜説明。

(2) 本件協力に係るセンター設置機関とC/P機関の確認

ケース1) センター設置機関：世界経済外交大学／タシケント国立東洋学大学

C/P候補機関：対外経済関係省・中高等専門教育省

C/P候補機関は、センターの運営・管理に責任を持ち、センター構想にそった活動を推進するために尽力することが望まれる。センター設置機関は、地の利、センター利用者の確保等の観点から、交通のアクセスの良い市内の高等教育機関の施設・敷地内を利用する。

センター設置先の候補である、世界経済外交大学は、国際関係大学として独立後設立され、卒業生の多くは政府関係機関へ就職している。また、日本語が第一外国語として開講する等、各コースへの学生の参加、及び教授陣の協力等も期待できる。また、交流基金が日本語講座専任講師の給与助成の協力を行っている。

他方、国立東洋学大学は、国際交流基金がNIS日本語教育専門家派遣を通じ、協力を実施しており、同国の日本語教育の基盤となっている。

先方はC/P候補機関として複数の省庁（対外経済関係省、中高等専門教育省）を推薦しているが、「ウ」側関係機関の調整・連携を図り、センターの運営・管理を行うために運営委員会の組織を積極的に行うことが望まれる。

(課題) ①特定機関の付属とみなされ対外的に認識される。また、特定機関敷地内の設置は、一般利用者のアクセスが阻害される危険性がある。

②すべての協議が外務省経由となり、対外経済関係省を始めとする関係省庁と及び他大学とセンターとの協力関係形成が阻害される危険性がある。

(確認事項) ①C/P機関の明確化

②各関係機関の権限及びこれらの組織による委員会を設立する可能性。

ケース2) 複数の関係省庁をC/P機関として特定の機関を設置先としないで、センターを独自に設置する。

センターの開放性を確保・維持する上で、一般市民、ビジネスマン等が利用しやすい物理的立地条件とセンターの活動内容の検討が必要となる。こうしたセンターの公共性を確保できるセンター設置場所を検討を行う際、更地からの建設であれば、先方負担分について説明し、先方の理解を得た上で、適当な場所の選定を先方政府に依頼する。

(課題) ①日本の協力終了後の維持・管理体制

②ユーティリティーの整備とその経費負担、課税問題等

(確認事項) ①C/P機関の明確化

②各関係機関の権限及びこれらの組織による委員会を設立する可能性。

(3) 施設建設の予定地の準備状況の確認

(a)建設予定地として、市中心街に位置し、利用者がアクセスしやすい場所の確保につき先方に依頼する。複数の候補がある場合には、協議を通じ1又は2サイトに絞り込む。候補地については、地図、写真（現在の状況のわかるもの）、敷地面積、所有者等の必要情報を含む資料を先方から提出してもらうよう依頼する。

(b)センター設置候補地の所有権等について協議し、我が国の無償資金協力のスキームによる協力の実施に支障をきたさないか確認する。

(c)新設が検討される場合は、建設地の整地、電気、暖房、水道等ユーティリティーの引き込み、施設周囲の塀の設置等が先方の負担となることを説明し、理解を得る。

(4) センターの運営管理体制に係る協議

○ウズベキスタン

(a)センター内に事務局を設置し、センター運営と管理を行う。その際、両国のスタッフで事務局を編成する。現地事務所員、保安要員等については、先方側の負担を求める。

(b) (日本人の長期専門家の配置について)

円滑なセンターの運営管理のために、我が国はセンターに対し長期専門家を派遣する。

(5) 市場経済化関連コース（貿易、金融、経営管理等）及び日本語関連のコース（初級、中級、ビジネス日本語等）に係る先方の要望内容の確認

○ウズベキスタン

現在協力を実施中である「重要政策中枢支援」との整理、連携部分について説明をし、本件協力の大枠での内容について、先方とコンセンサスを得られるよう図る。

(a)市場経済化関連コースに関し、先方の具体的な要望分野（また、可能であれば具体的な内容）及び優先順位を確認する。

(b)また、日本語コースに関し、先方の具体的な要望内容を確認する。

(6) 無償による施設建設の基本コンセプトの提示・協議

○ウズベキスタン

(a)新設を前提とした基本コンセプトを提示し、先方の要望を聴取する。なお、施設は複数の教室と交流室及び事務局等構成され、講座実施に必要な視聴覚教材、教具、事務用機器含む規模とする。

(b)講座実施に必要な基本的な機材、教具については無償資金協力により対応することとし、日本語教材、図書等については、国際交流基金スキームによる対応を検討することとする。

(7) ローカル・コストへの対応策に係る協議

(a)ローカル・コストについては、原則として先方側で負担されるべきものであるが、本センター事業が軌道にのり、先方政府内で本件センターにかかる予算措置が的確におこなわれるようになるまでの間は、2KRの見返り資金での充当を提案し、協議を行う。

(b)しかし、2KRについては、将来にわたり継続して行われる保障はないため、見返り資金に過度に依存することがないように留意する。

(c)将来的には、講座受講者からの授業料徴収による財源の確保等、自助努力による予算措置を実施することが望まれる。

確認事項：①センター設置先機関に実質的な経費負担を追わせないように配慮するよう協力実施を計画するが、他方、設置先機関自体がセンターを通じて付加的収入を得ることは認めない。

(8) 広報・交流事業に係る先方の要望内容の確認

(a)先方の文化交流事業については、事業内容、実施形態等を含む先方要望を確認し、合

わせて、その優先順位も確認する。

(9) 市場経済化関連コース（貿易、金融、経営管理等）及び日本語関連のコース（初級、中級、ビジネス日本語等）に係る我が方案（すなわち、専門家派遣、研修員受入、交流基金スキームによる対応案）の提示及び正式要請手続き（特に、個別専門家派遣要請）の説明

現在協力を実施中である「重要政策中枢支援」協力が平成12年3月終了予定であることから、本件での協力の開始をそれ以後とすること等を先方に説明。

(a)市場経済化関連コース及び日本語関連のコースについては、今次調査及び今後の技術協力に関する調査を通じ、具体的な開講分野、開講規模等の概要につき、協力計画を作成することとなるので、本プロ形調査では、一般的なニーズの把握を行うとともに、今後の要請手続きで重要となる先方実施機関での協力の受入体制を中心に現状を確認することとする。

(b)平成12年度には、専門家派遣を検討することとし、先方の優先順位の高い分野での短期セミナー実施等の協力を開始する。

(c)先方が提出すべき正式要請書のドラフトについては、調査団が帰国後、日本大使館を通じ先方へ提出することとする。

(e)（センター施設完成以前の活動について）

平成12年度から開始される技術協力については、C/P機関がセミナーの開講期間に必要な場所を暫定的に確保し提供する。

(10) 広報・交流事業に係る我が方案の提示及び正式要請手続きの説明

(a)広報・交流事業については、センター施設完成後、本格的な協力を開始することを想定し、センター事務局が中心となって具体的な協力内容を検討していくこととする。

(b)具体的な活動については、先方要望を踏まえ、我が方協力が有効な分野での協力の実施を検討する。

(c)（我が方の提案）

国際交流基金を通じて、日本文化紹介事業への講師を派遣（短期）する用意あり。

(d)また、留学生相談については、どのような情報の提供が可能か、今後我が方文部省関係者と協議を行い検討する。

(11) 無償資金協力の正式要請手続きの説明

(a)正式要請については、我が方が提示する（案）（施設規模及び建設予定地を明記したもの）を参考とし、対外関係省を通じて大使館へ提出するよう依頼する。

| 事業 | ウズベキスタン・日本人材協力センター設立計画に対する協力計画(基本型) | | | | | 将来 |
|--|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | |
| 重要政策中枢支援 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| プロジェクト形成調査 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 無償資金協力 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 技術協力 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 1. センター運営管理 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| ① 全般総括 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 2. 市場経済化関連 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| ◆ 市場経済化セミナー | | | | | | |
| ① 貿易 | | | | | | |
| ② 企業財務 | | | | | | |
| ③ 経営管理 | | | | | | |
| ④ マーケティング | | | | | | |
| ◆ ローカル講師によるセミナーへの支援(上述のセミナーは、将来的にはローカル講師により対応) | | | | | | |
| ① ローカル講師養成 研修員受入(国別特設も含む) | | | | | | |
| ② ローカル講師による講座実施 | | | | | | |
| ◆ 実務講座及び実務講座教員の能力向上 | | | | | | |
| ① コンピューター ローカル教員 | | | | | | |
| ② 秘書養成 ローカル教員 | | | | | | |
| ③ ローカル教員の能力向上 研修員受入(個別/一般) | | | | | | |
| ◆ 成績優秀者本邦研修 | | | | | | |
| ① 本邦研修 青年招聘 | | | | | | |
| 3. 日本語コース | | | | | | |
| ◆ 日本人講師によるコース | | | | | | |
| ① 初級 専門家(交流基金) | | | | | | |
| ② 中級 専門家(交流基金) | | | | | | |
| ③ ビジネス日本語 専門家(交流基金) | | | | | | |
| ④ 留学準備講座 専門家(交流基金) | | | | | | |
| ◆ ローカル教員によるコースへの支援 | | | | | | |
| ① ローカル教員養成 研修員受入 | | | | | | |
| ② ローカル教員による講座実施 | | | | | | |
| ◆ 成績優秀者本邦研修 | | | | | | |
| ① 本邦研修 青年招聘 | | | | | | |
| 4. 広報・交流 | | | | | | |
| ① 情報提供 (要検討) | | | | | | |
| ② セミナー (要検討) | | | | | | |
| ③ イベント (要検討) | | | | | | |
| ④ 留学相談 (要検討) | | | | | | |
| ⑤ 広報 (要検討) | | | | | | |
| ⑥ 文化事業 (要検討) | | | | | | |

資料2 カザフスタン

カザフスタン面談者リスト

- (1) 教育文化保健省
DAMITV.B.Kabdoshevich
Pralev
教育委員会副議長
高等中等専門教育局長
- (2) カザフ国立大学
NARIBAEV Kopzhasar
ZHATKANBAEV Erzhan
NURMAGAMBETOV Amantai
AGDABEK N.
学長
対外関係担当 副学長
対外関係部長
東洋学部長
- (3) 国立経営アカデミー
MAMYRIV.Nurgali Kulshimavich
SEITOVA Faruza Akhmedjyanova
小柳氏
AMEBEKOVA Majra
PULJMAN Nataljya
TULEMISOV Orynpasar
学長
副学長 (対外関係担当)
外国語学部 日本人講師
日本語教師
日本研修生、修士課程
学術研究コンプレックス・ディレクター
経営・マーケティング

現地関係機関との協議結果概要

1. カザフ国立大学視察

先方：ナルイバエフ学長、他3名

当方：調査団坂本団長、他4名、大使館2名

(1) 冒頭、坂本団長より、日本センター設立に関する当方の考え方を説明したところ、同学長はセンター構想につき確認したい点として、概要以下の通り述べた。

(先方) 第一点目はこのようなセンターは、他にもあるのか。また、第二点目は我が国の実施については、アルマティを想定しているのか。

当方より、第1点目はこのよう日本センター事業は、キルギス等を含む、いくつかの市場経済化移行国で協力を実施中、あるいは協力を検討中である。また、今次調査では、センター設置先の確定につき、あらゆる可能性を検討するつもりである。その際、センターが継続的に維持されていくために必要な条件は以下の通り。①一般人に開放された施設、②経済、日本語教育の基盤があり、センターの利用者、講師、通訳人材が確保できる、③「カ」側がセンター運営・管理費の負担をする、④町中にあり、交通のアクセスなどが良いこと⑤センター設置先として既存の施設の中にスペースがある。

また具体的な施設規模については、情報・広報センター、図書館、セミナー室等を含む500平米を想定。活動規模は、運営スタッフとしてセンター所長、日本語教育を含む日本人専門家3、4名程度及び大学側からのローカルスタッフ（秘書等）3、4名、計7～8名程度。

第2点目については、政府がアスタナでの実施を希望している旨承知しているが、上述したように、日本語教育の基盤があるなど、物理的な実施条件がクリアされなければならない。裨益人口、市場経済化の動向を勘案したばあい、調査団としては、アルマティでの実施が現実的と考える。

(2) 先方より、上述条件がクリアにされるのであれば、センター設置を積極的に検討したい。日本側が提示する経済及び日本語教育の基盤を有する高等教育機関の条件を当機関は満たしており、協力の体制はある旨、説明があった。また、ユーティリティー等に関し、ある程度の経費負担は可能であること、将来的にコースを有料化してセンターの自立性の確保を検討する等、申し出があった。また、先方より、日本人専門家の経費負担について質問があったが、日本人専門家を含む日本側の負担については、経済協力のスキームで日本の税金で対応する旨、応答した。

(3) 当方より、センターの持続的な維持、管理に係るセンター設置先機関と政府の責任を明確にする必要があるとし、大学レベルにとどまらず、教育省及び政府レベルで、機材、ローカルスタッフの補填について考える必要がある旨、説明した。

(4) 同大学は、大統領が学長の任命権を有している大統領直轄の機関であり、大学の財政については、財務省の管轄である。教育省はコーディネーターとして学生募集、教育に関する国家基準のコントロールを行っている。

(5) 資格試験については、諸外国のような独立した試験制度はない。資格付与に関しては国家資格委員会がある。

2. カザフスタン国立経営アカデミー

先方：MAMYROV学長、他3名

当方：調査団坂本団長、他4名、大使館2名

(1) 冒頭、坂本団長より、日本センター設立に関する我が方考え方を説明したところ、同学長はセンター設置については、同大学が協力に貢献したいとの旨、申し出があった。

現地関係機関との協議結果概要

しかし、学長は、カザフスタン政府はアルマティでの実施を希望していることから、政府の提案する妥協案に沿って検討したい旨、説明があった。

同大学でのセンター設置の妥当性として、アルマティは依然として文化、経済の中心であり、大学校内にはセンター施設として利用可能なスペースを有している、また、日本語教育の基盤（日本人ボランティア講師1名、学生60名）があり、さらに、当大学は市場経済に資する人材育成に貢献しており、卒業生の中には合弁企業に進む者もいるとして、説明があった。

(2) これに対し、当方より、センター設置にあたっては、センター活動の裨益人口、日本語教育の基盤等を考慮した上で、現時点で実施可能な方向性を検討する。現状では、左右条件が整わず、またアルマティ及び他の国際都市からのアクセスが悪いアスタナでの実施検討は困難と考える旨、説明。

(3) 現状で条件が比較的整っているアルマティで本格実施を検討するのか、あくまでもアスタナでの実施を希望し、アルマティではアドホックとして検討するのかはカ政府で検討すべき事項。上記の前提条件をクリアしなければ実施が困難であることを、大使館と通じて政府と協議して欲しい。

(4) 大学敷地内への外部者の入行制限については、先方は、現在も実施している身分証明書への提示は必要とし、一般者への開放性の確保につき、当方の提案に対し、センター用の入り口等を用意したいと妥協案を提案した。

(5) 同大学の立地条件は、市の中心からは離れているが、バス等の交通機関は利用できる。大学周辺には、カレッジや中等教育機関等の教育施設がある。

(6) 当方より、大学が民営化された場合、経済協力のスキームでは、特定のプライベートセクターへの協力は対応出来ない。経済協力のスキームで対応するならば、政府の大学に対する責任の所在を明らかにする必要がある。先方は将来的には完全な民営化を念頭に置いているが、その場合でも、政府の監督下にあることは変わり無く、問題はない、また、国内の高等教育機関の多くは同じ用な状況であると述べた。

(7) ローカルコスト負担については、日本側が負担可能な部分については検討するが、運営部分については、先方が負担を担って欲しい。また、ノンプロ無償の見返り資金についても活用を検討したい意向である。

3. 教育省

先方：DAMITOV教育委員会副議長、他1名

当方：調査団坂本団長、他4名、大使館3名

(1) 本センターにつき、当方より説明を行ったところ、副議長より以下の通り発言があった。

(先方) 国立経営アカデミーはカザフスタンの高等教育機関の中でも優秀の大学であり、そこをセンターの設置先とすることは望ましい。国内には既にブリティッシュカウンシルやジャーマンハウス等、ヨーロッパの支援によるセンター施設が設置されており、協力を実施する基盤はある。本センターについては、日本からの企業・団体の活動を統合し調整機能を行うことを期待している。また、政府としては、アスタナでのセンター設置を検討しているので、設置先都市の決定については、今後、戦略計画改革庁等の政府関係機関と協議して欲しい。

現地関係機関との協議結果概要

(3) これに対し、当方からは、センターの運営、管理体制にかかるローカルコストに関しては、原則として先方負担であること、設置都市としては、裨益人口、市場経済化の動きを踏まえると、具体的に実施を検討するならばアルマティでの実施が現実的である旨、説明した。

(2) 教育省のアスタナへの移転については、現在のところ具体的な計画はないが、将来的にその可能性はある。

【参考】

Tacisプロジェクトの概要

1998.12.

在オランダ大

標記プロジェクトは、カザフスタン国立経営アカデミーにおける教育の質の向上等を目的として1995年に始まった。(本年12月に予定通り終了した。)

具体的な活動は、1996年度中に、実践的経済学及び経営学の2つの科目を柱とするマネジメント学部を新たに設置し、その後の運営を軌道に乗せることとされた。そのため施策として以下が行われた。

1. 教授陣の質の向上のため、一部教授を対象にオランダやイタリアの大学において実践経営学に関する16ヶ月に及ぶ集中トレーニングを実施した。
2. 新科目の内容を、外国企業と共同事業を進めていく際に必要とされる国際的経営を学ぶため、ケーススタディを用いて実践的にビジネスに取り組むスタイルとした。
3. 施設関係支援として、最新のビジネスソフトがインストールされた70台のコンピューターの設置、衛星放送の視聴が可能な20席の語学専門学習室の整備、電子メディアを含む英語教材の提供等を行った。
4. 上記留学を受け入れた欧州でも有名なマーストリヒトマネジメントスクール(オランダ)、ボッソーニ大学(イタリア)より20人の専門家を派遣し、実践的カリキュラムの編成及び学部運営ノウハウを移転した。

Tacisは以上の4つを柱と、本プロジェクトに対して無償援助額約300万ドルを投入した。また本プロジェクトの運営スタッフとしてフィンランドより現地マネージャー1名を責任者として赴任させ、その下にカザフ人のサブを1名、通訳、運転手の計4名を配置した。

費用分担については、経営アカデミー側は電気代等光熱費と、国内電話代のみ負担し、その他の経費は人件費も含めて全てTacis側が負担した。

当館より本プロジェクトについて経営アカデミー側と生じた問題の有無につき確認したところ、右マネージャーによれば、プロジェクト開始当初は、コンセプトを「カ」側に理解させるのに苦労したが、右以外は「カ」側費用負担が少ないこともありさほど問題は生じなかったとのこと。

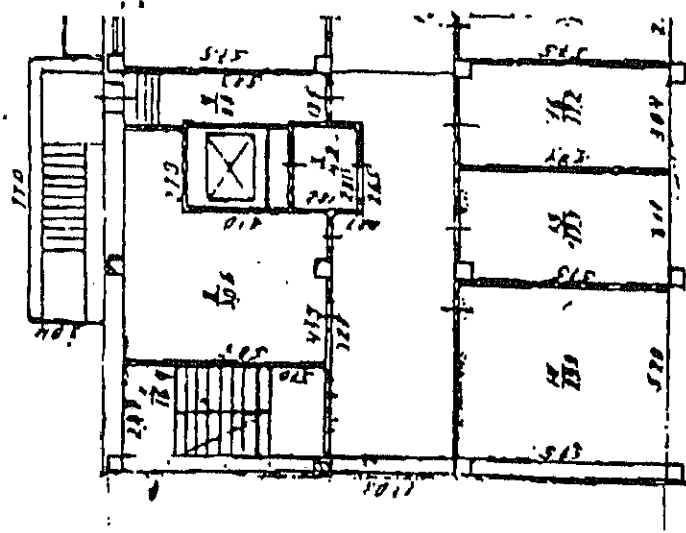
今後、マネジメント学部は経営アカデミー側が運営を引き継ぐこととなっているが、右マネージャーによれば、Tacis側より既にノウハウが移転されているのでスムーズな運営が期待されるだろうとのこと。

以上

(3)

ПЛАН ЦОКОЛЬНОГО ЭТАЖА

λ 0 P 8

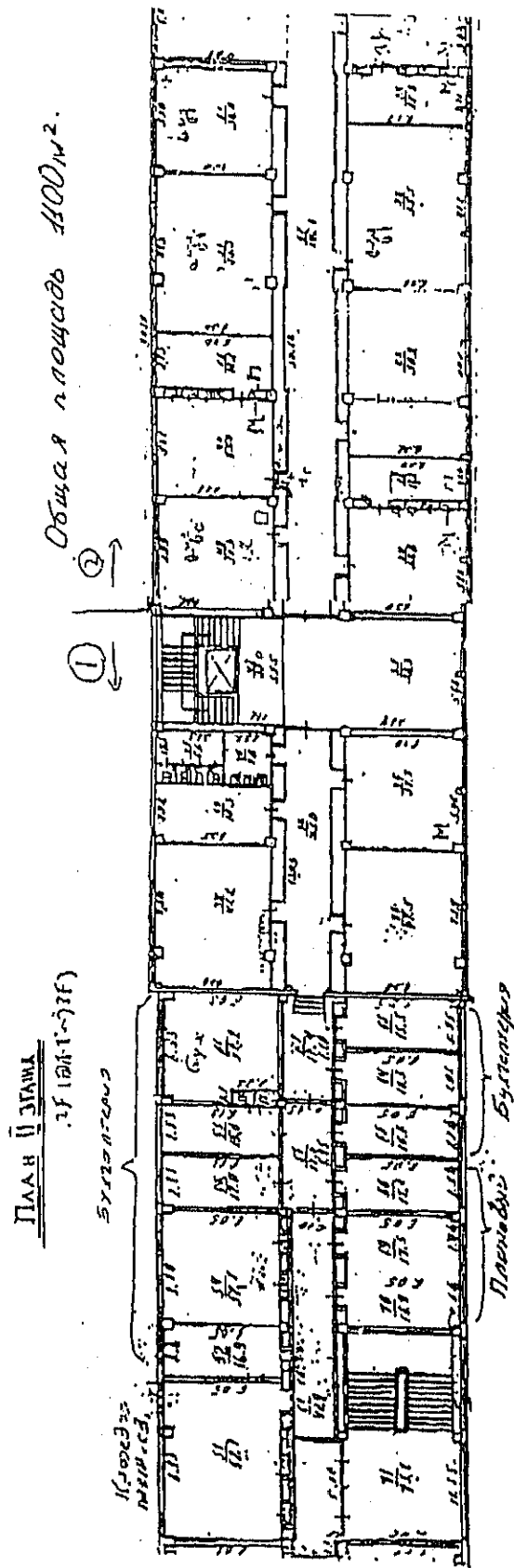


λ 0 2 2 2 2 2 2 2 2

道路側

АРКА
ПРОЕЗД

$$\frac{0,8449 \times 13,0996}{=} = 11,3 \text{ м}^2$$



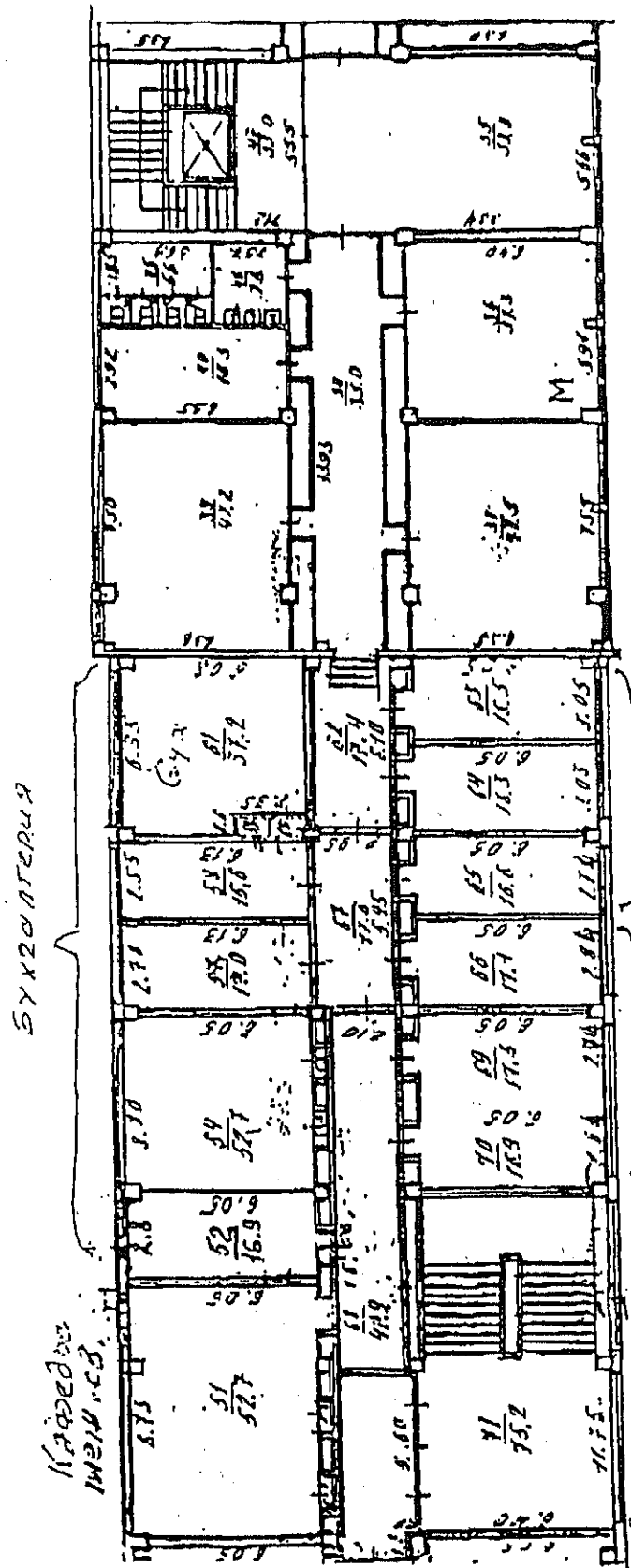
Площадь II этажа = 1100 м²

Площадь цокольного этажа = 113 м²

Итого = 1213 м²

PLAN II ЭТАЖА 614 м² - Общая площадь.

2F (OFFICE)



Площадь: 52,7 + 15,9 + 52,7 +
 17 + 15,6 + 32,2 +
 + 16,9 + 12,5
 17,1 + 16,6 + 18,3
 18,5 = 298 + 58 =
 ЧАК - I : 47,2 + 18,3 + 47,5 +

Площадь II этажа - 614 м²
 Площадь цоколя эт. - 113 м²

カザフ国立経済大学は市場経済、経営、簿記計算、市場調査と国際関係の分野で専門家を養成する、カザフスタン共和国の高等教育機関です。

(今日までの経過)

1994年、拓殖大学と当大学の間の協定に従って、日本でカザフの経済についての報告集が日本語で出版されました。此の報告集に当大学の若い教師、大学院生及び大学生により、カザフスタンが市場経済に移行する過程で、市場関係がどう変わるのかについて報告が収められました。ウズベキスタン、モンゴルの受賞者とともに当大学の九人が受賞しました。

1995年2月、当大学と日本ユーラシア協会の合意によって当大学に小柳博彦教授が赴任されました。学生は成績の良い学生達選ばれました。一年後、学習の結果25人が引き続き日本語を学ぶことになりました。

1995年6月、日本の経済的経験とカザフスタンの経済改革、というテーマで国際カザフスタン日本セミナーが行われました。大学のマミロフ学長とシートバ副学長が参加されました。

1996年4月、日本ユーラシア協会の会長の藤田勇氏と副会長の佐藤和子氏が大学を訪問されました。両氏は両者間の協力関係が順調に進んでいることに満足されました。藤田会長は協会の機関紙にその報告をされました。

1996年9月、日本語を学ぶ初級学習者のグループがつけられました。現在、47名の日本語を第一外国語として学んで居るものと、19名の第二外国語の学習者がいます。

1996年4月、日本へ文化留学生として留学するための試験が日本大使館で行われました。当大学から9名の学生が参加して、かなり良い結果を得ました。

1996年4月、カザフ駐在日本大使三橋秀方氏が大学で、戦後日本経済の発展の歴史、という演題で講演されました。大学の多くの教授や学生が集まり、耳を傾けました。なおこの時に、プルマン・ナターシャとアリーベコーバ・マイラーに日本語の終了証書が授与されました。その終了証書はマメロフ学長、三橋秀方日本大使、小柳博彦教授連名のものです。

1996年7月、プルマン・ナターシャとアリーベコーバ・マイラーが小柳教授夫妻の招待で、日本語及び日本文化の学習のために、日本に約二月旅行しました。

1997年7月、アルマトイの友好会館で日本・ユーラシア協会主催のもとで「日本文化週間」が開かれました。日本から五十人が参加され、学生や多くの市民に日本の書画、生け花、茶の点前、着物等が紹介されました。又その前日に、日本・ユーラシア協会とカザフ友好協会主催で日本とカザフの環境問題についてのセミナーが開かれ、小柳教授が学生の健康問題について報告しました。

1997年7月、国際関係学部のアフメトフ・アヌアルベックが、小柳教授夫妻に日本へ招待されました。一月半の日本滞在でした。

1997年8月より一年間、プルマン・ナターシャとアリーベコーバ・マイラーが日本

の篤志家と静岡県教育長及び池新田高校校長、それに浜岡町町長始め職員の協力と、浜岡町国際交流協会の会員の皆さんの援助で日本留学が実現しました。一年間、静岡県立池新田高校に留学しました。

1997年8月、海外テクニク奨学金協会のプロジェクトによって、通産省太平洋資源交換センターと当大学の共催で国際セミナーが開かれました。議題は、日本方式、すなわち高度の質を基本としたマネジメント、というものでした。この会議で参加者は日本の経営制度を知りました。此の会議の様子は(アルマチ・アクシャム)と(ザス・アラン)の新聞に掲載されました。

1997年10月、三菱商事のアルマトイ代表の太田良治氏が大学に於いて、カザフスタン共和国における日本商社の活動、というテーマで講演しました。

1998年4月、中央アジア三ヶ国日本語弁論大会で国際関係学部のアフメトフ・アヌアルベックが、カザフスタン代表の二位に選ばれました。副賞として、日本製の腕時計を受けました。

1998年5月、大学で学生による日本紹介の集会が開かれました。一年は簡単な日常会話、二年は日本紹介、三年はお茶のお点前、四年は日本語でスピーチをしました。それぞれの学生が日頃学んでいる日本語を、大学関係者や父母の前で発表しました。

1998年6月、五人の日本語を学んだ学生が卒業式にマミロフ学長、三橋秀方大使小柳博彦教授連名の日本語終了証書を与えられました。又今年度中に四人の学生が終了証書が与えられる予定です。

1998年8月、ブルマン・ナターシャが日本政府の研究留学生の試験に優秀な成績で合格しました。来年の四月若しくは九月に訪日の予定です。

1998年9月、国立埼玉大学より清水恵美子さんが当大学に留学しました。同じく日本大使館員の山本香苗さんが研修生として、大学でカザフ語を中心に歴史、文化、社会について研修されています。

1998年11月、日本大使三橋秀方氏夫人を始め在アルマトイの日本人夫人が、十五人大学を訪問し、生け花の公開、日本のコーラス曲の紹介、それに学生に日本の折り紙を教えました。此の催しは二回目のもので学生達に大変好評でした。

1998年11月、今年度のカザフ政府による、ボラシャク、プログラムに、日本語教師のアリベコーバ・マイラーが応募し、合格しました。彼女の日本語の実力は高い評価を受けました。彼女は来年四月又は九月に訪日の予定です。

現在、当大学では三人の教師が日本語を教えています。小柳博彦、アリベコーバ・マイラー、清水恵美子諸氏の三人です。来年一月に樋口喜一氏が赴任の予定です。

THE INFORMATION

about the participant of Japanese government grant
(under the questionnaire)I. The basic information and statistics (number of the teachers, students etc.)

In Kazakh State Academy of Management Japanese language is taught since February, 1995. Nowadays in Academy four teachers of Japanese language, including from Japan 3 men and one graduate of KazSAM, trained for 1 year in Japan. During this period 65 students studied Japanese language and 11 men received the certificates of Embassy of Japan in RK about an average level of knowledge of Japanese language.

The rector of Academy is the chairman of «Kazakhstan-Japan and Countries of Eurasia» Society; Academy has cooperation with Embassy of Japan in RK, international organizations, Japanese firms and representations in RK, Pacific the centre of resource exchange of (Japan), association of technical grants abroad (Japan), Ministry of international trade and industry (Japan). Academy provides seminars, conferences, training in Japan, cultural measures.

| The name of a scientific-science complex | Number of the students | | Number of the teachers | | The post-graduate students |
|--|------------------------|-----------|------------------------|----------|----------------------------|
| | local | foreign | local | foreign | |
| Management and marketing | 1044 | 24 | 137 | | 165 |
| Accounting and Cybernetics | 850 | 6 | 126 | | 65 |
| Finance and credit | 1290 | 7 | 80 | | 76 |
| International Economic Relations | 956 | 30 | 78 | 2 | 49 |
| Center of Humanitarian Education | | | 99 | | 11 |
| Total | 4140 | 67 | 520 | 2 | 366 |

- KazSAM will open the Republican institute of teacher's re-training and qualification up-grading.

- The Academy has possibilities and experience of working people mass attraction to places of Kazakhstan in various study courses of high demand on the market as well as to place in various international educational programs and seminars. All more than 30 various international projects and programs in partnership with World bank, EC, ЮСИС, ЮСАИД, universities of the world.

Rule of a payment for study (annual payment, share of granters, etc.)

Annual payment for class-room study with grant on all study- scientific complexes - 1200 \$, on correspondence - 605 \$.

Annual payment for class-room study with grant on SSC «International economic relations» - 1525 \$., on correspondence - 820 \$.

Total number of class-room students:

By the state budget - 2689 men, on a contract basis -1310 men.

Total number on correspondence by the state order - 1088 men, on a contract basis - 762 men.

Organizational acheme. Attached separately to the to the answers for questionnaire. Desirable variant of the status of the Japanese Centre; either Independent partner of Academy or Department of Avademy.

- It is better at Academy, but other variants are possible also.

II. Faculties of economy, management, finance, and etc (including Post Graduate education).

- In Academy there are no faculties, but the study-science complexes

1. Management and marketing (MM)
2. The finance and credit (FK)
3. The accounting and economic cybernetics (AEC)
4. The international economic relations (IER)

- Total of post-graduate students on 1. 12.98 - 366

master course - 56

doctor course - 20

The preparation is conducted on the following specialities

The list of scientific specialities, according to the new nomenclature SAK RK, on which functions post-graduate course and doctor course in KazSAM:

08.00.00 Economic sciencies

08.00.01 Political economy

08.00.03. History of the economic doctrines, history of a national economy

-08.00.04. Regional economy

- 08.00.05. Economy and management of a national economy
- 08.00.07. Labour economy
- 08.00.09. Pricing
- 08.00.10 Finance, money circulation and credit
- 08.00.11. Statistics
- 08.00.12. Accounting, audit, control and analysis of economic activity
- 08.00.13. Economic - mathematical methods
- 08.00.14. World economy and international economic relations
- 08.00.19. Economy of natural resources and environment protection
- 08.00.28. Manufacturing Organization and management
- 08.00.30. Entrepreneurship Economy
- 09.00.00. Philosophical sciences
- 09.00.11. Social philosophy
- 07.00.00. Historical sciences
- 07.00.02. Domestic history

■ Japanese language lessons are held at the lessening room (225aud.), and using tele-video and audio equipment (325 aud.), there is a literature that was provided by Japanese Embassy in RK, personal library of the professor Koyanagi for study Japanese language.

Graduating degree of qualification

| № | YHK | Specialisation | Qualification |
|----|---|----------------|--|
| 1. | IER | The economist | External economic Activities. Oil business ICFR Inter. Comm. Law Customs business. |
| 2. | The accounting and economic Cybernetics | The economist | Accounting Statistics. Informational Economic Systems. Economic Cybernetics |
| 3. | The finance and credit. | The economist | Bank business. The taxation. State budget. Finance management The account in banks |
| | Management and marketing | The economist | Economy and Management in |

| | | | |
|--|--|--|---|
| | | | social sphere and branches Management in Industry Management in Agrobusiness Economy and natural resource utility Management of Labour Resources TACIS Marketing and Tra- ding Marketing and Business Commercial Interpri- ses Export Commodity consumption |
|--|--|--|---|

The equipment used on employment(occupations), rule(situation) with
his(its)
By use.

- Total 412 int.
- 25 computer classes
- Local network
- 2 linguaphone study rooms

The state of graduates with purpose to arrange a work place or
continuation of studying.

The target distribution of graduates students through the appropriate
Ministries and departments in last 5 years wasn't provided in according with
transition to the market relations. However, department of studying process
organization of KazSAM and all study-science complexes together science
complexes jointly with the graduating departments hold on control of
question of labour arrangement of our graduate students.
Thus almost 100 % KazSAM of graduates were placed to the job.. Our
graduates work in state authorities and also in state and private firms and
organizations and organizations. The contract graduates are going to work

into organization and firms, with whom where signed the contracts for preparing of specialists.

Last years the Academy creates data base about placements of our graduates, their careers, professional mobility in market terms.

Separately was prepared Data Base about our graduates who works abroad, in the foreign companies and representations, in joint ventures.

Graduates with knowledge of Japanese language:

Ahmetov Anuarbek - Astana, MIA, RK.

Alimkulov Erganat - Almaty, Price Waterhouse cooperation, translator

Chzhan Chi - MBA course in Japan

Alibekova Maira - applicant for the grant «Bolashak»

Pulman Natasha - MBA course in Japan.

Scientific degree and qualification of the teachers

(the table is applied)

The programmes of the sponsorship, made by the non- Japanese donors, the contents of the helpness for faculties of KazSAM.

- The program «TACIS» on a line of the EC (technical help, educational literature, training of personnel abroad, training, INTERNET, Conferences, training seminars)
Training seminars and training's on a line of World bank
- «Free Internet Access » with the help of American News Agency (USIS) the books, free-of-charge service, equipment, Centre of business and English language.
- The program «Preparation of good accountancy in RK» on a line of «know-how » (Great Britain): the educational literature, equipment for the Accounting and audit resource Centre, training of personnel abroad and training for Kazakhstan specialists.
- Consortium on study of the finance between Universities of Kazakhstan and USA on a line governmental grant of USA. (training, exchange of the students, equipment)
- The Chinese Centre of cultural and economic communications (technical help, book, publications from Embassy of China in RK.
Etc. direct contracts with foreign universities and other direct contracts with foreign universities.

III. Faculty of Japanese language. The faculty of Japanese language is not present. Japanese language and business Japanese is studied on basis of study-scientific complex «International economic relations».

Information about received qualification after graduating Academy is given above.

IV. Structure of the Centre.

In case of use of an available building with reconstruction.

The data on the plan of a building to the used area, instruction of using at present will be submitted and are transferred at meeting It needs repairing works by reconstruction in preparing construction for centre.

In case of building new construction.

The civil-engineering design is developed, the ground in territory of Academy is allocated. There is a project-budget documentation and other documents.

Supply by light, water and heat.

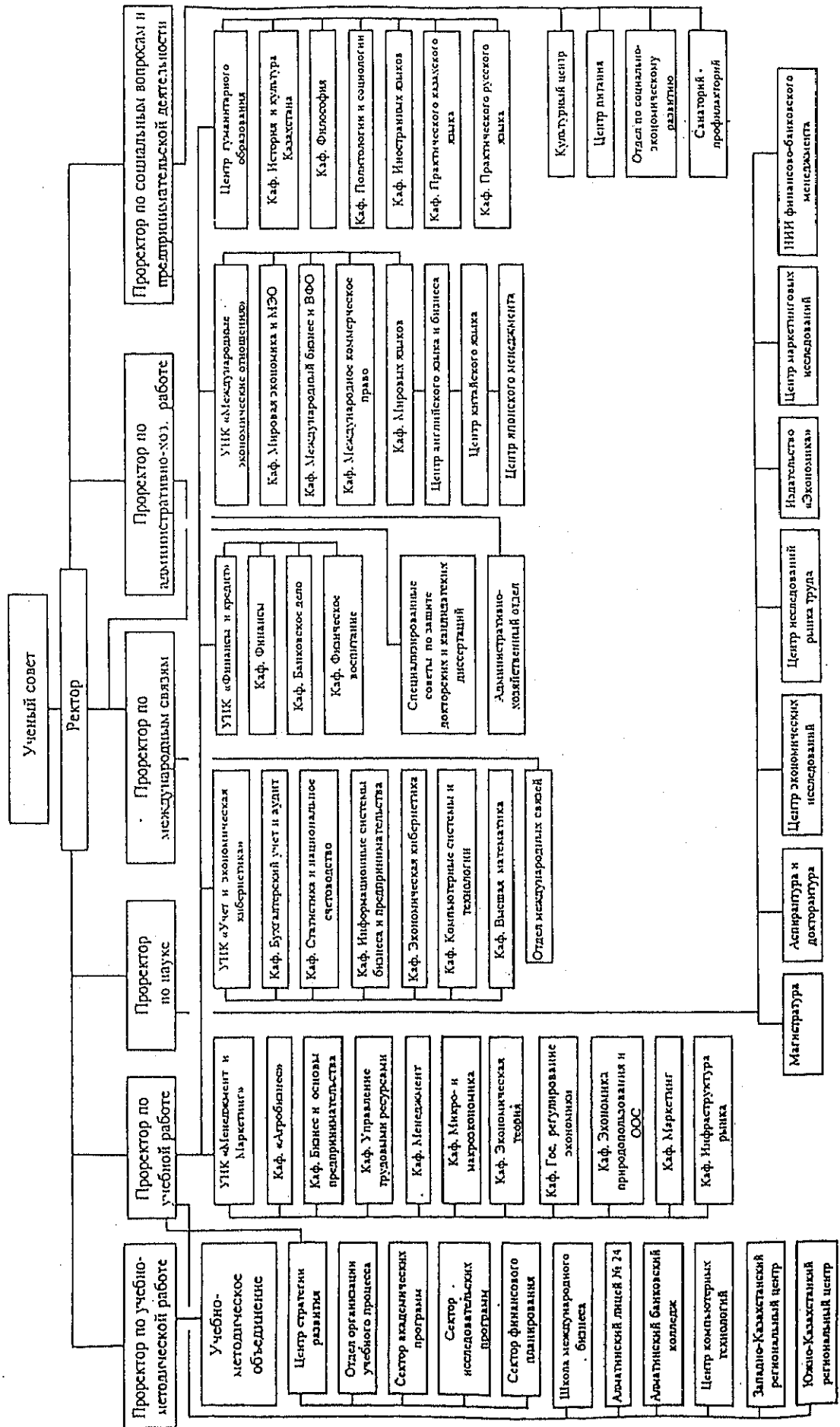
Centralised, instead of independent.

Maintenance of means on management of the Centre.

Partially from means of the project, (grant) and from means of Academy.

Access, transport. From City Centre transport up to Academy (buses suffices: № 31,32,66,63,91,77,598, trolley buses № 12,16,11)

СОСТАВ И СТРУКТУРА
учебно-научных подразделений КазГАУ (1997 - 1998 учебный год)



I N F O R M A T I O N

about teacher's staff of KazSAM
on the condition on December 13 1998r

| Posts | Study-science complexes | | | | | Total |
|-----------------|---|---|---|----------------------------|---|-------|
| | Man- agement and marke- ing | Accoun- ting and Econo- mic Cybern | Interna- tional Econo- mic Rela- tions | Finan- ce and Credit | Centre of Huma- nitarian Educa- tion | |
| The teachers | 25 | 18 | 25 | 23 | 29 | 120 |
| Senior teachers | 44 | 53 | 33 | 37 | 49 | 216 |
| Assistant prof. | 53 | 49 | 17 | 15 | 17 | 151 |
| The professors | 15 | 6 | 3 | 5 | 4 | 33 |
| In total | 137 | 126 | 78 | 80 | 99 | 520 |

Including, having scientific degrees and ranks:

| | | | | | | |
|--|----|----|----|----|----|-----|
| Assistant profe- ssors | 42 | 36 | 12 | 8 | 11 | 109 |
| Candidates of Sciences, docents | 59 | 62 | 18 | 14 | 21 | 174 |
| Doctors of scienses | 14 | 3 | 2 | 4 | 4 | 27 |
| The professors | 14 | 5 | 2 | 4 | 4 | 29 |
| Doctors' of scienses, professors | 17 | 6 | 2 | 5 | 4 | 34 |
| Corresponding member | 6 | 1 | 1 | 1 | - | 9 |

Translation

To: The Ambassador of Japan in the Republic of Kazakhstan
Mr. Mitsuhashi Hidekata
Fax: 60-86-01

Dear Ambassador Mitsuhashi Hidekata,

Let me certify you our respect and gratitude for fruitful cooperation.

We had the honor to participate in the competition for getting Japan State Grant on establishment of Kazakhstani-Japanese Training Management Center. We were visited by representatives of JICA Project Formulation Department and Bureau on Economic Cooperation of Japan Ministry of Foreign Affairs on the 30th of July 1998.

Kazakh State Academy of Management was formed on the basis of the economic department of the Kazakh State University in 1963. Since that time it has been a public institution. Annually it gets a public order and carries out training of economic staff of the Republic. This year KSAM was included by the Government of Kazakhstan in the Program of privatization of higher educational establishments. On the first stage of privatization (for the next 2-3 years) 100 per cent of shares will be owned by the state. Within the next period 51 per cent of shares will be held by the Government, and other means for development will be attracted at the expense of private companies and chargeable forms of education.

Thus, Kazakh State Academy of Management was and still is a public institution of higher education that carries out training of economic staff of the Republic.

Sincerely,

Rector

N. Mamyrov

ҚАЗАҚСТАН РЕСПУБЛИКАСЫ
БІЛІМ, ЖЕҢІЛІК ЖӘНЕ ДАМУ
САҚТАУ МИНИСТЕРЛІГІНІҢ
ЫҚПМ КОМИТЕТІ

ҚАЗАҚ МЕМЛЕКЕТТІК
БАСҚАРУ АКАДЕМИЯСЫ



МИНИСТЕРСТВО ОБРАЗОВАНИЯ,
КУЛЬТУРЫ И ЗДРАВООХРАНЕНИЯ
РЕСПУБЛИКИ КАЗАХСТАН
КОМИТЕТ ОБРАЗОВАНИЯ

КАЗАХСКАЯ ГОСУДАРСТВЕННАЯ
АКАДЕМИЯ УПРАВЛЕНИЯ

480035 Алматы қ-сы Жандосов к-сі 55
Тел: 20-28-45 Факс /7 3272/ 21 69 71
Эл. почта: Kazgau@kazgau.alma-ata.su

480035 г.Алматы, ул. Джандосова, 55
Тел: 20-28-45 Факс /7 3272/ 21 69 71
Эл. почта: Kazgau@kazgau.alma-ata.su

№ _____
на № _____ от _____

Послу Японии в РК
Господину Мицухаси Хидеката
Факс: 60-86-01

Уважаемый господин Посол Мицухаси Хидеката!

Разрешите мне засвидетельствовать Вам свое уважение и благодарность за плодотворное сотрудничество.

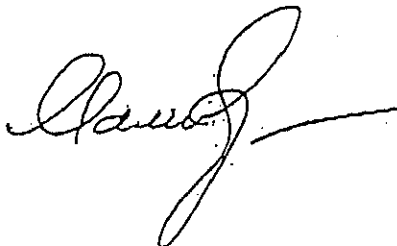
Мы имели честь участвовать в конкурсе на получение Правительственного гранта Японии по созданию Казахстанско-японского учебного центра менеджмента, нас посетили 30 июля 1998 г. представители Департамента по разработке проектов ЛСА и Бюро по экономическому сотрудничеству МИД Японии.

Казахская государственная академия управления образования на базе экономического факультета Казахского Государственного Университета в 1963 г. На протяжении этого времени она является полностью государственным вузом, ежегодно получает государственный заказ и ведет подготовку экономических кадров республики. В этом году КазГАУ включена Правительством Казахстана в Программу приватизации и акционирования учебных заведений. На первом этапе акционирования, т.е. 2-3 года предполагается 100-процентное владение пакетом акций государством. В последующем периоде 51% контрольного пакета акций будет находиться у государства, а остальные средства для развития будут привлекаться за счет различных фирм и платной формы обучения.

Таким образом, Казахская государственная академия управления была и остается государственным высшим учебным заведением, ведущим подготовку экономических кадров в республике.

С уважением,

Ректор

 Н. Мамыр

4 авг. 1998г.

ОТВЕТЫ НА ВОПРОСНИК ПО СОЗДАНИЮ
КАЗАХСКО-ЯПОНСКОГО ЦЕНТРА

カザフ 日本

回答

1. Название, адрес предполагаемого органа-партнера:

カザフ-日本センター
候補
住所

КааГУ имени аль-Фараби: Республика Казахстан

480121 г. Алматы

カザフ国立大学

пр. Аль-Фараби, 71

тел.: (327-2) 47-16-71

факс: (327-2) 47-26-09

以下 概略

Казахский государственный национальный университет им. аль-Фараби был основан в 1934 году.

Постановлением Президента Республики Казахстан от 9 января 1993 года КааГУ, носящему с 1991 года имя аль-Фараби, присвоен статус автономного самоуправляемого государственного национального высшего учебного заведения.

Кадровый потенциал научных работников университета насчитывает 1286 человек, в числе которых 17 действительных членов и членов-корреспондентов НАН Республики Казахстан, ~~186~~ 186 докторов наук и профессоров, 730 кандидатов наук и доцентов.

В структуре университета - Институт экономики и права, Институт повышения квалификации преподавателей, 12 факультетов (дневной и заочно-вечерней форм обучения): международных отношений; биологический; химический; физический; механико-математический; географический; востоковедения; истории, археологии и этнографии; филологический; журналистики; философии и политологии, а также подготовительный факультет для иностранных граждан.

Общий контингент студентов составляет 12089, из них 7893 учатся на дневных отделениях, 3826 - на заочных, 370 - на вечерних, а также около 200 иностранных граждан.

Учебный процесс в университете осуществляется по многоступенчатой системе: бакалавриат - 4 года, магистратура - 2 года обучения, аспирантура - 2 или 3 года. Контроль и оценка знаний студентов осуществляется на основе рейтинговой системы, разработанной в университете с учетом опыта вузов зарубежных стран. Постепенно внедряется тестирование в учебный процесс. Создается банк тестовых заданий, который может использоваться как для тестирования на занятиях, так и в качестве инструментария при аттестации кафедр, факультетов. Осуществляется компьютеризация учебного процесса.

В Казахском государственном университете им. аль-Фараби подготовка научных кадров и специалистов осуществляется, начиная с обучения в магистратуре, через аспирантуру и докторантуру, тем самым создаются благоприятные условия для целенаправленной подготовки научных кадров высшей квалификации. В КааГУ организовано 29 диссертационных советов, из них 15 - по защите докторских и 14 - по защите кандидатских диссертаций.

ций.

Научные школы, сложившиеся в университете, оказывают позитивное влияние на развитие науки всей страны. На факультетах в 7 научно-исследовательских институтах и 9 научных центрах КазГУ проводятся фундаментальные научные исследования. По более чем 30 перспективным направлениям, охватывающим различные области науки. Ежегодно в университете выполняются 300-350 научно-исследовательских работ. В КазГУ функционируют научно-технологический парк, компьютерный центр, экспериментально-производственный центр, издательство "Казак университеті", научная библиотека с книжным фондом в 1,5 млн. книг.

Казахский государственный национальный университет им. аль-Фараби - это единственный вуз Казахстана, который стал членом Международной Ассоциации Университетов и принимает активное участие в деятельности МАУ. КазГУ также является одним из учредителей Евразийской Ассоциации университетов, в которую входят университеты стран СНГ. С июня 1995 года КазГУ является учредителем международной сети сотрудничества университетов Европы и Центральной Азии со штаб-квартирой в университете Ла-Сапьенсо (Италия), которая объединяет ведущие университеты Европы и стран СНГ.

Из года в год ширятся и развиваются связи с ведущими университетами мира. В настоящее время университет поддерживает двусторонние связи с 32 университетами стран Америки, Европы, Азии и Африки. Благодаря этим договорам студенты КазГУ имеют возможность обучаться за рубежом, что способствует подготовке высококвалифицированных специалистов. Ежегодно в зарубежных университетах обучается более 70 студентов КазГУ.

市場経済関係で期待されるコース

2. Желательное содержание курсов и лекций по рыночной экономике: 講義内容

Международное экономическое сотрудничество между Японией и Казахстаном;

Япония как крупнейший экспортер товаров и капитала;

Мировой рынок и закономерности развития японской экономики;

Национальный стиль менеджмента;

Японский опыт решения социально-трудовых проблем;

Анализ платежного баланса Японии;

Политика валютного курса и мировой финансовый кризис;

Влияние экологии на экономику;

Рынок ценных бумаг в Японии.

О деятельности Японского Центра: 日本センターの活動に關して

Возможность проведения курсов для подготовки/переподготовки кадров вузов, преподающих рыночную экономику;

Возможность использования Японского Центра в качестве места подготовки/переподготовки государственных и муниципальных служащих;

Возможность открытия курсов для широких слоев трудящихся;
Возможность посещения курсов студентами вузов.

Положение курсов: コース状況

Международное банковское дело;
Основы предпринимательства;
Международные финансы;
Международные экономические отношения;
Международные транспортные операции;
Основы внешнеэкономической деятельности государства;
Анализ инвестиционных проектов.

Управление Японским Центром: 日本センター運営

Возможность выдвижения кадров, таких как ответственный управляющий, канцелярские кадры, охранники и т.д. - Возможность есть.

Будет ли спрос на курсы, даже если они будут платными? - Спрос на курсы вряд ли возможен на платной основе.

Возможность ремонта компьютеров, аудиоаппаратуры на месте. - Возможность есть.

Возможность приобретения потребительских и канцелярских товаров на месте. - Возможность есть.

Желательный вариант статуса Японского Центра: орган при вузе.

3. Информация о заведении: 3. 中心機関についての情報

Экономические специальности изучаются в Институте Экономики и Права при КазГУ им. аль-Фараби: кафедра Макро-микрoэкономики и математических методов; Менеджмента; Экономической теории; Маркетинга и общеэкономических дисциплин; Международных экономических отношений.

Число преподавателей: 70 чел.

Учебная степень и квалификация преподавателей: кандидат наук, доктор наук; доцент, профессор.

Число студентов: 200 чел.

Получаемая учебная степень при окончании: бакалавр, магистр.

Оборудование, используемое на занятиях: оборудовано 3 компьютерных класса.

Факультет японского языка: 日本語学部について

В КазГУ им. аль-Фараби есть факультет Востоковедения, где изучаются 8 восточных языков и готовятся специалисты-востоковеды широкого профиля, т.е. будущие специалисты не только овладевают восточным языком, но и получают знания по истории, культуре, политике, религии и

международным отношениям изучаемой страны. Студенты японского отделения изучают за 5 лет обучения следующие предметы:

| | |
|---|--------------------------------|
| Японский язык | 2553 ч., |
| | из них 1703 - чисто аудиторные |
| Теория и практика перевода | 139 ч. |
| Введение в японскую филологию | 54 ч. |
| Введение в японское литературоведение | 54 ч. |
| Историческая грамматика японского языка | 51 ч. |
| Лексикология японского языка | 54 ч. |
| Морфология японского языка | 54 ч. |
| Синтаксис японского языка | 51 ч. |
| Словообразование японского языка | 42 ч. |
| Спец. курсы по японской филологии | 247 ч. |
| Методика преподавания японского языка и литературы | 51 ч. |
| История Японии | 284 ч. |
| История культуры Японии | 72 ч. |
| История религии Японии | 51 ч. |
| Литература Японии | 210 ч. |
| Экономическая география Японии | 54 ч. |
| Социально-политический строй Японии | 105 ч. |
| История общественной мысли Японии | 54 ч. |
| Источниковедение и историография Японии | 54 ч. |
| Курсовая по теории и практике перевода | 16 ч. |
| Курсовая по дисциплине специализации | 17 ч. |
| Архивно-библиографическая практика | 162 ч. |
| Производственная практика | 108 ч. |
| Педагогическая практика | 432 ч. |
| Обзорные лекции по японскому языку | 108 ч. |
| Японский язык как второй для китайского и корейского отд. | 363 ч. |

На японском отделении всего обучается 80 студентов, из них - 35 на казахском отделении, 45 - на русском.

Количество преподавателей: 7 чел., из них 1 - преподаватель из Японии (Мураучи Томоко).

По окончании обучения выпускники получают квалификацию: 1) Востоковед-филолог. Преподаватель японского языка и литературы. Переводчик-референт; 2) Востоковед-историк. Преподаватель истории. Переводчик-референт. Все выпускники японского отделения факультета трудоустроены, и потребность в них остается высокой.

Оборудование: есть кабинет японского языка, а также

ксерокс - 1

вапро - 3

магнитофон - 1

диктофон - 1

учебники и учебные пособия по японскому языку.

カザフスタン・プロジェクト形成調査
 (人材協力センター設立構想)に係る
 先方関係機関との協議の対処方針(案)

平成10年12月
 JICA基礎調査第2課

1. 協議の方針・協議事項

今次のプロ形調査においては、協力の枠組みを確定すると共に、今後の技協・無償に取り進め方について日本及び先方国が共通認識を形成する必要があるため、協議を効率的に行う観点から、基本的に以下の要領にて協議を実施することとする。

協議方針・協議事項

協議(1)

方針：「人材センター構想」の枠組みについて、我が方から全体構想を説明すると共に、先方の準備状況を確認の上、双方で基本的な枠組みを確定する。

協議事項：

- (1) 「人材センター構想」に係る技協・無償の全体計画(基本型)の提示
- (2) 本件協力に係る先方実施機関の確認
- (3) 施設建設の予定地の準備状況の確認
- (4) センターの運営管理体制に係る協議
- (5) 市場経済化関連コース(貿易、金融、経営管理等)及び日本語関連のコース(初級、中級、ビジネス日本語等)に係る先方の要望内容の確認
- (6) 無償による施設建設の基本コンセプトの提示・協議
- (7) ローカル・コストへの対応策に係る協議
- (8) 文化交流事業に係る先方の要望内容の確認

協議(2)

方針：先行協議結果を踏まえ、技協・無償等の具体的な協力内容について先方と協議を実施すると共に、今後の無償予備調査及び専門家要請背景調査の前提ともなる無償・技協(専門家、研修員)の正式要請書の提出につき先方に説明し理解を促す。

協議事項：

- (9) 市場経済化関連コース(貿易、金融、経営管理等)及び日本語関連のコース(初級、中級、ビジネス日本語等)に係る我が方案(すなわち、専門家派遣、研修員受入、JOCV隊員派遣、交流基金スキームによる対応案)の提示及び正式要請手続き(特に、個別専門家派遣要請)の説明
- (10) 広報・交流事業に係る我が方案の提示及び正式要請手続きの説明
- (11) 無償資金協力の正式要請手続きの説明

2. 各協議事項に関する対応

(1) 「人材センター構想」に係る技協・無償等の協力計画(基本型)の提示

○カザフスタン

(a) 「人材協力センター構想」のコンセプトペーパー(資料2)に基づき、本件に係る基本構想を先方に説明。

(b) 次に、「センターのイメージ」(資料4)及び「同センターに対する協力計画(基本型)」(資料3)を踏まえ、「センター設立構想」に係る我が方の協力計画(基本型)を説明。

特に、ソフト・コンポーネントの柱となる「市場経済化関連コース」、「日本語コース」及び「広報・交流事業」、並びに無償資金協力による施設・機材への対応の概要につき適

宜説明。

(2) 本件協力に係るセンター設置機関とC/P機関の確認

ケース1) 都市：アルマティ

センター設置機関：「国立経営アカデミー」、C/P機関：未定

同大学は、本センター構想で計画している「市場経済化関連コース」及び「日本語コース」に関連した経済・経営等の関連学科及び日本語コースを有しており、各コースへの学生の参加、各コースに対する教授陣からの協力、技術協力終了後の施設の継続的活用の可能性の観点から適切と判断される。大学のような教育機関が先方の実施機関となる場合には、我が方の技術協力の中でローカル講師を育成することも期待される。

- (確認事項) ①C/P機関の明確化：センター設置先をC/P機関とするか、又は管理・監督の観点から省庁等とするのか。
さらに、センターの運営における他省庁との協力・連携の可能性。
- ②同大学の組織におけるセンターの位置づけ。
- ③センターの財務管理を大学から独立させて行う可能性。
- ④国立経営アカデミーの立地条件の確認
- ⑤同大学の概要（教員、学生数含む）
- ⑥同大学の財政状況

- (利点) ①要請書あり
- ②在カ日本大使館側からの強い希望。

- (課題) ①民営化問題。
- ②大学がアルマティの郊外に位置しており、アクセスが良くない。

ケース2) 都市：アルマティ

センター設置機関：「カザフ国立大学」、C/P機関：未定

同大学は、総合大学としての活動の広さ、人材の層の厚さ等から、望ましい機関と考えられる。日本語教育に関しては、国際交流基金がNIS日本語教育専門家等の派遣を通じ、協力を実施している。しかし、現状では詳細情報がないため、現地協議での確認が必要。

- (確認事項) ①C/P機関の明確化：センター設置先をC/P機関とするか、又は管理・監督の観点から省庁等とするのか。
さらに、センターの運営における他省庁との協力・連携の可能性。
- ②同大学の組織におけるセンターの位置づけ。
- ③センターの財務管理を大学から独立させて行う可能性。
- ④カザフ国立大学の立地条件の確認
- ⑤同大学の概要（教員、学生数含む）
- ⑥同大学の財政状況

- (利点) ①交流基金の協力が実施されており、日本語の基盤がある。
- ②国立の総合大学としてのステイタス及び幅広い人材層。

- (課題) ①既に多くのドナー（米・韓・中・トルコ等）の協力が先行しており、日本センターとしてのアピール性に欠ける。
- ②センター設置への積極的な姿勢は今の所ない（又は、人材育成活動に特段の関心を払っていない可能性がある。）

ケース3) 都市：アスタナ

センター設置機関：「ユーラシア総合大学」、C/P機関：未定

今後、新首都であるアスタナへ行政機能のみならず、経済基盤も移動する方向にあるならば、センター設置先としてアスタナを検討することは必須である。しかし、現状では、右状況を判断するに十分な詳細情報が不足しているため、今時協議を通じ確認する必要がある。

- (確認事項) ①C/P機関の明確化：センター設置先をC/P機関とするか、又は管理・監督の観点から省庁等とするのか。
さらに、センターの運営における他省庁との協力・連携の可能性。
- ②同大学の組織におけるセンターの位置づけ。
③センターの財務管理を大学から独立させて行う可能性。
④ユーラシア大学の立地条件の確認
⑤同大学の概要（教員、学生数含む）
⑥同大学の財政状況

(利点) ①新首都にある総合大学。既に同類機関の多くあるアルマティで実施するよりもアピール性が高い。

②大統領以下先方政府首脳が同大学へのセンター誘致に積極的である。

(課題) ①同大学の人材面・運営組織面については、不明。

②先方は、センターに対し、新首都アスタナでの「顔」的な施設として過大な期待を寄せてくる可能性大。

(参考) 昨年12月の遷都以降、急速な勢いで行政機構のみならず、経済団体（国家投資委員会、国鉄、石油・電力公社等）の本部機構等も順次アスタナに移転を進めている。こうした中、先方政府は、日本との協力関係の「顔」として同日本センターをアスタナに設置することを希望している。設置先としては、カザフスタンの総合的人材育成機関として大統領令によりアクモラ大学、工科大学等複数の単科大学が統合され96年に設立されたユーラシア総合大学が候補としてあげられている。

現在、先方政府はアスタナ新首都整備を急いでおり、その協力について日本に期待をよせている。既に、アスタナ国際空港計画（円借款：98年6月E/N締結）の協力が進行中であり、また日本の黒川氏がアスタナ新首都設計者として選ばれている。

(3) 施設建設の予定地の準備状況の確認

(a)建設予定地として、市中心街に位置し、利用者がアクセスしやすい場所の確保につき先方に依頼する。複数の候補がある場合には、協議を通じ1又は2サイトに絞り込む。候補地については、地図、写真（現在の状況のわかるもの）、敷地面積、所有者等の必要情報を含む資料を先方から提出してもらうよう依頼する。

(b)センター設置候補地の所有権等について協議し、我が国の無償資金協力のスキームによる協力の実施に支障をきたさないか確認する。

(c)新設が検討される場合は、建設地の整地、電気、暖房、水道等ユーティリティーの引き込み、施設周囲の塀の設置等が先方の負担となることを説明し、理解を得る。

○ウズベキスタン

(a)建設予定地として、市中心街に位置し、利用者がアクセスしやすい場所の確保につき先方に依頼する。複数の候補がある場合には、協議を通じ1又は2サイトに絞り込む。候補地については、地図、写真（現在の状況のわかるもの）、敷地面積、所有者等の必要情報

報を含む資料を先方から提出してもらうよう依頼する。

(b)センター設置候補地の所有権等について協議し、我が国の無償資金協力のスキームによる協力の実施に支障をきたさないか確認する。

(c)新設が検討される場合は、建設地の整地、電気、暖房、水道等ユーティリティーの引き込み、施設周囲の塀の設置等が先方の負担となることを説明し、理解を得る。

(4) センターの運営管理体制に係る協議

(a)センター内に事務局を設置し、センター運営と管理を行う。その際、両国のスタッフで事務局を編成する。現地事務所員、保安要員等については、先方側の負担を求める。

(b) (日本人の長期専門家の配置について)
円滑なセンターの運営管理のために、我が国はセンターに対し長期専門家を派遣する。

(5) 市場経済化関連コース（貿易、金融、経営管理等）及び日本語関連のコース（初級、中級、ビジネス日本語等）に係る先方の要望内容の確認

(a)市場経済化関連コースに関し、先方の具体的な要望分野（また、可能であれば具体的な内容）及び優先順位を確認する。

(b)また、日本語コースに関し、先方の具体的な要望内容を確認する。

(6) 無償による施設建設の基本コンセプトの提示・協議

(a)センター設置先機関の施設状況を確認した上で、既存施設の修繕・補修等によるセンター設置の可能性を含め先方の要望を聴取する。

なお、施設規模は複数の教室と交流室及び事務局等を含むものとし、講座実施に必要な視聴覚教材、教具、事務用機器等も含む。

(b)講座実施に必要な基本的な機材、教具については無償資金協力により対応することとし、日本語教材、図書等については、国際交流基金スキームによる対応を検討することとする。

(c)しばらくの間、アドホックスペースでの技術協力を実施する場合は、技協を円滑に実施されるために最低限必要な機材整備について、技協のスキーム内で対応を検討する。

(7) ローカル・コストへの対応策に係る協議

(a)ローカル・コストについては、原則として先方側で負担されるべきものであるが、本センター事業が軌道にのり、先方政府内で本件センターにかかる予算措置が的確におこなわれるようになるまでの間は、ノンプロ無償の見返り資金での充当を提案し、協議を行う。

(b)しかし、ノンプロ無償については、将来にわたり継続して行われる保障はないため、見返り資金に過度に依存することがないように留意する。

(c)将来的には、講座受講者からの授業料徴収による財源の確保等、自助努力による予算措置を実施することが望まれる。

確認事項：①センター設置先機関に実質的な経費負担を迫させないよう配慮するよう協力

実施を計画するが、他方、設置先機関自体がセンターを通じて付加的収入を得ることは認めない。

(8) 広報・交流事業に係る先方の要望内容の確認

(a)先方の文化交流事業については、事業内容、実施形態等を含む先方要望を確認し、合わせて、その優先順位も確認する。

(9) 市場経済化関連コース（貿易、金融、経営管理等）及び日本語関連のコース（初級、中級、ビジネス日本語等）に係る我が方案（すなわち、専門家派遣、研修員受入、交流基金スキームによる対応案）の提示及び正式要請手続き（特に、個別専門家派遣要請）の説明

(a)市場経済化関連コース及び日本語関連のコースについては、今次調査及び今後の技術協力に関する調査を通じ、具体的な開講分野、開講規模等の概要につき、協力計画を作成することとなるので、本プロ形調査では、一般的なニーズの把握を行うとともに、今後の要請手続きで重要となる先方実施機関での協力の受入体制を中心に現状を確認することとする。

(b)平成11年度には、専門家派遣を検討することとし、先方の優先順位の高い分野での短期セミナー実施等の協力を開始する。

(c)先方が提出すべき正式要請書のドラフトについては、調査団が帰国後、日本大使館を通じ先方へ提出することとする。

(d)（センター施設完成以前の活動について）

平成11年度から開始される技術協力については、C/P機関がセミナーの開講期間に必要な場所を暫定的に確保し提供する。

(10) 広報・交流事業に係る我が方案の提示及び正式要請手続きの説明

(a)広報・交流事業については、センター施設完成後、本格的な協力を開始することを想定し、センター事務局が中心となって具体的な協力内容を検討していくこととする。

(b)具体的な活動については、先方要望を踏まえ、我が方協力が有効な分野での協力の実施を検討する。

(c)（我が方の提案）

国際交流基金を通じて、日本文化紹介事業への講師を派遣（短期）する用意あり。

(d)また、留学生相談については、どのような情報の提供が可能か、今後我が方文部省関係者と協議を行い検討する。

(11) 無償資金協力の正式要請手続きの説明

(a)正式要請については、我が方が提示する（案）（施設規模及び建設予定地を明記したもの）を参考とし、対外関係省を通じて大使館へ提出するよう依頼する。

カザフスタン・日本人材協力センター設立計画に対する協力計画 (基本型)

| 事業 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 特筆 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| ●プロジェクト形成調査 | | | | | | |
| ●無償資金協力 | | | | | | |
| ●技術協力 | | | | | | |
| 1. センター運営管理 | | | | | | |
| ①全般総括 | | | | | | |
| 2. 市場経済化関連 | | | | | | |
| ◆市場経済化セミナー | | | | | | |
| ①貿易 | | | | | | |
| ②企業財務 | | | | | | |
| ③経営管理 | | | | | | |
| ④マーケティング | | | | | | |
| ◆ローカル講師によるセミナーへの支援 (上述のセミナーは、将来的にはローカル講師により対応) | | | | | | |
| ①ローカル講師養成 | | | | | | |
| ②ローカル講師による講座実施 | | | | | | |
| ◆実務講座及び実務講座教員の能力向上 | | | | | | |
| ①コンピュータ | | | | | | |
| ②秘書養成 | | | | | | |
| ③ローカル教員の能力向上 | | | | | | |
| ◆成績優秀者本邦研修 | | | | | | |
| ①本邦研修 | | | | | | |
| 3. 日本語コース | | | | | | |
| ◆日本人講師によるコース | | | | | | |
| ①初級 | | | | | | |
| ②中級 | | | | | | |
| ③ビジネス日本語 | | | | | | |
| ④留学準備講座 | | | | | | |
| ◆ローカル教員によるコースへの支援 | | | | | | |
| ①ローカル教員養成 | | | | | | |
| ②ローカル教員による講座実施 | | | | | | |
| ◆成績優秀者本邦研修 | | | | | | |
| ①本邦研修 | | | | | | |
| 4. 広報・交流 | | | | | | |
| ①情報提供 | | | | | | |
| ②セミナー | | | | | | |
| ③イベント | | | | | | |
| ④留学相談 | | | | | | |
| ⑤広報 | | | | | | |
| ⑥文化事業 | | | | | | |

資料 3 各国共通

資料3 各国共通

< 人材協力センターのイメージ (案) >

1. 目的

- (1) 市場経済化を担う実務人材の育成
- (2) 日本語教育の普及を通じた対日理解の促進
- (3) 日本関連情報の発信地
- (4) 両国間の幅広い交流の場としての活用

2. 協力の枠組み

- (1) センターの位置付け
先方教育機関を基本的に本協力のセンター設置先機関と想定
- (2) センターの運営体制
 - ①センター内に設置される事務局が運営
 - ②事務局はセンター所長を中心に両国スタッフで構成

3. センターでの活動内容

- (1) 市場経済化関連コース
 - ①日本より派遣される専門家の指導下、市場経済化関連セミナー（貿易、企業財務、経営管理、マーケティング等）を実施
 - a 対象は、若手行政官、一般公募（企業関係者等）、学生
 - b 1セミナー約30名程度
 - c 成績評価に基づく修了証書の授与
 - d 成績優秀者の日本研修
 - e ローカル講師の養成
 - ②現地人講師による、実務講座（コンピューター、秘書養成等）の実施
 - a 対象は、一般人、学生
 - b 1コース約30名程度
- (2) 日本語コース
 - ①日本語講座の実施（初級、中級、ビジネス日本語等）
 - a 対象は、一般人、学生
 - b 成績評価に基づく修了証書の授与
 - c 成績優秀者の日本研修
 - d ローカル講師の養成
- (3) 広報・交流
 - a 日本関連情報の提供（図書・ビデオ等による最新情報の提供）
 - b 各種セミナー等の開催（民間、NGO、地方公共団体等による交流の場）
 - c 各種イベント等の実施
 - d 日本への留学相談（留学関連情報の提供）
 - e 広報（センターの活動紹介等）
 - f 文化事業（在留邦人、邦人学生、研究者への当該地域研究セミナーの実施、交流会の開催等）

4. 施設 (案)

- (1) カザフスタンについては、利用可能なスペースを利用してアドホックに講座を開始する。その際、技術協力を円滑にすすめるにあたり最小限必要な機材整備等について検討を行う。
- (2) 将来的にセンターを設立する際の施設規模
事務室（所長・副所長室、事務室、講師室）
教室：4 教室（30名規模）、
1大教室（120名規模、パーティションで区切り小教室としても利用）

情報・交流室、倉庫等

- (3) (2) 内に設置する機材
パソコン・テレビ等の教育用視聴覚機材、教具（机・イス、黒板等）、事務用機器
全般（コピー機、通信等）

5. ローカル・コストに係る双方の負担等

- (1) 先方側負担分（施設の維持管理費、人件費等）への「先方」側措置
①ユーティリティ（光熱水料）、人件費（カウンターパート、保安要員、清掃要員等）
②ノンプロ無償（カザフスタン）、2KR（ウズベキスタン）の見返り資金の一部活用
- (2) 日本側負担分（専門家の活動経費等）への日本側措置
①専門家の技術指導に係る活動経費（高級秘書人件費、通信費、資機材管理費等）
については日本側で負担

6. 実現にあたっての日本・先方間での手続き

(1) 今後の手続き

- ①対外関係省による本件プロジェクトの承認及び「先方」側からの正式要請
②技術協力及び無償資金協力各々の詳細を確定するための調査団の派遣
③「先方」側実施機関とJICA調査団との討議議事録（R/D）の締結（技術協力）
④両国政府間のE/Nの締結（無償資金協力）

(2) 日本側協力

- ①技術協力（センター全般総括、セミナー実施、研修員受け入れ等）
②無償資金協力（施設整備／建物、機材）

(3) 先方側協力

- ①「先方」側責任者を含む事務局人材の確保
②現地人講師の確保
③「先方」側ローカル・コスト（現地人職員等）

7. 今後のスケジュール（案）

カザフスタン

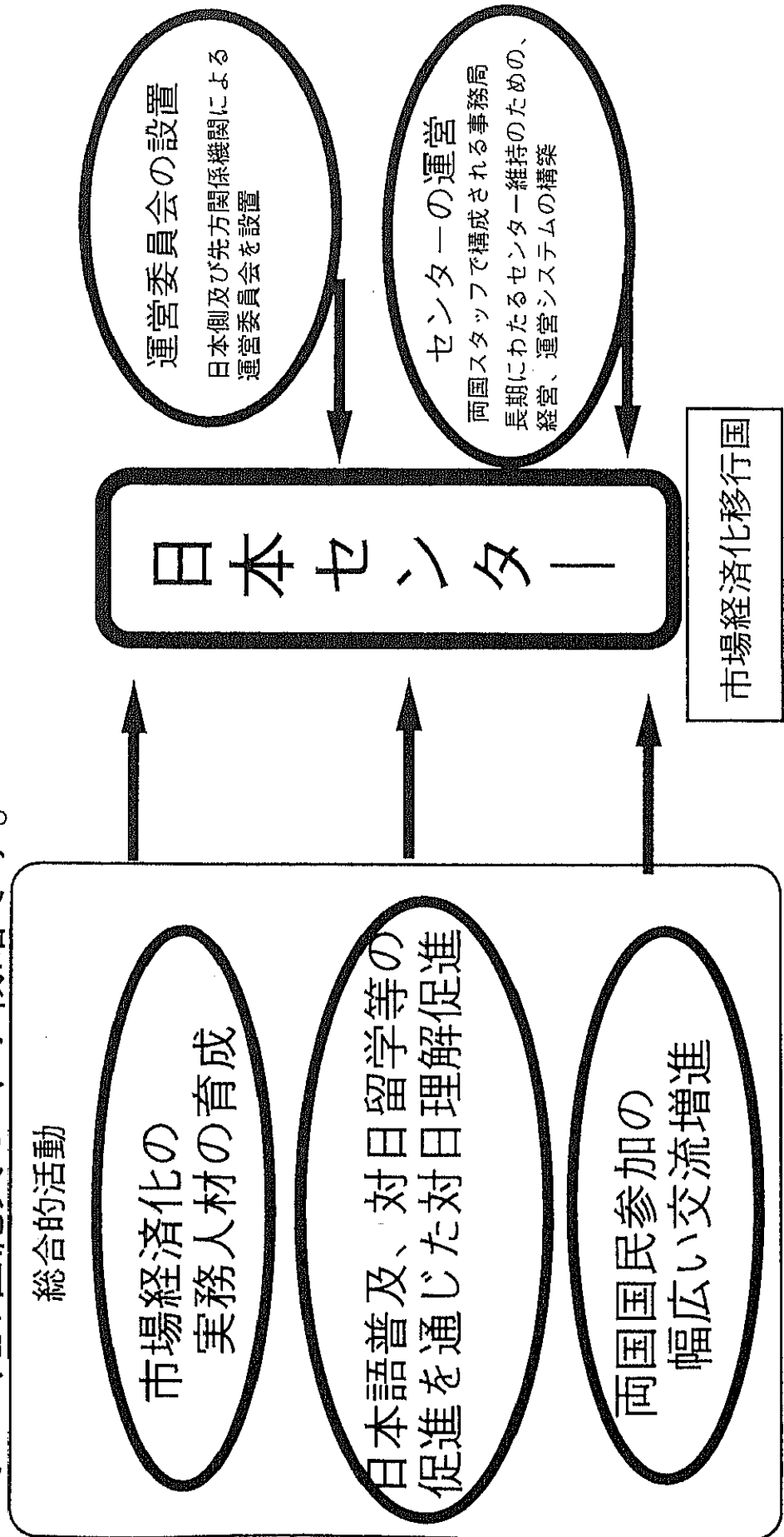
| | |
|----------|------------------------------------|
| 1998年度 | 上記5. について基本了解。 活動計画策定のための調査（技協） |
| 1999年度 | 技術協力開始 |
| 2000年度以降 | 無償資金協力B/Dの実施・施設整備／建設の開始 本格活動開始 |

ウズベキスタン

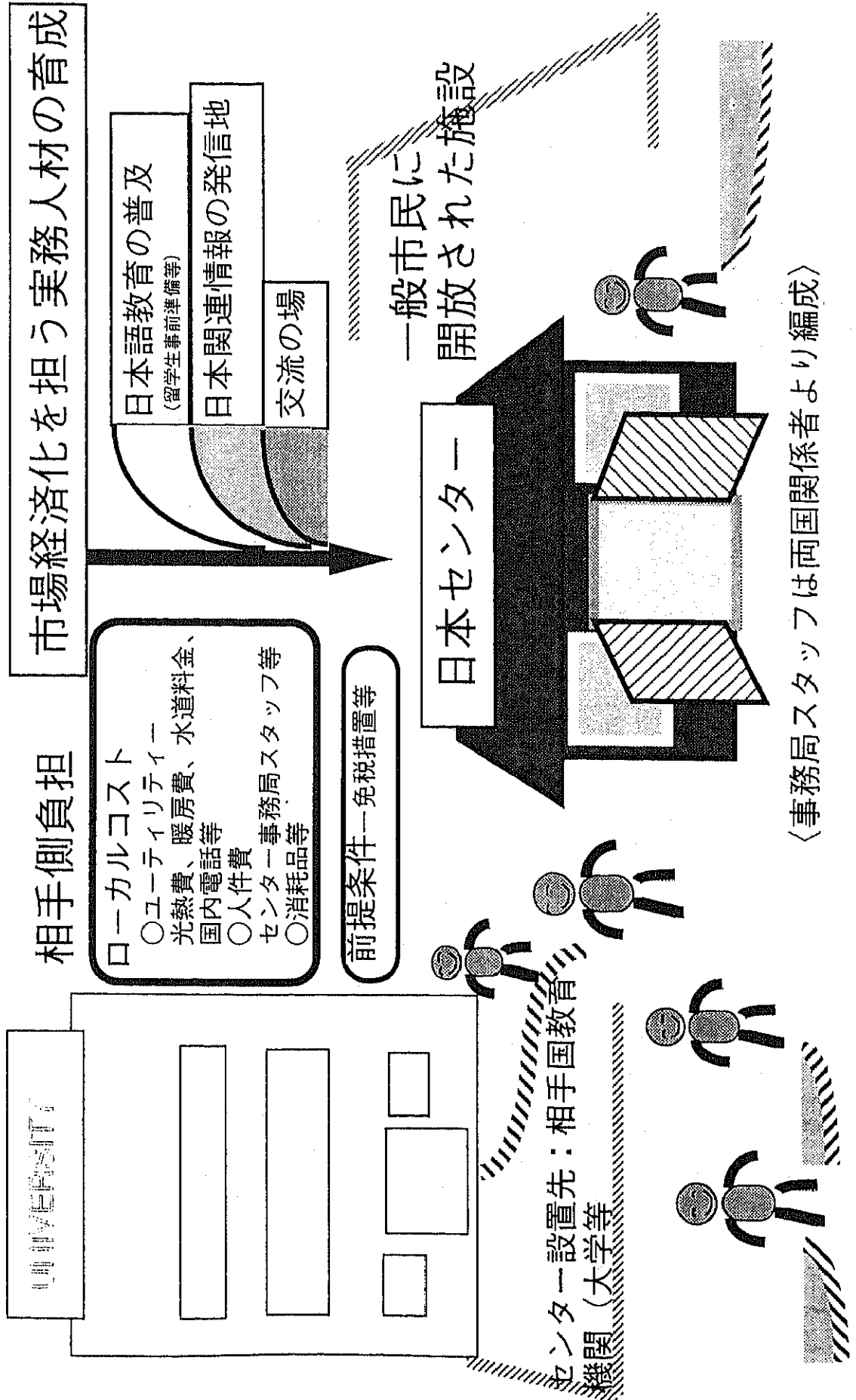
| | |
|----------|---------------------------------------|
| 1998年度 | 上記5. について基本了解。 |
| 1999年度 | 活動計画策定のための調査（技協／無償） |
| 2000年度以降 | 技術協力開始 無償資金協力B/Dの実施・建設開始 本格活動開始 |

人材協力センター （「日本センター」）構想

人材協力センター（日本センター）構想とは
 アジアの市場経済移行諸国を中心に、日本と相手国の幅広い
 分野での太い人的パイプ、相互信頼をダイナミックに形成し
 ていく21世紀人づくり戦略です。



「人材協力センター」(日本センター)とは

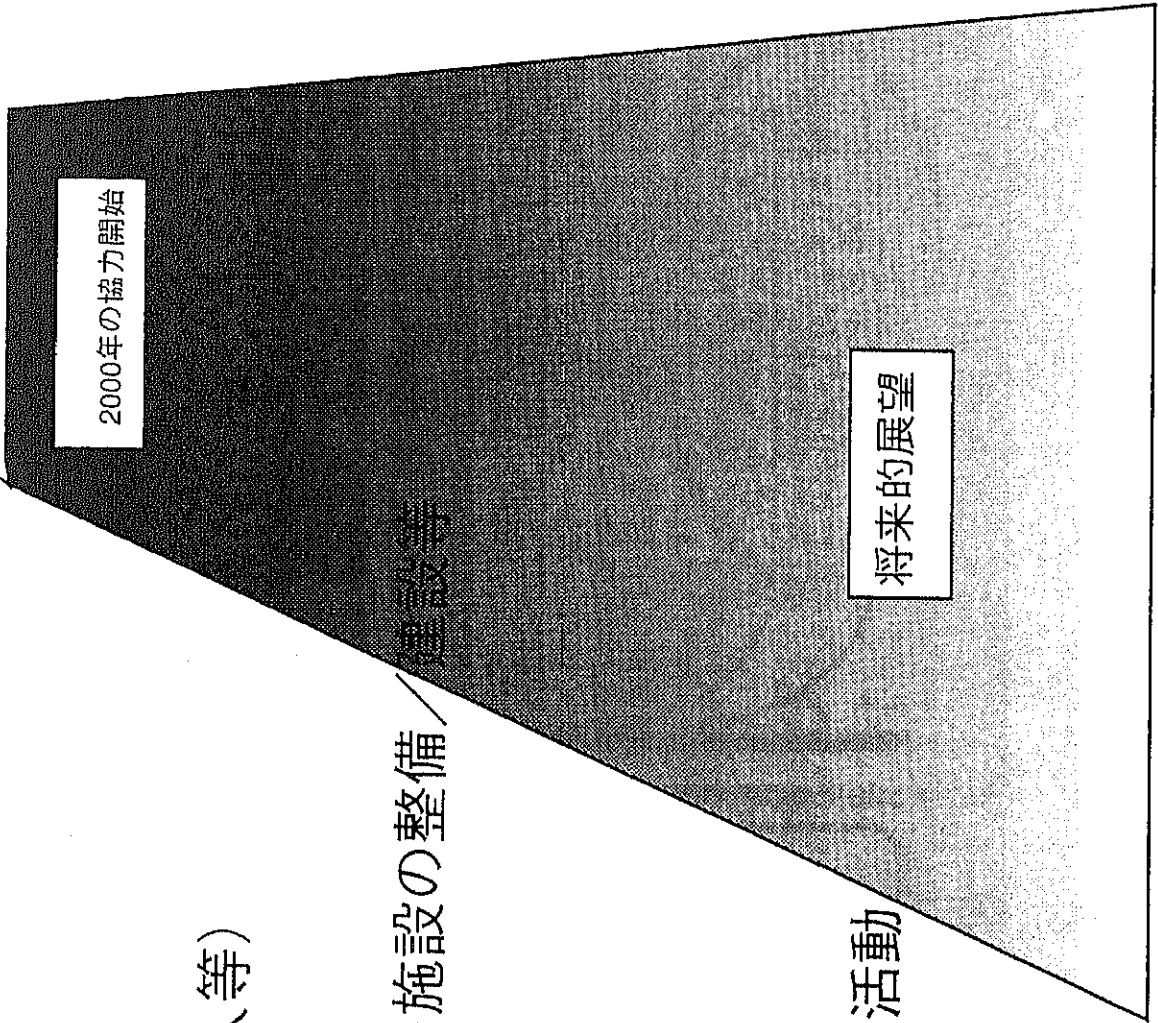


センターづくりは、経済協力（ODA）、文化協力を統合して支援。

○技術協力による人材育成活動
(JICA専門家派遣・研修員受入等)

○無償資金協力によるセンター施設の整備／建設等

○交流基金を通じた広報・交流活動



活動① 実務人材の育成

幅広い人材を育てます。

○対象：若手行政官、民間人、学生等、人材の集中的育成

○我が国派遣講師によるコース

★貿易実務コース

★企業財務コース

★経営管理コース

★マーケティング等

○ローカル講師によるコース

★情報化に備えたパソコンコース

★秘書養成コース等

○その他

★「修了書」授与

★優秀者には「日本研修」の特典

★将来の講師養成

活動② 日本語教育

日本とのアクセスを強化します。

- 日本語講座
- ★初級から上級コースまでのコース設定
- ★ビジネス日本語（通訳・翻訳、ガイド）講座の設定
- ★留学準備講座
- ★「修了証」授与
- ★優秀者には「日本研修」の特典
- 将来の日本語講師養成

活動③ 広報・交流

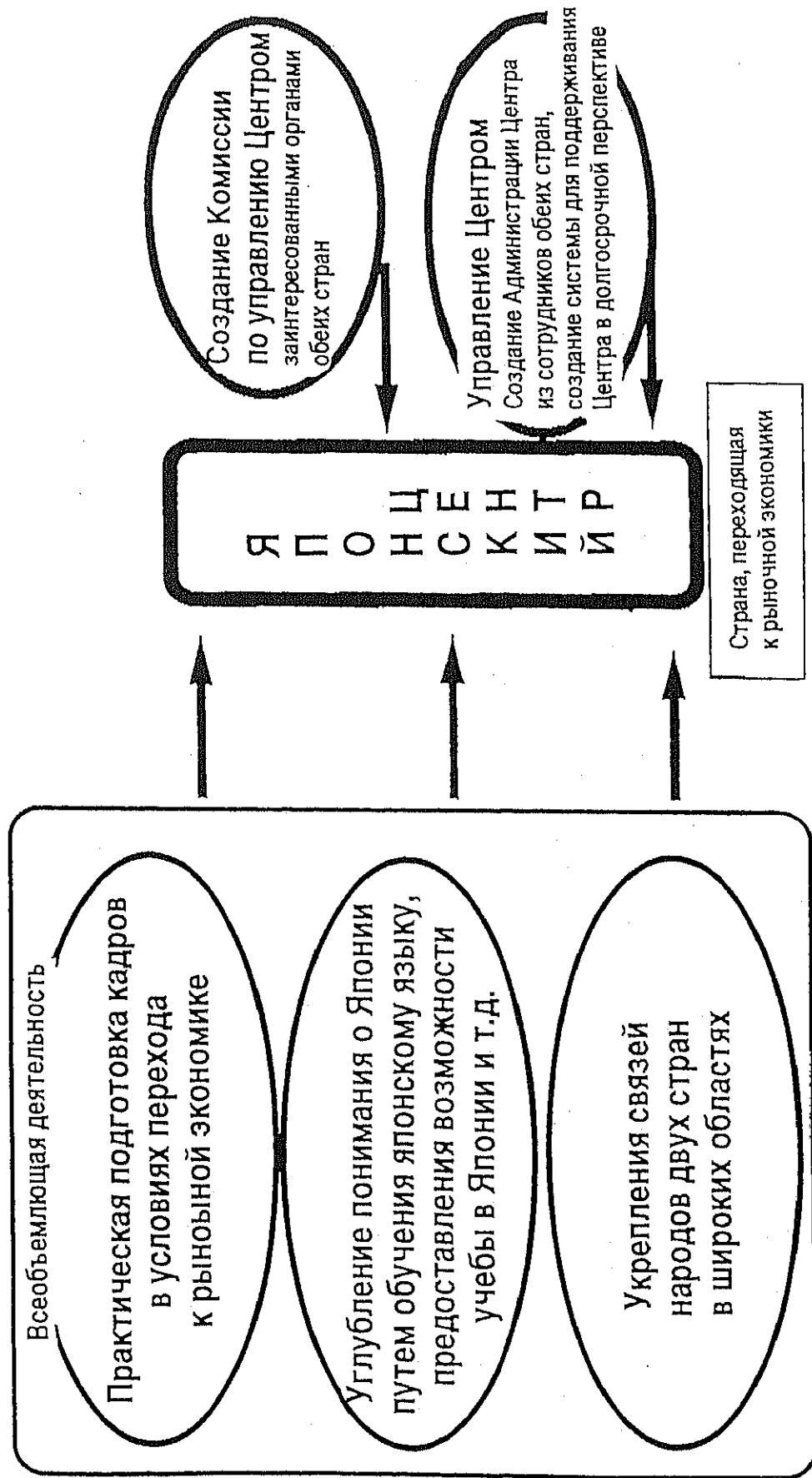
両国間の幅広い交流活動を支援します。

- 日本関連情報：図書・ビデオ等による最新日本情報の提供の提供
- 各種セミナー：各種民間団体、NGO、地方公共団体による交流の場
専門家派遣等によるセミナーの開催等
- 各種イベント：日本映画のタベ等
在留邦人参加の各種イベント
- 留学相談：日本の大学、各種奨学金・研修制度等の情報提供
- 広報：センター活動紹介、講座プログラム等のニューズレター発行
：インターネット ホームページを通じたセンター活動紹介等
- 文化事業等：在留邦人への現地語講座
：サマースクール等における邦人学生・研究者への地域研究講座
交流会の開催等

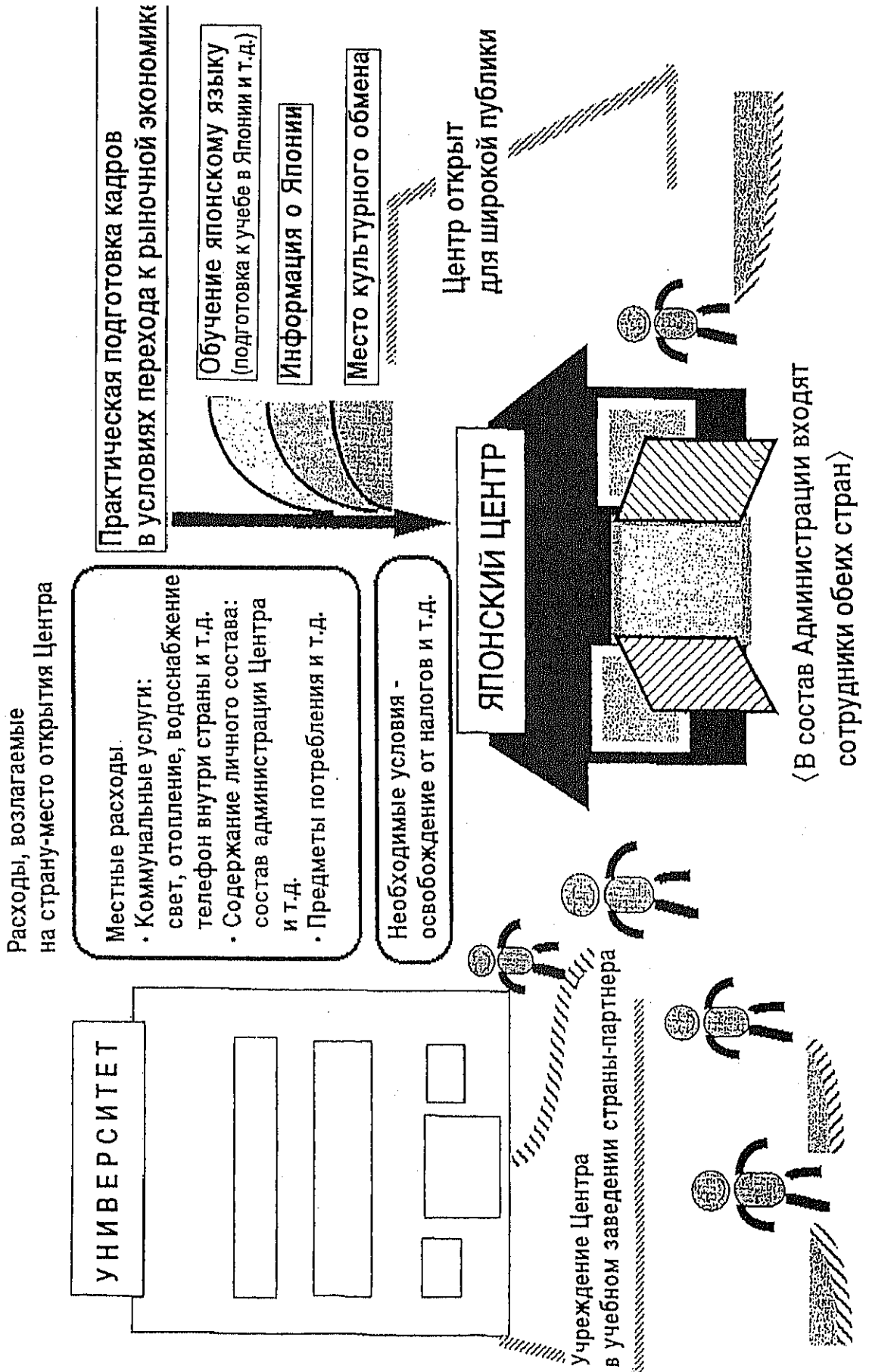
**ИДЕЯ ПО СОЗДАНИЮ
УЗБЕКО-ЯПОНСКОГО ЦЕНТРА
("ЯПОНСКОГО ЦЕНТРА")**

Идея по созданию "Японского Центра"

- это стратегия создания людских ресурсов на 21-е столетие в азиатских странах, переходящих к рыночной экономике, с целью динамичного укрепления взаимного доверия и связей народов Японии и этих стран в широких сферах.

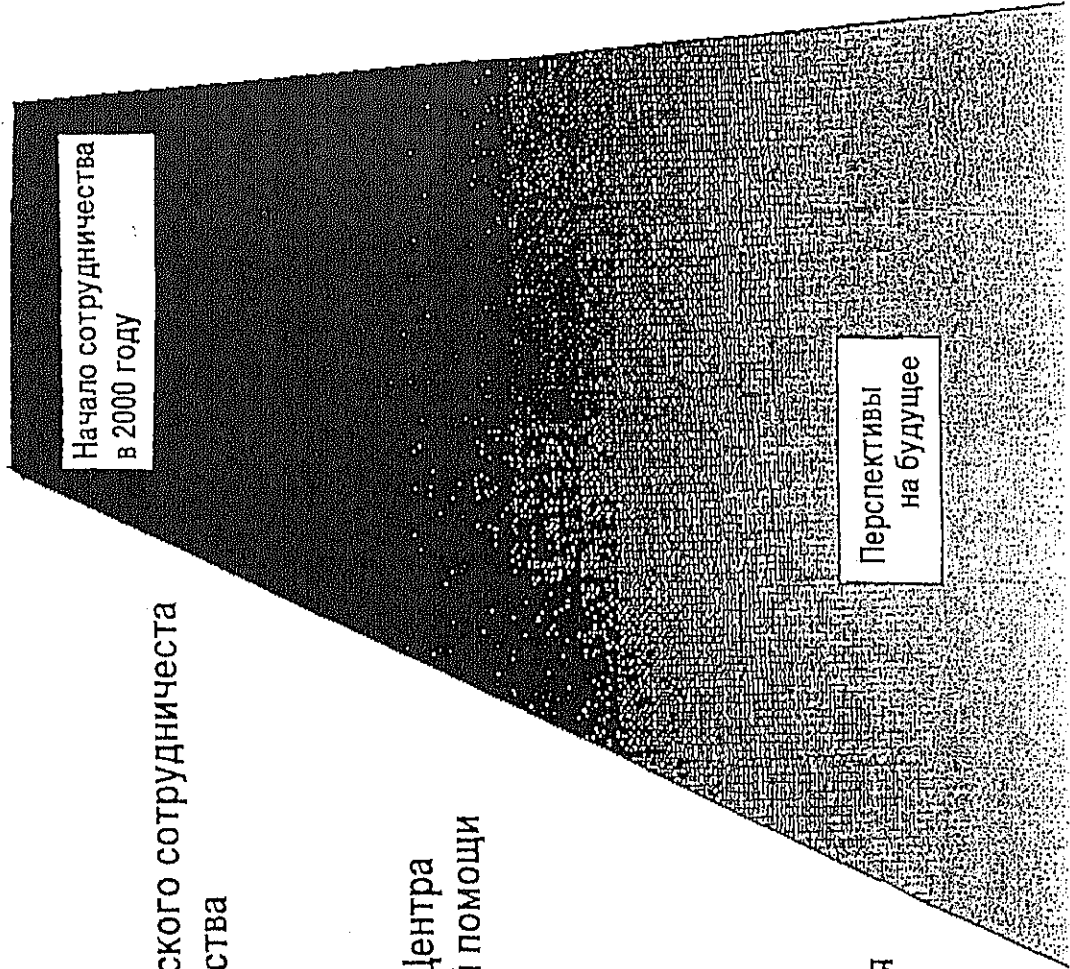


Что представляет собой "Японский Центр" ?



Создание Центра поддерживает объединенное применение
экономического сотрудничества (официальная помощь на развитие) и
культурного сотрудничества

- Подготовка кадров с применением технического сотрудничества
(направление специалистов Японского агентства
международного сотрудничества (JICA),
прием стажеров в Японии и т.д.)
- Налаживание сооружения и оборудования Центра
с применением безвозмездной финансовой помощи
- Культурно-научный обмен, информационная
деятельность через Японский фонд



Деятельность Центра ① Практическая подготовка кадров - подготовка кадров широкого профиля

- Интенсивная подготовительная программа для молодых администраторов, студентов, широкой публики и т.д.
- Курсы, проводимые японскими преподавателями
 - ★ Экспортно-импортные операции
 - ★ Финансовые дела предприятия
 - ★ Управление предприятием
 - ★ Маркетинг и т.д.
- Курсы, проводимые местными преподавателями
 - ★ Курсы по использованию компьютера в условиях информационного общества
 - ★ Подготовка секретарей и т.д.
- Прочее
 - ★ Выдача аттестата о прохождении курса
 - ★ Предоставление отличникам возможности стажировки в Японии
 - ★ Подготовка будущих преподавателей Японского Центра

Деятельность Центра② Обучение японскому языку

- укрепление связей с Японией

- Курсы японского языка
- ★ Курсы на разных уровнях с начального до высшего
- ★ Курсы для бизнесменов (для гидов, переводчиков)
- ★ Подготовительные курсы для желающих учиться в Японии
- ★ Выдача аттестата о прохождении курса
- ★ Предоставление отличникам возможности стажировки в Японии
- Подготовка будущих преподавателей

Деятельность Центра③ Информация, культурно-научный обмен

- укрепления двухсторонних связей

- Информации о Японии: предоставление последней информации о Японии (книги, видео-материалы и т.д.)
- Проведение семинаров: мероприятие с участием частных, неправительственных, муниципальных организаций, проведение семинаров японскими специалистами
- Разные мероприятия: вечер японского кино, мероприятие с участием японцев, проживающих на месте
- Консультация по учебе в Японии: информации о японских вузах, стипендиях, стажировочных программах
- Ознакомительная деятельность: ознакомление с деятельностью Центра, издание информационного бюллетеня о семинарах Центра, открытия хоумпейджа на Интернете
- Культурная деятельность: курсы местного языка для японцев, летние курсы для японских студентов и исследователей по страноведению, культурно-научный обмен

「人材協力センター設立」質問項目 (1)

1. 日本センターに係る先方実施体制の確認 (先方窓口機関への質問)
 - 日本センター C/P 機関 (大学を想定) について
 - 名称、住所、代表者名、及び推薦理由
2. 日本センターの活用に関して (主管官庁、C/P 機関及び関連省庁・機関の質問)
 - (1) 日本センターの位置付け
 - 既存の類似分野を有する高等教育機関と日本センターで実施するコースの役割分担についてどのようにするのか。
 - ビジネスの実務について日本の経験者が講義を行う形式の講座を実施する場合、受講が期待される対象者層はどこからが多いと考えられるか。
 - (2) 実施するセミナー・講座について

日本センターの活動としては、①日本人専門家及びローカル講師による実務講座の実施、②日本語講座の実施等を想定している。以下は各々のコースに関連し質問を行う。(現時点では、市場経済化関連のみ質問。日本語及びその他の講座については追って準備。)

 - (イ) センターで実施する活動について
 - センターに期待する市場経済化関連の講座・コース (又は分野)
 - 上記設問に関連し、今後導入が期待される資格、免許
 - 期待される受講層と講座・コース内容
 - (i) 高等教育機関で市場経済家関連コースを教えている教員 (講師) の養成又は再訓練の可能性の有無、その場合、期待されるコース内容
 - (ii) 公務員の訓練・再訓練コースとして利用する可能性の有無、その場合期待されるコース内容。また、訓練修了後の資格付与、昇進、昇級等との関連性の有無。
 - (iii) 当方としては一般社会人の受講も想定しているが、右可能性の有無。その場合、期待されるコース内容及び取得が期待される資格。
 - (iv) 高等教育機関に所属する学生が受講する可能性の有無。その場合、期待されるコース内容。
 - (v) 上記 (i) ~ (iv) 以外で 受講が期待される層とそのコース内容。
 - (ロ) 現在先方国内で実施されている関連研修・コースについて
 - (i) 公務員研修及び再訓練の現状
 - 公務員の人材育成に係る国家計画及び制度の有無、年間予算
 - 公務員訓練機関の数、それぞれの機関名と活動目的
 - 各省庁で現任必要とされる公務員の研修内容 (分野)
 - 今後、各省庁で研修が必要な人数、取得が望まれる資格等
 - (ii) 高等教育機関・民間の実施する講座・コースの現状と新規開設の予定について
 - 市場経済化関連のコースを実施あるは、開設予定のある高等教育機関、専門学校 (公/民) 名及び実施 (開設予定) コースのリスト
 - 社会人対象のコース開設の状況 (それぞれコースに関し、以下の点を確認)
 - (a) コース名及びその内容、(b) 取得資格、(c) 在籍者数、(d) 在籍者の職業背景、(e) 授業料

(3) センターの運営管理について

- 運営管理責任者（所長級）、事務員 保安要員等の給与単価及び確保の可能性
- 受講料を徴収した場合でも受講ニーズは有るか。
- 光熱費（電気、水道、冬期暖房費等）の単価
- コンピューター、視聴覚教材等の現地修理の可否
- 消耗品・文具等（紙、インク、筆記用具、ビデオテープ等）の現地調達の可能性

3. C/P機関（大学を想定）について（C/P候補機関への質問）

(1) 大学の概要

- 大学の概要及び基本統計（学部毎の教員数、学生数等）
- 学生の授業料負担の状況（年間授業料、奨学生の割合等）
- 組織図
- 「日本センター」を大学の付属機関とするのか、独立の組織とするのか。（先方の考えを確認）

(2) 経済、経営、金融、貿易等の関係学科（大学院も含む）について

- 学科名及び在籍者数、教員数（ローカル/外国人）
- 授業で活用されている機材等の有無、使用状況
- 卒業時の取得学位、資格等
- 卒業生の進路状況
- 教員が有している資格（学位等）
- 他ドナーによる支援の有無及び関連性

(3) 日本語学科について

- 学科名（各専攻コース）及び在籍者数、教員数（ローカル/日本人）
- 授業で利用している教材、機材等の有無、利用状況
- 卒業時の取得学位、資格等
- 卒業生の進路状況

(4) センター施設について

- （施設改修の場合）既存施設の状況 平面図、使用面積、現在の利用状況、必要な改修・修繕内容
- （新設の場合）用地確保の可能性及び敷地面積 所有者、地図、現在の利用状況
- 電気、水道、暖房の設備状況
- センター運営費の確保について
- （市中心部から）のアクセス、交通の便等

「人材協力センター設立」質問項目(2)

1. 日本センターの活用に関して；日本センターで実施するセミナー・講座等について
日本センターの活動としては、日本人専門家及びローカル講師による実務講座の実施、日本語講座等の実施等を想定している。

(日本人専門家による市場経済化関連コースについては、別紙で設問済み。ここでは、それ以外について質問する。)

①現地講師による実務講座(例 コンピューター、秘書養成等)について

ア. 実務講座実施の可能性

- (i) 期待される実務講座の内容
- (ii) 実務講座を担当出来る人材の確保の可能性の有無及びそのリクルート先
- (iii) 現地講師の単価(パートタイムを想定)
- (iv) 現地講師養成に必要とされる技術協力の必要性の有無

②日本語講座について

ア. センターで実施する日本語講座について

- (i) センターに期待する日本語の講座・コース(又は分野)
- (ii) 上記講座・コースの受講を通じて取得が期待される資格、免許
- (iii) 上記講座に参加が期待される受講層と講座・コース内容

イ. 日本語教育のニーズについて

- (i) 大学、民間機関で日本語コースを教えている教員(講師)の養成
又は再訓練の必要性の有無。その場合、期待されるコース内容
- (ii) 日本語を高等教育機関(大学等)で学んでいる学生が受講する可能性の有無。
その場合、期待されるコース内容。
- (iii) 一般社会人が受講する可能性の有無。その場合、期待されるコース内容。
- (iv) 上記以外で、受講が期待される層とそのコース内容。

2. ローカル講師の養成の必要性について

以下の質問は、将来、現地人による講座実施を想定し、日本人専門家の協力による現地人講師の養成を行うことを想定しての質問。

①市場経済化関連コース(パートタイム、年数回の実施を想定)

- (i) 講座を担当できる人材はどのような機関・組織から確保することが可能か。
- (ii) ローカル講師の講師料単価

②日本語講座(フルタイム、年間を通じた実施を想定)

- (i) 講座を担当できる人材はどのような機関・組織から確保することが可能か。
- (ii) ローカル講師の講師料単価

3. 日本語教育の現状

① 公的機関

－大学等を含む公的機関で日本語講座を持っている機関の数、名称
(以下、各機関毎に回答)

- －講座・コース内容（日本語コースのカリキュラムに相当するもの）
- －授業で使用する教材、機材及びその費用の負担者
- －年間受講数、募集・選考方法
- －日本語関連講座数・名称、講師数（現地人／日本人）
- －日本語教師養成コースの有無。無い場合は必要性の有無。
- －授業料
- －講座終了後、または卒業時に取得する免許・資格。
- －卒業後の進路

① 民間機関

－日本語講座を実施している機関の数、名称
(以下、各機関毎に回答)

- －講座・コース内容
- －開講数、開講期間・時間帯、開講形態（規模、教授方法）等
- －授業で使用する教材、機材及びその費用の負担者
- －年間受講数、募集・選考方法
- －日本語関連講座数・名称、講師数（現地人／日本人）
- －日本語講師のリクルート先、待遇
- －ローカル日本語教師養成及レベルアップの必要性の有無
- －講座修了時に免許・資格等を付与しているか。
- －授業料
- －（民間日本語学校の）施設規模、機材保有状況

主な協力実績（市場経済化支援関連及び日本語教育分野のみ）

1. カザフスタン

(ア) 研修員受け入れ

| 形態 | コース名 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 (受け入れ済み) |
|-----|----------------------------|----|----|----|----|-------------|
| 国特 | 税務行政 (中央アジア) | | | 2 | 2 | 1 |
| 国特 | 農産物市場経済 | 1 | 3 | 3 | 1 | 2 |
| 国特 | 地域開発セミナー | | | 2 | 2 | |
| 国特 | 行財政及び検査制度 (中央アジア) | | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 国特 | マクロ経済 (中央アジア・コーカサス) | 2 | 2 | 2 | 3 | |
| 国特 | 財政金融 (中央アジア・コーカサス) | 2 | 1 | 2 | 2 | |
| 国特 | 経営管理 (中央アジア・コーカサス) | 1 | 3 | 2 | 1 | |
| 国特 | マーケティング・企業経営 (中央アジア・コーカサス) | | | | 2 | |
| 国特 | 電気通信経営管理 | 2 | 1 | 3 | 3 | |
| C/P | ODA企画調整 | | | | 1 | |
| C/P | 機械産業振興計画：工業振興政策 | | | | | 1 |
| 個別 | ODA企画調整 | | | | 1 | |
| 個別 | 中小企業育成政策 | | | | 4 | |
| 個別 | 技術協力のための日本語 (中上級) | | | | | 1 |
| 集団 | 技術協力のための日本語 | | | 2 | | |
| 集団 | 中小工業開発セミナーII | | | | | 1 |
| 一般 | 工業プロジェクト評価と経済開発セミナー | | | | 1 | |
| 一般 | 投資促進セミナー (1) (アジア諸国) | | | | | 1 |

(イ) 専門家派遣

96年度 セミナー (政策金融の役割と機能) 4名
 金融改革・政策金融アドバイザー 1名
 開発計画 (ODA企画調整アドバイザー) 1名
 97年度 産業政策・企業経営アドバイザー 1名
 98年度 (現時点では実績なし)

(ウ) 無償資金協力 (文化無償)

93年アルマティ国立大学に対する語学学習機材供与 0.48億円
 97年カザフスタン国立外国語大学日本語学習機材供与 0.39億円
 (一般、草の根では関連分野の実績なし)

(エ) 青年海外協力隊

近々での、協力開始の可能性は現在のところない。

2. ウズベキスタン

(ア) 研修員受け入れ

| 形態 | コース名 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 (受け入れ済み) |
|-----|----------------------------|----|----|----|----|-------------|
| 国特 | 税務行政 (中央アジア) | | 2 | 2 | 1 | 2 |
| 国特 | 農産物市場経済 | 1 | 2 | 2 | 2 | |
| 国特 | 地域開発セミナー | | | 2 | 2 | 2 |
| 国特 | 行財政及び検査制度 (中央アジア) | | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 国特 | マクロ経済 (中央アジア・コーカサス) | 1 | 2 | 2 | 1 | |
| 国特 | 財政金融 (中央アジア・コーカサス) | 2 | 1 | 1 | 2 | |
| 国特 | 経営管理 (中央アジア) | 3 | 3 | 2 | 2 | |
| 国特 | マーケティング・企業経営 (中央アジア・コーカサス) | | | | 1 | |
| 国特 | 電気通信経営管理 | 2 | 2 | 3 | | |
| C/P | 技協：重要中枢政策支援 国家社会建設 | | | | 3 | |
| C/P | 技協：重要中枢政策支援経営管理 | | | | | 7 |
| 個別 | 中小企業育成政策 | | | | | 1 |
| 個別 | 投資環境整備 | | 1 | | | |
| 一般 | 市場経済化促進セミナー | | | | 1 | |
| 一般 | 証券取引所セミナー | | | 1 | | |
| 一般 | 日本市場商品流通システムセミナー | | | 1 | | |
| 一般 | 投資促進セミナー (1) (アジア諸国) | | | | | 1 |
| 一般 | アジア企業経営 | | | | | 1 |

(イ) 専門家派遣 (重要政策中枢支援、民間セクターアドバイザー等)

| | | |
|------|-----------------|------------|
| 95年度 | 経済運営 | 2名 |
| 96年度 | 重要政策中枢支援 | 3名 |
| 97年度 | 重要政策中枢支援 | 11名 |
| | 民間セクターアドバイザー | |
| | (投資促進) | 2名 |
| | (観光) | 5名 |
| | (物流) | 4名 |
| 98年度 | 市場経済化促進のための人材育成 | 3名 (派遣済み分) |

(ウ) 無償資金協力 (一般、文化、草の根) 関連分野での実績なし

(エ) 青年海外協力隊

97年12月に協力隊事前調査を実施しており、現在E/N締結にむけて調整中。

3. ノンプロ無償、KR、2KRの供与実績

| | | | |
|-------------|---------|------|---|
| (ア) カザフスタン | ：ノンプロ無償 | 96年度 | 8億円 (計8億円) |
| (イ) ウズベキスタン | ：ノンプロ無償 | 94年度 | 9億円、95年度 10億円 (計19億円) |
| | 2KR | 95年度 | 4億円、96年度 4億円、97年度 4億円 (計12億円) 及び98年度 4億円 (予定) |

*KRについては、両国とも実績なし。

4. 国際交流基金 (主に日本語教育関連)

(ア) カザフスタン

| | | |
|------|-----------|-----------------------|
| 96年度 | 青年日本語教師派遣 | 1名 (カザフスタン国立大学) |
| | 日本語教材寄贈 | 1件 (カザフスタン国立外国語大学) |
| 97年度 | 青年日本語教師派遣 | 2名 |
| | 海外日本語教師研修 | 1名 (カザフスタン国立大学) |
| | 日本語教材寄贈 | 2件 |
| 98年度 | 青年日本語教師派遣 | 2名 (予定) カザフ国立大学 |
| | 海外日本語教師研修 | 1名 (アルファラビー記念カザフ国立大学) |
| | 日本語教材寄贈 | 3件 |

(イ) ウズベキスタン

| | | |
|------|--|-------------------|
| 96年度 | 青年日本語教師派遣 | 2名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 海外日本語講座専任講師給与助成 | 1件 (世界経済外交大学) |
| | 海外日本語教師研修 | 1名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 日本語教材寄贈 | 3件 |
| | (タシケント国立東洋学大学、ウズベキスタン国立外国語大学、世界経済外交大学) | |
| | 日本語教育器材寄贈 | 1件 |
| 97年度 | 青年日本語教師派遣 | 4名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 海外日本語講座専任講師給与助成 | 1件 (世界経済外交大学) |
| | 海外日本語教師研修 | 1名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 日本語教材寄贈 | 4件 |
| | 日本語教育器材寄贈 | 2件 |
| | (サマルカンド共同大学、タシケント国立東洋学大学) | |
| 98年度 | 青年日本語教師派遣 | 4名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 海外日本語講座専任講師給与助成 | 1件 (世界経済外交大学) |
| | 海外日本語教師研修 | 1名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | 日本語成績優秀者研修 | 1名 |
| | 日本語教材寄贈 | 3件 |
| | 日本語教育器材寄贈 | 3件 |

(ウ) NIS日本語教育専門家

NIS国に限定した専門家派遣のスキーム。交流基金が日本外交協会へ業務を委託して実施。

| | | |
|--------|---------|----------------------|
| 98年度現在 | カザフスタン | 1名 (カザフ国立大学) |
| | ウズベキスタン | 2名 (タシケント国立東洋学大学) |
| | その他、ロシア | 5名、ウクライナ 1名 (計9名派遣中) |

*基金のスキームの違い

| | | | |
|--------|-------------|-----------|-----------------------|
| 派遣スキーム | ：日本語長期派遣専門家 | 青年日本語教師派遣 | NIS日本語教育専門家 |
| 任期 | ： 2~3年 | 約1年 | 約1年 |
| 資格 | ： 修士以上 | 学部卒35才未満 | ロシア語研修実施 (待遇は「青年」と同じ) |

国際交流基金の協力実績 (対カザフスタン)

取扱注意
1/2

国際交流基金 対 カザフスタン共和国 事業 [実績・予定]

10年4月

国際交流基金

| 事業内容 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度(予定) |
|-----------------|--|---|---|
| I. 人物交流 | 18. 中学・高校教員グループ招聘 (1件) [欧] 8. 9~8. 10 (2名) | 1. 国際交流基金フェロウシップ (派遣) (1名) (1) 宮田 隼 (静岡国立大学国際関係学部助教授) 9. 8~9. 9 イスタンブール大学 1757Aの三日月地帯-希戦後地帯紛争の構図に関する研究(二) (帰国: トルコ, 欧) ベイダク, トルコに於ける研究 6. 地帯・草の根交流欧州派遣事業 (助成) (1件) (1) [欧] 日本ユース協会 (80名) 9. 7~9. 8 アルマ・トカイ カザフスタン日本文化週間 17. 国際交流基金フェロウシップ (招聘) (旧ソ連・東欧諸国若手研究者特別フェロウシップ) (1名) (1) MRZABAEVA, Gulira Toktabayeva (カザフ共和国) 9. 6~10. 6 上院議会事務局企画通電) 市場経済及び政治民主化の基盤としての日本の風土制度研究 18. 中学・高校教員グループ招聘 (2名) 9. 9~9. 10 (2名) | 18. 中学・高校教員グループ招聘 (1名) 10. 9 (1名) |
| II. 海外における日本語教育 | 3. 青年日本語教師派遣 (1名) (1) カザフ国立大学 (1ポストのべ1名) 坂田 徹 8. 9~9. 6 17. 日本語教材寄贈 (1件) (1) カザフスタン国立外国語大学 | 3. 青年日本語教師派遣 (2名) (1) カザフ国立大学 (1ポストのべ2名) [欧] 坂田 徹 8. 9~9. 6 坂田 徹 9. 8~10. 6 8. 海外日本語教師研修 (長期・短期・在外邦人) (1名) (1) 長期 9. 9~10. 6 (1名) JUSUPOVA, Aiman (カザフ国立大学) | 3. 青年日本語教師派遣 (2名) (1) カザフ国立大学 (1件2名) 坂田 徹 9. 8~10. 6 入道中 (1名) 7. 海外日本語教師研修 (長期・短期・在外邦人) (1名) (1) 長期 10. 9~11. 6 (1名) ZHUNUSOVA, Togzhan (カザフ国立大学) |
| IV. 日本文化の海外紹介 | 1. 日本文化紹介派遣 (主催) (2件) (1) 奈良コンサート 8. 10 アルマティ 坂田 徹次郎 (東京亜大教授) 赴5名 (帰国: ロシア) | 1. 日本文化紹介派遣 (主催) (2件) (1) アニス・レクチャ・デ・モンストレーション * 長期向未定 * * 都市未定 * 山口 徹男 (東映動画取締役) (帰国: ロシア, ブルガリア) | 1. 日本文化紹介派遣 (主催) (1件) (1) 奈良 (1件) * 期間未定 * * 都市未定 * (帰国: トルコ, 欧) (1件) |
| | 18. 日本田教材制作助成 (印刷・複製等) (1件) (1) 日本語・カザフ語小辞典 ケルム出版 21. 日本語教材寄贈 (2件) | 15. 海外日本語学会助成 (1件) (1) 神戸国立大学東洋学部 20. 日本語教材寄贈 (3件) | |

取 扱 注 意
2/2

国際交流基金 対 カザフスタン共和国 事業 [実績・予定]

10年4月
国際交流基金

| 事業内容 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 (予定) |
|--------------------|---|---|---|
| IV. 日本文化の海外紹介 (続き) | <p>(2) (欧) 文化講演会 9. 3 アルマトイ 栲田 茂樹 (青山学院大学国際政治経済学部) (巡回国: ウズベキスタン、キルギスタン)</p> <p>4. 海外展主催 (1件) (1) 日本の版画1950-1990展 9. 1 アルマトイ (巡回国: カタール、英国、ハンガリー、ロシア、ウズベキスタン、ウクライナ、ベラルーシ)</p> | <p>(2) 文化講演会 (日本文化) 10. 3~10. 4 マルマトウイ 庄司 眞吉 (東京大学大学院人文社会科学系研究助教授) (巡回国: ロシア、ルーマニア)</p> <p>11. テレビ番組交流促進 (1件) (1) 国立放送事業団パハール 10. 3~13. 2 『腕におぼえあり』全11話</p> | <p>4. 海外展主催 (1件) (1) 日本の版画 10. 4~11. 3 大野市未定★ (巡回国: トリニダード、トバゴ、ウルグアイ、エストニア、ウクライナ、ウズベキスタン、ポーランド)</p> <p>10. テレビ番組交流促進 (1件) (1) 栗村到増次郎 『にっぽん野生動物記』他、5番組 (2) (欧) 国立放送事業団パハール 10. 3~13. 2 『腕におぼえあり』全11話</p> |
| VII. スポーツ交流 | <p>3. スポーツ専門家派遣 (助成) (2件) (1) 相模巡回指導 8. 8~8. 9 吉田 清治 (日本相模連盟会長) 他4名 (巡回国: 朝鮮、カンボジア)</p> <p>(2) 中央アジア柔道巡回使節団派遣事業 9. 3~9. 4 駒全日本柔道連盟 計23名 (巡回国: ウズベキスタン、キルギスタン、トルクメニスタン)</p> | <p>3. スポーツ専門家派遣 (助成) (2件) (1) 旧ソビエト連邦諸国、相模巡回指導 9. 6 駒日本相模連盟 4名 (巡回国: ロシア、ウズベキスタン)</p> <p>(2) 柔道指導 10. 3~10. 4 相模連盟 10名 (巡回国: ウクライナ)</p> | <p>2. スポーツ専門家派遣 (主催) (1件) (1) 合気道のデモンストラーションを実施する ★期間未定★ ★都市未定★ ★氏名未定★ (巡回国: ロシア、ポーランド、ウクライナ)</p> |
| 日欧文化交流 強化事業 | <p>学術的交流事業 1. 知的指導者交流 (派遣) (1名) (1) N. I. (2) 参照</p> <p>3. 日欧国際会議助成 (1件) (1) 非欧化に向けての協力 8. 6 ヘルシンキ スクウェーデン国際問題研究所</p> <p>学術的交流事業 2. 草の根交流グループ招聘 (1件2名) (1) I. 18参照</p> | <p>☆草の根文化交流事業 I. 地味・草の根文化交流欧州派遣事業 (含む助成) (1件) (1) I. 6. (1) 参照</p> | なし |

国際交流基金の協力実績 (対ウズベキスタン)

取扱注意
1/3

国際交流基金 対ウズベキスタン共和国事業「実績・予定」

10年4月

国際交流基金

| 事業内容 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 (予定) |
|-----------------|---|---|---|
| I. 海外における日本語教育 | <p>8. 文化人短期招聘 (1名) (1) WEIL, Mark Yakoblevich (トルホルム劇場芸術監督) 8. 12 演劇分野における交流促進および日本現代演劇事情の視察</p> <p>18. 中学・高校教員グループ招聘 (1件) (欧) 8. 9~8. 10 (2名)</p> | <p>1. 国際交流基金フェロウシップ (派遣) (1名) (1) 宮田 律 (静岡県立大学国際関係学部助教授) 9. 8~9. 9 イスラエルの三日月地帯-冷戦後地域紛争の構図に関する研究-1 (巡回国: トルコ, 伊, フランス, トル) 及び, 伊, フランス)</p> <p>13. 国際交流基金フェロウシップ (招聘) (芸術家) (1名) (1) RAKHIMOV, Akbar Mubidinovich (ウズベキスタン芸術院会員, 陶芸家) 9. 5~9. 8 日本と中央アジア地域の陶磁器の比較研究</p> <p>18. 中学・高校教員グループ招聘 (1名) 9. 9~9. 10 (1名)</p> | <p>8. 文化人短期招聘 (1名) (1) KHAMIDOV Rustam Mykhrisnovich (タシケント市文化総局長) 10. 9 文化行政及び演劇事情, 伝統文化視察</p> <p>15. 国際交流基金フェロウシップ (招聘) (文化事業専門家) (1名) (1) RUSANOV Dmlitry (芸術研究研究員) 10. 10~11. 3 日本古代仏教寺院に関する考古学的研究: 中央アジアとの比較</p> <p>18. 中学・高校教員グループ招聘 (1名) 10. 9 (1名)</p> |
| II. 海外における日本語教育 | <p>3. 青年日本語教師派遣 (2名) (1) タシケント国立東洋学大学 (2ホストのべ2名) 橋本 かつり 8. 9~9. 6 松尾 正徳 8. 9~9. 6</p> <p>5. 海外日本語講座専任講師給与助成 (1件) (1) 世界経済外交大学</p> <p>8. 海外日本語教師研修 (長期・短期・在外邦人) (1名) (1) 長期 8. 9~9. 6 (1名) YARULLINA, Olima (タシケント国立東洋学大学)</p> <p>10. 外交官日本語研修 (1名) 7. 9~8. 6 (1名)</p> <p>17. 日本語教材寄贈 (3件) (1) タシケント国立東洋学大学 (2) ウズベキスタン国立外国語大学 (3) 世界経済外交大学</p> <p>18. 日本語教育器材寄贈 (1件) (1) ウズベキスタン国立外国語大学</p> | <p>3. 青年日本語教師派遣 (4名) (1) タシケント国立東洋学大学 (2ホストのべ4名) 【期】 橋本 かつり 8. 9~9. 6 【期】 松尾 正徳 8. 9~9. 6 【期】 橋本 かつり 9. 8~10. 6 【期】 松尾 正徳 9. 8~10. 6</p> <p>5. 海外日本語講座専任講師給与助成 (1件) (1) 世界経済外交大学</p> <p>8. 海外日本語教師研修 (長期・短期・在外邦人) (1名) (1) 長期 9. 9~10. 6 (1名) STOLYAROVA, Yuliya (タシケント国立東洋学大学)</p> <p>15. 大学院生日本語研修 (1名) 9. 9~9. 12</p> <p>21. 日本語教材寄贈 (4件)</p> <p>22. 日本語教育器材寄贈 (2件) (1) サマルカント国立東洋学大学 (2) タシケント国立東洋学大学</p> | <p>3. (青年) 日本語教師派遣 (4名) (1) 海外日本語教師研修 (1件 4名) 橋本 かつり 9. 8~10. 6 松尾 正徳 9. 8~10. 6 人選中 (2名)</p> <p>5. 海外日本語講座専任講師給与助成 (1件) (1) 世界経済外交大学</p> <p>7. 海外日本語教師研修 (長期・短期・在外邦人) (1名) (1) 長期 10. 9~11. 6 (1名) MUSTAFINA Inessa (タシケント国立東洋学大学)</p> <p>8. 日本語成績優秀者研修 (1名) 10. 6 (1名)</p> <p>15. 海外日本語井瀬大会助成 (1件) (1) タシケント国立東洋学大学</p> <p>20. 日本語教材寄贈 (3件)</p> |

10年4月

国際交流基金

国際交流基金 対ウズベキスタン共和国事業「実績・予定」

取扱注意

2/3

| 事業内容 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度(予定) |
|---------------|---|---|--|
| Ⅲ. 海外における日本研究 | <p>5. 学部学生スカラシップ助成(12名) (1) タシケント国立大学言語学部日本語学科 8. 4~9. 3</p> <p>10. 図書寄贈(1件) (1) ウズベキスタン国立外国語大学校付属図書館</p> | <p>5. 学部学生スカラシップ助成(12名) (1) タシケント国立東洋学大学言語学学部日本語学科 (12名) 9. 4~10. 3</p> <p>10. 図書寄贈(2件) (1) ウズベキスタン国家社会建設アカデミー (2) ウズベキスタン金融アカデミー</p> | <p>1. 日本研究客員教授直接派遣/経費助成(1件) (1) Sergei Bulatov 9/10~10. 5 対立東洋学大学言語学学部日本語学科 10. 4~10. 5 対立東洋学大学言語学学部日本語学 日本現代文学概論</p> <p>5. 学部学生スカラシップ助成(12名) (1) 対立東洋学大学言語学学部日本語学科(12名) 10. 4~11. 3</p> <p>10. 図書寄贈(2件) (1) ウズベキスタン国立外国語大学 図書館 (2) 世界経済外交大学</p> |
| Ⅳ. 日本文化の海外紹介 | <p>1. 日本文化紹介派遣(主催)(3件) (1) 折紙レクデモ 8. 9~8. 10 タシケント 藤田 勇(折紙協会)他1名 (巡回回:ロシア)</p> <p>(2) [映]文化講演会 9. 3~9. 4 タシケント 阿田 茂樹(岡山学院大学国際政治経済学部) (巡回回:カザフスタン、キルギス)</p> <p>4. 海外展主催(1件) (1) 日本の版画 1950-1990展 8. 12 タシケント (巡回回:好米、英国、ドイツ、オランダ、ベルギー、ペルー)</p> <p>11. テレビ番組交流促進 (1) 国営TV UZTV 9. 3~12. 2 トキモメントリ-3番組、教育1番組</p> | <p>1. 日本文化紹介派遣(主催)(2件) (1) 文化講演会(シルクロード) 9. 9 タシケント、サマルカンド 濱田 英作(埼玉女子短期大学教授)</p> <p>(2) 生花レクチャー・デモンストラーション 9. 10 タシケント 片山 健二郎(御座月会) (巡回回:ブルガリア、ペラルーシ、ロシア)</p> <p>11. テレビ番組交流促進 (1) 国営TV UZTV 9. 3~12. 2 トキモメントリ-3番組、教育1番組</p> | <p>1. 日本文化紹介派遣(主催)(2件) (1) 文化講演会(社会問題) *期間未定 *都市未定 *巡回回:オーストリア、ドイツ)</p> <p>(2) 幹葉(6/14日) *都市未定 *期間未定 *巡回回:オーストリア、ドイツ)</p> <p>4. 海外展主催(1件) (1) 日本の版画 10. 4~11. 3 *都市未定 *巡回回:トルコ、トルニダット、トバゴ、ウルグアイ、エストニア、ウクライナ、カザフスタン、オーストリア)</p> <p>10. テレビ番組交流促進 (1) 国営TV UZTV 9. 3~12. 2 トキモメントリ-3番組、教育1番組</p> |
| Ⅴ. スポーツ交流 | <p>3. スポーツ専門家派遣(助成)(1件) (1) 中央アジア柔道遠征回使節派遣事業 9. 3~9. 4 助成日本柔道選手計23名 (巡回回:対トルコ、トルコ)</p> | <p>2. スポーツ専門家派遣(主催)(1件) (1) 空手デモンストラーション 9. 9~9. 10 タシケント 派遣者(全日本空手道連盟) (巡回回:ロシア)</p> | <p>な し</p> |

10年4月 国際交流基金 対ウズベキスタン共和国事業 [実績・予定] 取扱注意 3/3

| 事業内容 | 平成 8 年 度 | 平成 9 年 度 | 平成 10 年 度 (予定) |
|----------------|--|---|----------------|
| Ⅷ. スポーツ交流 (続き) | | 3. スポーツ専門家派遣 (助成) (1件) (1) 田ソビエト連邦諸国、相模巡回指導 3.6 菅田 清治 (脚日本相模連盟) (巡回国：ロシア、カザフスタン) | |
| 日欧文化交流 強化事業 | <p>☆知的交流事業</p> <p>3. 知的指導者交流 (派遣) (1件) (1) IV. 1. (2) 参照</p> <p>☆草の根交流事業</p> <p>2. 草の根交流グループ招聘 (1件2名) (1) 1. 18参照</p> <p>☆民主化・開放化支援交流事業</p> <p>2. 文化人・芸術家交流支援 (招聘) (1名) (1) 1. 8. (1) 参照</p> <p>5. 拠点整備支援 (1件) (1) タシケント国立東洋学大学 日本語講座の基盤強化</p> | <p>☆民主化・開放化支援交流事業</p> <p>5. 拠点整備支援 (1件) (1) タシケント国立東洋学大学言語文学学部日本語学科 日本研究・日本語教育部門における書庫等基盤整備</p> | なし |

国際交流基金の協力実績（「NIS 諸国派遣日本語教育専門家」事業概要）

1. 本事業の概要

1. 事業の経緯

旧ソ連邦崩壊により、極東ロシア地域他各都市では日本との文化交流・経済交流が活発化する中で日本語の必要性が高まっています。このため、各地の大学では日本語教育の充実に努めていますが日本語教師・教材が不足しているのが現状です。

こうした状況に対し、平成4年度に日本国外務省は財団法人国際文化フォーラムに依頼し、ボランティアによる日本語教師4名をロシア極東地域に派遣しました。

平成5年度より日本国政府はこれら諸国の各大学へ赴く日本語教師の育成・派遣を決定し、これを国際交流基金の事業の一環として社団法人日本外交協会が実施・運営する「青年日本語教師ロシア派遣事業」がスタートしました。

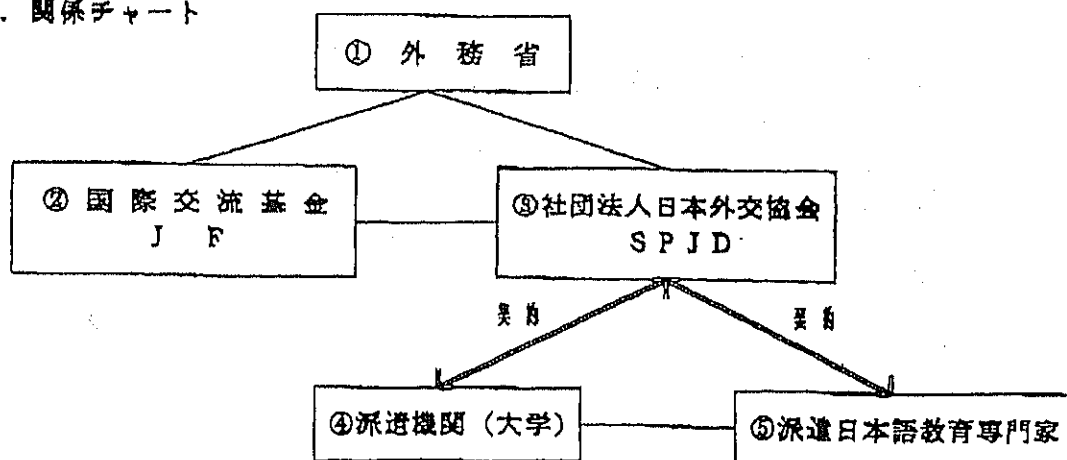
翌年度には、ロシア極東地域に加え、ウズベキスタン、カザフスタン、また、平成8年度にはウクライナへの派遣も加わり、事業名を「青年日本語教師海外派遣事業（NIS 諸国）」としました。平成9年度は募集対象者の年齢層を広げ、「日本語教育専門家NIS 諸国派遣事業」と名称を変更しています。そして本年度はモスクワへの派遣も加わり、7大学に9名の日本語教育専門家が赴任します。

本事業は外務省文化交流部文化第二課が主管し、国際交流基金日本研究部日本語課と社団法人日本外交協会国際事業部が実施を担当する形で本年度第6回目となります。

2. 事業の目的

旧ソ連邦新独立国家（ロシアをはじめとするNIS 諸国）の国立大学日本語科等の学生に日本語を教授するとともに日本の政治・経済・社会・文化等日本事情一般の理解を深め、両国間の長期的相互交流の定着化を図ることを目的とします。

3. 関係チャート



4. 派遣先および派遣人数

平成4年度（財団法人国際文化フォーラムによるボランティア教師の派遣／4名）

ウラジオストク 2名（中川由美／富下真理）
 ユジノサハリンスク 2名（村上真佐子／松本陽子）

第1回（平成5年度）5名派遣

ウラジオストク極東国立総合大学 2名（仲矢信介／中川由美）
 ユジノサハリンスク国立教育大学 2名（京野和仁／埴田徹）
 ハバロフスク国立教育大学 1名（鎌田美花）

第2回（平成6年度）7名派遣

ウラジオストク極東国立総合大学 2名（仲矢信介／木村俊彦）
 ユジノサハリンスク国立教育大学 2名（京野和仁／松尾正俊）
 ハバロフスク国立教育大学 1名（加藤好崇）
 タシケント国立東洋学大学 1名（杉崎敏子）
 カザフ国立大学 1名（埴田徹）

第3回（平成7年度）8名派遣

ウラジオストク極東国立総合大学 2名（仲矢信介／木村俊彦）
 ユジノサハリンスク国立教育大学 2名（京野和仁／松尾正俊）
 ハバロフスク国立教育大学 1名（八木伸二郎）
 タシケント国立東洋学大学 2名（小栗深／橋本かおり）
 カザフ国立大学 1名（埴田徹）

第4回（平成8年度）8名派遣

ウラジオストク極東国立総合大学 1名（仲矢信介）
 ユジノサハリンスク国立教育大学 2名（京野和仁(96.9-97.1)／舟橋宏代／
 古谷一人(97.3-97.6)）
 ハバロフスク国立教育大学 1名（齋藤栄子）
 タシケント国立東洋学大学 2名（橋本かおり／松尾正俊）
 カザフ国立大学 1名（埴田徹）
 キエフ国立大学 1名（八木伸二郎）

第5回(平成9年度)8名派遣

| | |
|-----------------|---|
| ウラジオストク極東国立総合大学 | 1名(中林理絵) |
| ユジノサハリンスク国立教育大学 | 2名(古谷一人(97.9-97.11)/佐藤雅美/ 本荘喬(97.12)/橋本かおり(98.1-98.5)) |
| ハバロフスク国立教育大学 | 1名(齋藤栄子) |
| タシケント国立東洋学大学 | 2名(宮本百合子/福島晋史) |
| カザフ国立大学 | 1名(境田徹) |
| キエフ国立大学 | 1名(八木伸二郎) |

第6回(平成10年度)9名派遣

| | |
|-----------------|---------------|
| ウラジオストク極東国立総合大学 | 1名(中林理絵) |
| ユジノサハリンスク国立教育大学 | 2名(大谷英樹/坂口栄二) |
| ハバロフスク国立教育大学 | 1名(若林一弘) |
| タシケント国立東洋学大学 | 2名(福島晋史/平畑奈美) |
| カザフ国立大学 | 1名(村内倫子) |
| キエフ国立大学 | 1名(八木伸二郎) |
| モスクワ国立大学 | 1名(境田徹) |

JICA

